

中部圏広域地方計画の推進について 平成30年度の取組み

平成 31 年 3 月
中部圏広域地方計画協議会
幹 事 会

【目次】

序	1
序-1 中部圏広域地方計画について	1
序-2 中部圏広域地方計画の効果的推進の基本的な考え方	4
1. 位置付け	4
2. 中部圏広域地方計画の効果的推進について	4
I 中部圏広域地方計画の推進について(計画の進捗管理【プロジェクトの推進】)	7
1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト	7
1-1 ものづくり中枢圏形成	7
1-2 【中部・北陸広域連携】環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成	22
2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト	23
3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト	27
3-1 広域観光交流圏の形成	27
3-2 【中部・北陸広域連携】昇龍道プロジェクトの推進	32
4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	35
5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	46
6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	50
6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え	50
6-2 【中部・北陸広域連携】太平洋・日本海2面活用型国土構築	58
7. 環境共生・国土保全プロジェクト	59
8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト	67
9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	73
10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	81

(参考資料)

序

序ー1 中部圏広域地方計画について

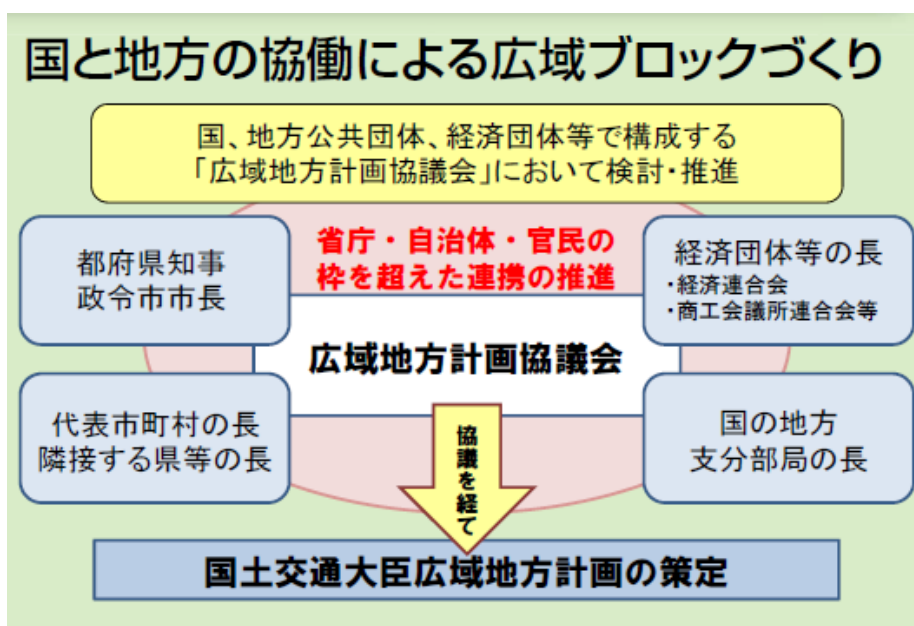
中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会でとりまとめ、国土交通大臣が決定した。(2016年3月29日)

- 本計画は、中部圏(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の5県を対象とし、隣接する首都圏や近畿圏、北陸圏等との連携を踏まえた計画



- 中部圏広域地方計画協議会の組織体制(国土形成計画法 第十条(広域地方計画協議会))



■ 中部圏の目指すべき将来像

目指す方向

- 世界を先導する**スーパー・メガリージョン**を舞台に、その**センター**として、**ものづくり**を基軸に我が国の**成長エンジン**の一翼を担う。
- 名古屋大都市圏と周辺都市・地域が**連携・融合・対流**する**日本のハートランド**。
- 人口減少・高齢化に**適応し**、**リニア効果を最大限発揮**。**東京一極集中の是正**や**地方への人口環流を先導**。

中部圏の将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

<世界の中の中部>

世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

世界に冠たるものづくり技術と品質。世界中からビジネスチャンス求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流。環太平洋・日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点

<日本の中の中部
・中部の中の人々>

リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

高速交通ネットワークを活かし中部北陸に広がる国内外との交流連携、対流促進。産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値創造、ひとり一人の豊かさを実感、地方創生

<前提となる
安全安心・環境>

南海トラフ地震などの災害に強しなやか、環境と共生した国土

太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土。環境共生、国土保全、国土基盤の維持管理・活用など、国土の適切な管理による安全安心で持続可能な国土

スーパー・メガリージョンのセンターを形成するネットワークイメージ



基本方針とリーディングプロジェクト

将来像を実現するための基本方針と、それらを推進するためのリーディングプロジェクト

将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト
(★:中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト+ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

序－2 中部圏広域地方計画の効果的推進の基本的な考え方

1. 位置付け

○中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」

中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、産業・観光・環境・福祉等の国の分野別計画や各県・政令市の総合計画をはじめとする各種の中長期計画など、中部圏形成にかかわる諸計画と整合・調整を図りつつ、効果的に計画を推進していくことが重要である。

中でも中部圏広域地方計画協議会の構成機関をはじめ関係機関や関係者が広域的に連携を図り、厳しい財政事情や時代の潮流などを踏まえつつ、選択と集中による重点化・効率化を図った各種施策の展開・具体化を図っていくこととする。

中部圏広域地方計画協議会は、本計画の実効性を高め着実な推進を図る観点から、プロジェクト毎に担当機関を定め、PDCAのプロセスを繰り返すことにより、必要な措置を講ずるフォローアップを毎年実施するなど、効果的な進捗管理に取り組んでいくものとする。

2. 中部圏広域地方計画の効果的推進について

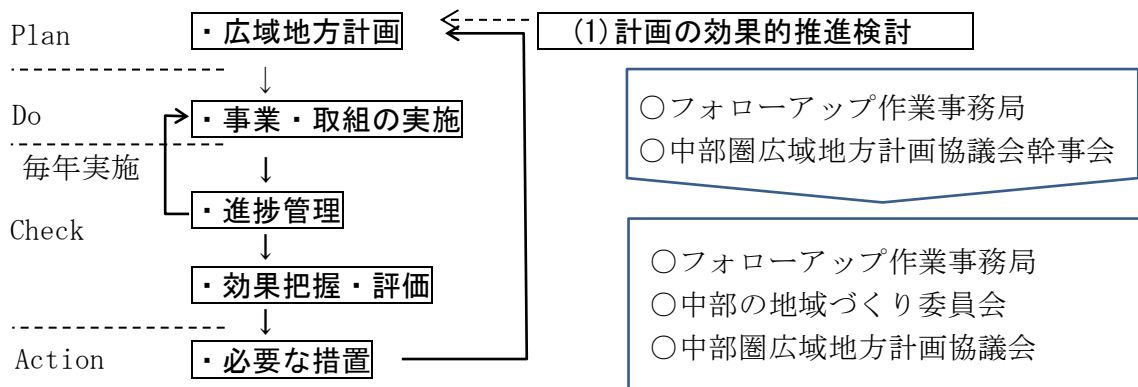
(1) 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。

○推進体制：中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会

(2) 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理(モニタリング)を行いつつ、取組み効果を把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。



○推進体制：進捗管理作業

「フォローアップ作業事務局」

効果把握・評価、必要な措置

「中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会」

○進捗管理(モニタリング)について

進捗管理(モニタリング)は、毎年度、各リーディングプロジェクトの個別事業・取組みの実施状況についてとりまとめる。

※「個別事業・取組み」とは、中部圏広域地方計画のリーディングプロジェクトを推進するために平成30年度に進展の図られた個別事業や取組みで、構成機関から提出されたものをいう。

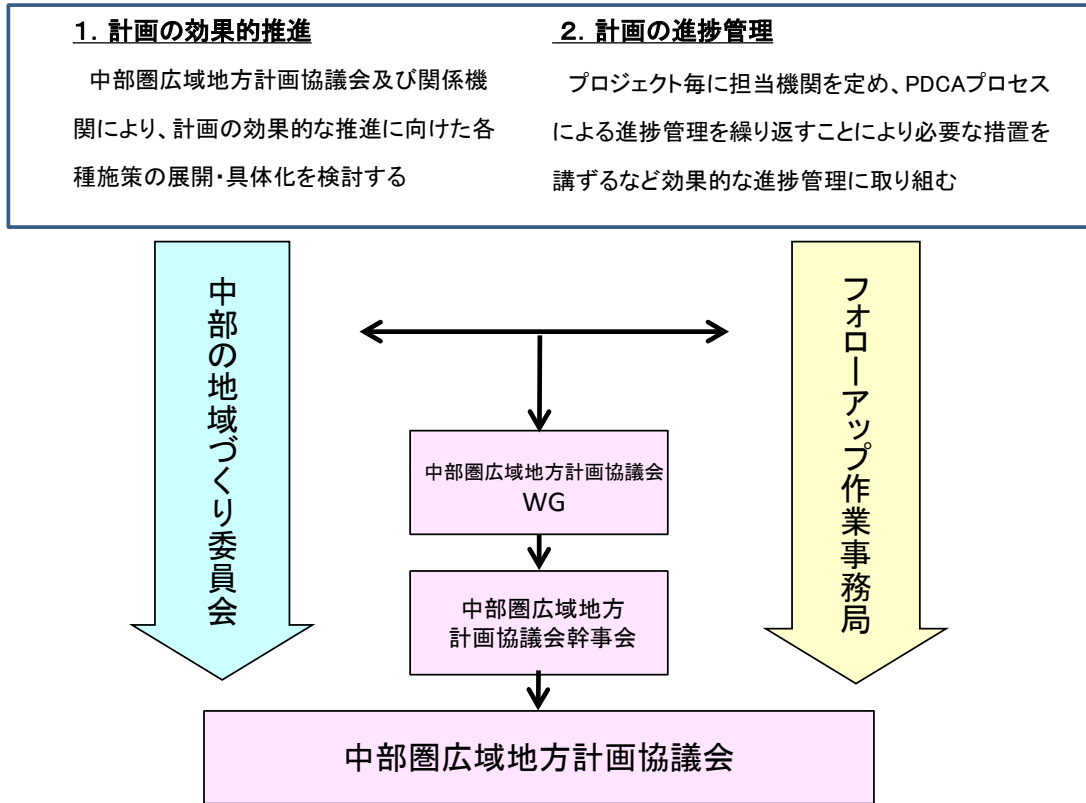
なお、「個別事業・取組み」の末尾に、提出した構成機関名を【 】で記載する。

○効果把握・評価、必要な措置検討のタイミング

効果把握・評価、必要な措置検討は、計画の効果的推進検討の進捗や、「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」の計画期間、「新たな国土形成計画(全国計画)」の進捗動向及び、計画策定後の各リーディングプロジェクトの進捗状況等を考慮して実施する。

■ 中部圏広域地方計画の推進体制

○中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。



■ フォローアップ作業事務局

- 各プロジェクトにプロジェクトチーム（PT）を設置。
- 各プロジェクトに関連する構成機関が参加。
- 各PTに主務（国機関）、副主務（自治体）を選出しとりまとめ。

プロジェクト名	プロジェクトチーム (PT)	主査機関	副主査機関
ものづくり中部・世界最強化PJ	PT1	中部経済産業局	愛知県
リニア効果最大化対流促進PJ	PT2	中部地方整備局	名古屋市
新たな観光交流おもてなしPJ	PT3	中部運輸局	三重県
中部圏創生暮らしやすさ実感PJ	PT4	東海農政局	岐阜県
快適・安全安心な生活環境実現PJ	PT5	東海総合通信局	静岡市
中部・北陸圏強靱化PJ	PT6	中部地方整備局	静岡県
環境共生・国土保全PJ	PT7	中部地方環境事務所	長野県
インフラ戦略的維持管理PJ	PT8	中部地方整備局	浜松市
すべての人が輝く「ひとづくり」PJ	PT9	中部地方整備局	愛知県
新たな「つながり」社会構築PJ			

I 中部圏広域地方計画の推進について(計画の進捗管理【プロジェクトの推進】)

1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

1-1 ものづくり中枢圏形成

このプロジェクトは、中部のものづくりが引き続き競争力を高め、我が国経済を力強く牽引していくため、世界最強、最先端のものづくりへの進化を図り、国内外から、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流する熱源となり、世界最強のものづくり中枢圏に発展させていくことを目的としている。

【平成 30 年度の主な取組】

- ・世界最強のものづくり中枢圏への発展に向けた取組みとして、戦略産業の強化、新産業の創出・育成、次世代自動車関連産業の育成・強化、アジア No. 1 航空宇宙産業クラスターの形成、ヘルスケア産業の育成・強化や、産学官によるオープンイノベーションの促進、ものづくり産業を担う人材育成等が進められた。
- ・特に、新産業の創出に向けては、イノベーション人材の育成やベンチャー企業のスタートアップ支援等が進められ、戦略産業の強化に関しては、次世代自動車のキーテクノロジーといわれる自動運転の社会実装に向け 5G を用いた遠隔型自動運転の実証実験、航空機産業の試験環境の充実、医療産業の企業間連携による製品開発など、ものづくり中枢圏形成の取組みが推進された。
- ・また、ものづくりを支える基盤強化では、物流等の効率化に向け、四日市・いなばポートラインの開通、名古屋港金城ふ頭の新規岸壁の着手、東海環状自動車道の一部開通、総合的な治水・安定的な水供給に向け新丸山ダムや設楽ダムの転流工工事が推進された。

(1) 戦略産業の強化、新産業の創出・育成

①次世代自動車関連産業の育成・強化

■高度運転支援システムの実用化

- ・次世代自動車中核人材育成事業としてエンジニアを対象とした自動運転技術に関する最新動向の紹介や実演を行う講座を開催((予定)産学官連携による自動運転の実証実験を開始(H31.1))【静岡県】
- ・実用化を見据えた複数台の遠隔型自動運転車両の同時使用(1:N型)や高度な通信システム(5G)を活用した遠隔型の実証実験を実施(3市)【愛知県】

■コンポジットハイウェイ構想

- ・コンポジットハイウェイコンソーシアムにより、最新の技術動向に関する情報提供、国内ユーザー企業への技術提案、国内展示会への共同出展を通じたビジネスマッチング等を行うとともに、公設試による技術開発支援を実施。「コンポジットハイウェイコンベンション2018」(H30.12)を開催し、国内外の企業、大学、公設試による講演・パネル展示やCFRPの取組みに関する表彰等を行い、CFRPに関わる関係者が参加(約250名)【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・コンポジットハイウェイコンソーシアムカンファレンスを開催(H30.6)、参画機関の取組み状況の確認、コンベンションの開催について打ち合わせを実施【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

■地域の中小サプライヤーの企画提案力の強化による事業領域の拡大

- ・「自動車部品メーカーによる技術動向セミナー」等を開催(H31.2)。地域の中堅・中小企業等に対し、自動車産業の事業環境変化等の情報提供を実施【中部経済産業局】

- ・次世代自動車分野の新技术・新製品の首都圏展示会「人とくるまのテクノロジー展」への出展・販路開拓支援(H30.5)、(公財)浜松地域イノベーション推進機構内に設立した「次世代自動車センター」への支援【静岡県】
- ・成長産業分野に関する研究開発成果を活用した製品化及びその事業化に関する経費を助成【静岡県】
- ・新事業展開や企業間連携に対して新たな気づきを提供する「自動車産業イノベーションセミナー」を開催【愛知県】
- ・「オートモーティブワールド 2019」に出展(H31.1)し、次世代自動車の新技术や新製品の販路開拓を支援【愛知県】

■次世代自動車関連技術の高度化やものづくりマザー機能の強化

- ・豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業において、中工区の造成工事を完了し、引渡しを実施(H30.2)。引き続き、東、西工区の造成工事を推進【愛知県】
- ・平成31年1月に次世代自動車開発支援拠点(車載機器用 EMC 試験施設)を浜松工業支援センターに整備し、企業への供用を開始【静岡県】

■輸送用機器関連中小企業の技術力の高度化、新製品開発等の支援

- ・次世代自動車センター会員企業を主な対象として、講演会(2回)、技術セミナー(1回)、モーター基礎講座(全4回)、サプライヤー製造現場見学会(2回)、海外見本市視察報告会等の支援策を実施【浜松市】

②アジアNo.1航空宇宙産業クラスターの形成

■国際戦略総合特区設備等投資促進税制などの活用

- ・航空機製造等に係る設備投資予定の具体化に応じ、設備等投資促進税制の適用を受ける指定法人を、特区参画5県(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)全体で5法人指定、また、国による利子補給金について、特区参画5県のうち長野県、愛知県の2県で2法人が活用(H31.1末)【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】

■航空宇宙産業に係る「人材育成」「サプライチェーンの強化」「新市場開拓・新技术の創出に向けた支援機能の向上」

- ・航空宇宙産業に係る「人材育成」「サプライチェーンの強化」「新市場開拓・新技术の創出に向けた支援機能の向上」をテーマに各関係機関が連携して事業実施【中部経済産業局】
- ・高専生向け航空特別講義(岐阜高専、鳥羽商船にて全5回開催)、構造組立初級講座(ポリテクセンター中部及びブイ・アール・テクノセンターにて開催)の実施【中部経済産業局】
- ・サプライヤーのレベルアップ、新規参入促進のためのエンジン部品加工トライアルの実施【中部経済産業局】
- ・国際航空宇宙展(JA2018)へ「CHUBU AEROSPACE INDUSTRIES」としてブース出展、各自治体・支援機関等が参加した情報交換を目的とした JA 支援会議の開催、ジェトロ名古屋による JA2018 に併せ当地域に海外バイヤーを招聘した BtoB 商談会の開催及び出展企業のための商談会研修の実施【中部経済産業局、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】

■展示会や商談会の開催による販路開拓・拡大支援、設備投資への助成

- ・「国際航空宇宙展 2018 東京」(長野県:3社・団体、岐阜県:8社、静岡県:15社、愛知県・名古屋市:28社・グループ、三重県:8社)、「エアロマート・トゥールーズ 2018」(長野県:2社、愛知県・名古屋市:5社・グループ)への出展支援【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・国内唯一となる航空機システム拠点形成を目指し、旧飯田工業高校跡地を拠点に着氷試験機、防爆試験機、燃焼・耐火性試験機を導入【長野県】

- ・県内中小企業の宇宙産業への新規参入・受注拡大を支援するため「宇宙産業進出支援セミナー」を実施(H30.11:59名参加)【岐阜県】
- ・「三重県北米経済交流ミッション」として現地企業訪問など実施(H31.1~2)【三重県】
- ・「航空機産業設備投資事業費補助金」として航空機部品等の生産能力拡大のために県内企業が行う設備投資に対し助成(5件)【静岡県】
- ・「航空宇宙産業国際競争力強化促進事業」として航空機装備品マッチング公募説明会の開催(56名)及び提案採択企業と装備品メーカーのマッチング・コンサルティングを実施(4件)【愛知県】
- ・航空宇宙関連企業とのビジネスミーティングを実施【三重県】
- 県営名古屋空港周辺地域における航空機をテーマとした見学者の受入拠点施設の整備による産業観光とともに、航空機産業の人材育成や情報発信等に取り組む**
- ・あいち航空ミュージアムにおける航空機産業の情報発信、人材育成、産業観光の推進【愛知県】
- ・航空機産業の人材育成として「航空機製造技能者育成講座」受講企業への支援(4社、18名)、「生産技術者養成研修」の開催、「品質保証実務研修」の開催【愛知県】
- 成長産業・モノづくり若手人材育成事業**
- ・航空宇宙産業の魅力向上を図ること目的に「航空宇宙産業セミナー／企業見学」を12回開催(岐阜県内5高校、445名参加)【岐阜県】
- ・航空機製造に必要な穴あけや打鋌などの基礎製造技術の体験研修を4回開催(岐阜県内5高校、38名参加)【岐阜県】
- ・航空宇宙産業の生産技術に関する人材育成・研究開発に取り組み、同産業の地域中核産業としての発展と若者の地域就業を推進することを目的に「航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト推進会議」を7月に設立【岐阜県】
- ・航空機部品製造に特化した非破壊検査員等の高度人材を育成するため、大手重工メーカー等に技術者を派遣する中小企業等に対し費用を助成【静岡県】
- 航空機産業への新規参入に向けた情報提供や認証支援**
- ・航空機産業の参入条件となっている品質マネジメントシステム規格「JISQ9100」や国際特殊工程認証システム「Nadcap」の認証取得に係る経費を助成(2件)【静岡県】
- ・航空宇宙産業で求められる認証取得・更新に向けたコンサルティング支援(愛知県5件、三重県2件)、認証取得支援補助(三重県1件)の実施【愛知県、三重県】
- セミナーや現場見学、製造現場に求められる基礎技術の体験・習得の機会の積極的な提供**
- ・「航空宇宙中核人材育成事業」として専門機関の出前研修を県内で実施、県内航空宇宙産業の中核を担う人材を育成(5名)【静岡県】
- ・(再掲)航空機製造に必要な穴あけや打鋌などの基礎製造技術の体験研修を4回開催(岐阜県内5高校、38名参加)【岐阜県】
- ・愛知県内工業高校生等を対象とした航空機産業講座を実施(H30.7.23:18名、年途中に2回開催予定)【愛知県】
- ・3次元設計ソフトウェアの知識、操作方法を習得する航空機生産技術者育成講座(CATIA研修)の開催(H31.1)【三重県】
- ・県内高校生を対象とした航空宇宙産業製造現場見学会を実施(16名)【三重県】
- ・小中学生を対象とした「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館見学ツアー」を開催(50名)【三重県】
- 航空宇宙産業に関する体験・見学施設を充実**
- ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(愛称「空宙博」(そらはく))へ国外からの集客増を図るため、欧州最大級の仏ル・ブルジェ航空宇宙博物館とのパートナーシップに合意

(H30.10.25)【岐阜県】

- ・各種イベントの開催や海外の著名博物館との連携を通して、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の認知度や魅力を高め、来館者の増加に繋げる【岐阜県】

③ヘルスケア産業の育成・強化

■医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援

- ・「ファルマバレープロジェクト」として「ファルマバレーセンター(静岡県医療健康産業研究開発センター)」を活用し、地域企業による医療健康分野の研究開発を支援、東京都内でセミナーを開催、中核機関である(一財)ふじのくに医療城下町推進機構の公益法人化に向けた取組みの推進【静岡県】
- ・企業等が開発した福祉用具等の開発品を医療・介護施設で紹介する出張デモを実施(H31.1末現在:対象19機器、12件実施)【愛知県】

■医工連携の促進支援

- ・(公財)岐阜県研究開発財団にヘルスケア分野の専門知識を有するコーディネーターを配置し企業等を伴走的に支援、地域中核企業創出・支援事業の実施【岐阜県】
- ・ふじのくに先端医療総合特区において、革新的がん診断装置・診断薬の開発を促進【静岡県】
- ・「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」による産学・医工連携を推進(H31.1末現在:390機関)【愛知県】
- ・医療ニーズと技術シーズのマッチング促進等を図る医療機器産業展示商談会「メディカルメッセ in 第30回日本医学会総会2019中部」(H31.4)開催に向け、医療機器メーカーの出展・参加を促すため、「第9回ヘルスケア・医療機器開発展(MEDIX)」に出展(H30.6:来場者数88,679人※同時開催の来場者含む)【愛知県、名古屋市】
- ・(公財)三重県産業支援センターでは、地域中核企業創出・支援事業において県内企業(5社)に対し、展示会でのマッチング等支援を実施【三重県】
- ・三重県、岐阜県、広島県、東京都、福島県による1都4県医療福祉機器等開発連携会議(H30.8、H31.2)を開催するとともに、「MTJAPAN 医療機器技術マッチングサイト交流セミナー」(H30.11)に併設された展示会に共同出展(三重県:5社、岐阜県:5社)【三重県、岐阜県】
- ・ものづくり連携支援事業による展示会出展(3回)、オープンセミナーの開催(1回)、みえ産学官技術連携研究会による3検討会(医療機器検討会、食と陶の高付加価値化検討会、バイオ制御技術検討会)の開催(5回)【三重県】
- ・みえ医療・福祉機器ものづくりネットワークへの参画促進(100社)及び情報提供の充実(メールマガジン発行数76件)(H31.1末)【三重県】

■医療や介護等のサービス分野のロボットの介護福祉施設などとのマッチングや実用化・普及を支援

- ・「あいちサービスロボット実用化支援センター」で相談対応を実施(H31.1末現在:63件)【愛知県】

■国際競争力を有するメディカル関連産業の集積促進

- ・第5回中央日本四県(新潟・山梨・静岡・長野)サミットにおいて、各県知事が長野県内企業により開発されたウォーキング用ポールを用いたポール de アクティブウォーキング(ポールを使ったウォーキング)を体験。また、産学官連携により開発された「集団健診用の足裏測定装置」を各県知事に紹介し、計測体験を実施(H30.11)【長野県、静岡県】

■ライフイノベーションの推進による先進的な製品・サービスの開発支援

- ・(一財)ふじのくに医療城下町推進機構ファルマバレーセンターによる医療・介護現場のニーズを製品化に結び付けるための可能性調査を実施(6件)【静岡県】

- ・(一財)ふじのくに医療城下町推進機構ファルマバレーセンターによる医療関連産業人材育成セミナーの開催(8回、21名)【静岡県】
- ・「ファルマバレーセンター(静岡県医療健康産業研究開発センター)」における入居者連携会議及び異業種交流等の開催によるオープンイノベーションの促進及び製品開発支援【静岡県】
- ・「認知症ケア製品等開発・普及加速化事業」として企業や当事者、医療・介護従事者、学識経験者等が認知症ケア製品等について議論する場(ワークショップ:2回)において具体的な製品等開発企画を創出するとともに、認知症ケア製品等の展示会開催(2回)【三重県】
- ・統合型医療情報データベースを企業向けに紹介するセミナーの開催(H30.9.10:44名)【三重県】
- ・「薬用植物供給体制構築事業」を通じて作成した「薬用植物栽培マニュアル」(3品目)を県内関係機関に配布【三重県】
- ・海外展開セミナー(H30.12)、医療機器参入セミナー(H31.3)等の開催及びコーディネータによる薬機法等の相談対応、医療現場のニーズを製品化するための病院展示会や見学会、ニーズ発表会等を実施。メディカルメッセ(H31.4)開催に向け、医療現場のニーズの把握、医療機器メーカーとの関係構築等を実施。また、ヘルスケアサービスの創出と活用促進のため中部地域地域版協議会ネットワーク会議を開催(H30.11)【中部経済産業局】

④新たな環境ビジネスの創出・拡大

■循環ビジネスの振興

- ・アクアイノベーション拠点によるシンポジウム開催(H30.11)、地域企業との連携交流会の開催(H30.9)【長野県】
- ・静岡県環境ビジネス情報サイト「エコマート静岡」により環境商品情報やビジネス事例紹介等を発信し、事業者間の情報交換等の場として運用【静岡県】
- ・資源循環や環境負荷の低減を目的とした、先駆的で効果的な「技術・事業」、「活動・教育」の優れた事例に対する表彰「愛知環境賞」を実施(43件応募)【愛知県】
- ・「あいちの環境ビジネス発信事業」として「ものづくり博2018in東三河」(H30.6)、「メッセナゴヤ2018」(H30.11)、「エコプロ2018」(H30.12)に出展【愛知県】
- ・資源循環ビジネス促進に向けたCFRPリサイクルセミナー(H30.9.20実施:182名参加)及び太陽光パネル保守・リサイクルセミナー(H30.12.14実施:81名参加)を開催。CFRPリサイクルと用途開発を検討する関係者とのマッチング、海外動向現地調査(H31.3)等を実施【中部経済産業局】

⑤大学や官・民の研究開発・イノベーション力・先端技術の積極的活用による新産業創出

■産学連携を促進するコーディネート機能の強化

- ・モノづくり技術の総合的な研究開発・技術支援拠点として、関市に工業系の3つの試験研究機関の機能を集約した「岐阜県産業技術総合センター」を整備(2019.6の開所に向け)【岐阜県】
- ・食品科学分野の総合支援拠点として、岐阜大学構内に「岐阜県食品科学研究所」を整備(H31.4の開所に向け)【岐阜県】
- ・農業・畜産・水産・工学・環境の各研究分野で連携を図るため、静岡県内4大学(静岡大学、静岡県立大学、東海大学、静岡理工科大学)、1高専(沼津工業高専)との連携協定に基づく共同研究や人的交流等を実施【静岡県】
- ・ふじのくにCNFプロジェクトの推進に向け、富士工業技術支援センター、工業技術研究所等にコーディネーターを配置(3名)【静岡県】

- ・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅱ期)」を実施するとともに、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅰ期)」フォローアップ事業を実施【愛知県】
- ・産学連携の促進に向け、産学共同研究委託事業による研究開発の支援、産学官連携コーディネーターによる窓口相談及び企業訪問等の実施【静岡市】
- ・「愛知県 IoT 活用相談窓口」を設置(愛知県立大学内)【愛知県】
- ・「岐阜県 IoT コンソーシアム」を設立(H30. 6. 15)【岐阜県】
- ・食品製造業の研究開発等を促進し、国内外の食市場で優位性を確保するため、「長野県食品製造業進行ビジョン(H29. 9 策定)」に基づく取組みを実施【長野県】

■新たなエネルギー産業の創出

- ・「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」により、会員の技術開発等に対する補助金交付(5件)、講習会開催、「メッセナゴヤ 2018」等への出展支援等を実施【岐阜県】
- ・環境エネルギー分野での技術やノウハウの産業化に向けた企業等の取組みを促進するため、勉強会を開催するとともに、産官学民連携の研究会を立ち上げるにより活動を支援【長野県】
- ・「ふじのくにバーチャルパワープラント」の構築協議会の開催、バーチャルパワープラント参加者及び関連産業向けの普及セミナーの開催【静岡県】
- ・産学官金連携による協議会を設立し、創エネ・蓄エネに関する情報提供・企業間連携や企業と大学等とのマッチングを支援。ワーキンググループ活動による研究開発の検討等を実施【静岡県】

■ロボット関連技術開発や事業化支援

- ・平成 29 年度に愛知県の特区地域でのドローンを活用した実証実験に必要な周波数等を告示し、今年度については、必要に応じて引き続き支援【東海総合通信局】
- ・「あいちロボット産業クラスター推進協議会」としてワーキンググループを開催(9回実施予定)【愛知県】
- ・2020年に愛知県国際展示場で開催される World Robot Summit を PR する「『愛』と『知』のロボット見学バスツアー」(H30. 10: 参加者 214 名)及び「Aichi ロボットフォーラム」(H31. 1: 参加者 649 名)を開催【愛知県】
- ・新あいち創造研究開発補助金について、2020年に開催される World Robot Summit の会場である中部国際空港島において社会実装することを目指したサービスロボットの研究開発や実証実験を支援するメニューを新設(H30 年度: 8 件採択)【愛知県】

■産学官によるオープンイノベーションの促進

- ・AI、IoT、ロボティクス等によって社会・産業構造が変わりつつある状況を踏まえ、中部圏のイノベーションを触発しつづけることを目的とし、人材育成から新規事業開発など社会実装の支援を行うプログラムを展開【中部経済連合会】
- ・イノベーションビッグバンを誘発する交流・対流プラットフォームとなる拠点の整備を推進【中部経済連合会、名古屋市】
- ・戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)、異能(Inno)vation プログラム、ICT イノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)の説明会等(H30. 7~H30. 9)を開催【東海総合通信局】
- ・航空機分野及び炭素繊維複合材分野等の戦略分野に関する開放型試験・評価機器設備の地域企業による利活用促進に向けて、3回の委員会を開催【中部経済産業局】
- ・新潟県、長野県、山梨県、静岡県の公設試験研究機関連携による地域 IoT 推進に向けた IoT 基盤技術支援事業の実施【長野県、静岡県】
- ・「岐阜イノベーション工房(情報科学芸術大学院大学)」の実施(6社・20人参加)【岐阜県】
- ・県工業技術研究所の「ものづくり産業支援窓口」及び「デザイン相談窓口」を中心に、企

- 業、大学等の研究機関、産業支援機関等と連携した出前相談等、ワンストップ化体制による開発から製品化まで一貫した地域企業の支援を推進【静岡県】
- ・企業の研究開発支援のため、整備したあいち産業科学技術総合センターの機器を技術相談、依頼試験に活用【愛知県】
- ・みえ産学官技術連携研究会総会、分野研究会(4回)及び特定課題検討会(21回)の開催【三重県】
- ・「機器実演会」の実施(4日間、27名)【三重県】
- ・建設現場が抱える課題を解決する技術を保有する企業等や、技術の開発を希望する企業等が、プレゼンテーションや情報提供等を行う「新技術交流イベント 2018in 静岡」を開催(H30.10:380人参加)【静岡県】
- ・知恵や知識、そして技術を国内外から積極的に取り込み、それらを「組み合わせ」、あるいは「繋ぎ直し」ていく「KUMINAOSHI」を進めることで、「新しい価値」を生み出し、成長していけるよう、新たに「みえ産業振興ビジョン」を策定(H30.11)【三重県】
- ・東海地域における金属素形材産業の生産性向上を目指し、東海地域(岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市)の公設試では、平成29年度の補正予算による支援策を活用し、高性能測定機器や3Dプリンタ等の先端設備の導入支援を実施。県域を越えた一気通貫による試作・評価の支援体制を構築【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・海洋由来の微生物等を活用した革新的な技術開発と新たなビジネスの創出を促進するため、専門家が技術的な観点から産業応用の方向性を検討する「マリンバイオテクノロジー研究会」を開催(H30年度:計3回)【静岡県】
- ・大学、金融機関、民間企業、経済団体、行政等の地域の関係者の参画を得て、Aichi-Startup推進ネットワーク会議を立ち上げ、スタートアップ支援施策をとりまとめた「Aichi-Startup 戦略」を策定。また、先駆的な取組みをしている各大学と連携協定を締結。Aichi-Startup 戦略の策定及び連携協定の締結については、平成30年10月31日に発表会を開催。さらに平成31年からアメリカ・テキサス大学オースティン校 IC スクエア研究所とのエコシステム形成に向けた連携事業を開始【愛知県】
- ・産学官連携による企業支援システム「浜松版 ACTPHAST」の立上げ・運用【浜松市】

(2)ものづくり中堅・中小企業の振興・高度化

■中堅・中小企業のマザー工場化につながる設備投資や研究開発に対する支援

- ・新ビジネス展開応援事業費助成金による新ビジネス創出に向けた事業化支援(H30年度:35件)【岐阜県】
- ・成長産業分野への参入を目指す地域企業の共同受注体に対する助成【静岡県】
- ・専門的な知識を有する「ものづくり専門支援員」を設置する商工会議所等への助成【静岡県】
- ・企業の利用ニーズが高い試験検査機器(蛍光X線分析システム、民生機器 EMC イミュニティ試験装置等)を工業技術研究所に導入し、地域企業への技術支援体制を強化【静岡県】
- ・「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験を支援【愛知県】
- ・「愛知県 IoT 推進ラボ」の運営【愛知県】
- ・中小企業における製造現場への IoT に関する技術や設備の導入を促進するため、工業技術研究所に IoT 導入支援拠点の整備に着手(H31年度完了予定)【静岡県】

■中小企業の経営改善や競争力強化に資する人材の育成と活用

- ・「愛知県産業人材育成支援センター」及びポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の運営、「あいち経営者人材育成塾(森岡塾)」の開催【愛知県】
- ・企業等が持つニーズとシーズを結びつけるニーズ・シーズマッチングセミナー(2回)及び

IoT 活用を促進する講演会(2回)を開催【愛知県】

- ・「岐阜県中小企業総合人材確保センター」にて、個別相談対応を実施、採用力向上に関するセミナー(10回)、合同企業説明会(5回)等を開催【岐阜県】
- ・ICT等活用人材の育成にかかる事業を「三重県IoT推進ラボ」の取組みとして実施【三重県】

■中小企業の販路開拓、商談、技術交流等の支援

- ・地方で開催される工業系展示会としては国内最大級の諏訪圏工業メッセ2018(H30.10.18～10.20:419社、約29千名)への開催支援【長野県】
- ・全国規模の家具見本市「シズオカ[KAGU]メッセ2018」を開催(H30.6)【静岡県】
- ・技術提案商談会、ながの微細・精密加工技術展の開催、専門展示会・成長市場分野の展示会への出展、マーケティングスキル向上セミナー等の開催【長野県】

■地域未来投資の促進

- ・地域未来投資促進法において、自治体による基本計画が策定され、当該計画に基づき承認された企業等による地域経済を牽引する取組みに対して、設備投資等の支援を実施【中部経済産業局】

(3)ものづくり産業を担う活躍する人材の育成・確保

■産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成

- ・「静岡ものづくり革新インストラクタースクール」によりインストラクター29名を養成、企業6社に延べ40回の派遣【静岡県】
- ・愛知総合工科高等学校専攻科を公設民営化し、指定管理法人が産業界や大学から高い専門技術をもつ指導者を登用し、特色ある教育環境の下で、即戦力となるものづくり人材を育成(H29.4開始)【愛知県】

■若手技術者・技能者等に対する実践的教育や専門教育、職業訓練

- ・「専門高校生海外インターシッププロジェクト」として海外インターシップを実施、県立高等学校で学ぶ高校生8名が、県内企業の海外事業所(マレーシア)でインターシップに参加(H30.8)【愛知県】
- ・県立四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科に必要な学習環境の整備。専攻科の教育活動に支援を行う協働パートナーズ(46団体)による人材育成会議を開催(H30.10、H31.3)し、産業界のニーズを踏まえた教育課程等について検討。専攻科において、企業の技術者(6社)による講義を実施【三重県】
- ・「信州ものづくり未来塾」の実施(受講者数:H30.11現在1,788人)(予定)【長野県】
- ・海外インターンシップを実施。県立四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科で学ぶ生徒9名が、県内企業の海外事業所等(フィリピン)でインターンシップに参加(H30.9)【三重県】
- ・「岐阜県成長産業人材育成センター」を活用した航空機組立技術等の航空機製造に係る技術者の育成研修(99回)、医療福祉機器分野の新規参入・事業拡大に向けた研修(20回)・セミナー(2回)等を実施【岐阜県】
- ・県立技術専門校等での在職者への職業訓練、「ものづくり人材育成協定」に基づく企業の設備・人材等を活用した先端分野の訓練を実施【静岡県】
- ・中小企業等の人材育成を支援するため、あいち技の伝承士派遣事業において、伝承士の派遣を実施(派遣事業所・学校等数30団体/年度)【愛知県】
- ・2級及び3級技能士を対象として、更に上位の資格取得に必要な知識・技能を習得させるための「中堅技能者育成研修会」を実施(3回)【三重県】
- ・2021年春に開校の短期大学校について、建物の設計等に着手【静岡県】
- ・県内12信用金庫との協定に基づき、技術専門校で実施する在職者訓練について、地域の企

業に対する周知とニーズの把握を協働で推進【静岡県】

- ・卒業後の進路の選択肢となるよう、高校生等を対象に企業見学付き技術専門校体験入校を実施【静岡県】

■次代を担う若者にモノづくり技能を継承し技能尊重気運をさらに高める

- ・2019年度及び2020年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催に向け、推進協議会総会開催等の協議会の運営や、2019年度大会の実施計画の策定、選手の育成・強化及び大会の広報・啓発を実施【愛知県】
- ・2023年技能五輪国際大会の愛知県招致に向け、4月に招致委員会(委員長：愛知県知事)が設置され、10月のWSI(ワールドスキルズ・インターナショナル)総会で日本・愛知が立候補を表明するとともに、名古屋市内及び豊田市内において招致機運醸成を目的としたPRイベントを実施【愛知県】

(4)ものづくりを支える産業基盤の強化

①港湾

■国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進

- ・「名古屋港飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業」としてコンテナ船の大型化や施設の老朽化に対応するため、大規模修繕と港湾施設の増深改良を実施【中部地方整備局、愛知県】
- ・名古屋港金城ふ頭において、完成自動車の輸出競争力を高めるため、自動車運搬船の大型化に対応するふ頭再編を実施中。既存岸壁の増深改良(水深10mから12mへ)が完了(H30.3)。新規岸壁の整備(地盤改良)に着手(H30.12)【中部地方整備局、愛知県】
- ・三河港神野ふ頭において、日本一を誇る外国自動車の輸入拠点の機能強化を進めるため、一般貨物との混在を解消するふ頭再編と自動車運搬船用岸壁、護岸等の整備を推進【愛知県】
- ・三河港神野ふ頭地区において、ふ頭再編改良事業の一環として整備を進めてきた耐震強化岸壁(水深12m)を供用【中部地方整備局】
- ・四日市港において、霞ヶ浦北ふ頭地区と伊勢湾岸道みえ川越IC付近とを結ぶ四日市・いなばポートライン(臨港道路霞4号幹線)を開通【中部地方整備局】
- ・清水港新興津地区において国際海上コンテナターミナルの基本施設を整備し、供用を開始(H30.4)【静岡県】

②空港

■中部国際空港などにおける新たな需要を喚起する取組

- ・富士山静岡空港利用促進協議会との連携による国内線及び国際線での増便や新規路線の開設、航空貨物物流におけるトライアル輸送事業等による利用促進【静岡県】
- ・中部国際空港利用促進協議会によるインバウンド・アウトバウンド促進事業を実施【愛知県、三重県】
- ・ガルーダ・インドネシア航空(H30.8)、タイ国際航空(H30.8)へのエアポートセールスを実施、ガルーダ・インドネシア航空の中部-ジャカルタ線が週4便で新規就航(H31.3)【愛知県】
- ・ルフトハンザドイツ航空(H30.5)、DHL Express(H30.5)、ガルーダ・インドネシア航空へのエアポートセールスを実施【名古屋市】
- ・ビジネス航空会議・展示会(ABACE(H30.4：中国上海市)、NBAA(H30.10：米国フロリダ州オーランド))に参加・出展し、県営名古屋空港とともに中部国際空港もPR【愛知県】

③道路

■基幹ネットワークの機能強化・活用

- ・中央自動車道小黒川スマート IC の利用状況、整備効果を公表(伊那市 H30. 10)【長野県】
- ・高速道路の休憩施設等の不足を解消し、良好な運転環境を実現するため、「道の駅」もつくる新城(愛知県新城市)を対象に、高速道路からの一時退出を可能とする ETC2.0 を活用した「賢い料金」の試行を継続実施【中部地方整備局】

■東海環状自動車道等の必要な整備

- ・東海環状自動車道(大安 IC～東員 IC 延長 6.4km)の開通(H31.3)【中部地方整備局】

■国際拠点空港や国際拠点港湾、重要港湾等国际物流拠点とのアクセス向上

- ・西知多道路の事業推進(東海 JCT：工事着手、青海 IC(仮称)～常滑 JCT(仮称)：用地買収着手)【中部地方整備局、愛知県】
- ・清水港の緊急物資輸送道路となる臨港道路の耐震化工事を実施(清水港崇徳橋)【静岡県】
- ・港湾へのアクセス道路整備として、国道 247 号碧南高浜拡幅、国道 419 号高浜拡幅が新規事業化【愛知県】

④治水

■総合的な治水の推進

- ・総合的な治水のため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進(H28 年度転流工工事着手)【中部地方整備局】
- ・天竜川ダム再編事業として佐久間ダムの堆砂対策工法の検討を進めるとともに、排砂による環境等への影響調査のための置土実験を実施【中部地方整備局】
- ・「二級河川巴川の総合治水対策」として流入河川改修【静岡市】
- ・「矢作ダム再生事業」の実実施計画調査に平成 30 年度より新規着手し、放流設備の配置検討等を実施【中部地方整備局】

⑤水素社会の基盤整備

■水素ステーションなどの基盤整備

- ・水素ステーション設置事業者(1 者)に対する補助の実施(交付決定)(移動式：中型定置式：高山市)【岐阜県】
- ・水素供給設備整備事業を検討している民間事業者との調整【静岡県】
- ・水素ステーションを活用した環境教育の実施【静岡市】
- ・水素ステーション整備(3 箇所)等に対する補助を実施【愛知県】
- ・燃料電池産業車両(フォークリフト)導入(7 台)に対する補助【愛知県】
- ・「愛知県庁水素社会普及啓発ゾーン」における「愛知県庁移動式水素ステーション」の運用等による普及啓発【愛知県】
- ・各種イベントにおいて燃料電池自動車、移動式水素ステーションを展示し、水素エネルギーの普及啓発を実施(3 回)【三重県】
- ・週 2 日間(火曜日、木曜日)水素ステーション運開【浜松市】
- ・燃料電池バス導入検討会の開催、水素ステーションを活用した水素セミナーの開催【静岡県】
- ・市町村職員対象を対象とした FCV、水素ステーション実務セミナーの開催(1 回)【愛知県】
- ・「水素エネルギー社会形成研究会」によるセミナーの開催(4 回)【愛知県】
- ・「あいち FCV 普及促進協議会」を通じた普及啓発等の実施【愛知県】
- ・あいち水素社会体験事業(小中学生対象)を開催(1 回)【愛知県】
- ・水素インフラ施設の先進事例である神戸水素 CGS エネルギーセンターを視察(H30.7)【三重県】

- ・静岡型水素タウン促進に関する包括連携協定に基づく、水素ステーション内での純水素型燃料電池の実証事業の実施(民間主体)【静岡市】
- ・「水素エネルギー体験ツアー開催(小学5、6年生対象)」(H30.12.27開催8組16名参加)【浜松市】
- ・水素社会構築促進セミナーの開催(水素関連機器等参入セミナー開催(関連機関等主催事業))【浜松市】
- ・燃料電池自動車を活用した普及啓発事業の実施【静岡市】
- ・家庭用燃料電池(エネファーム)、業務用燃料電池、燃料電池自動車の導入に対する助成制度の実施【静岡市】
- ・静岡科学館「る・く・る」や市内小学校における水素をテーマとした環境教育【静岡市】

⑥エネルギー供給の多様化・安定したエネルギーの確保

■地域における効率的なエネルギー利用や省エネ化等の自主的な取組

- ・「地域主導型自然エネルギー創出支援事業」として自然エネルギー等を活用した地域づくり計画策定や熱供給・熱利用事業に対して助成(H30支援実績：4件)【長野県】
- ・新築住宅への「建築物エネルギー消費性能基準」に関する知識習得と技術力向上を目的とした研修を実施(8回、H30.7～H31.2)【岐阜県】
- ・県営発電事業の売電収入を財源に「自然エネルギー地域発電推進事業」として固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業に対して助成(H30支援実績：6件)【長野県】
- ・(株)百五総合研究所及び(公財)三重県産業支援センターと連携し、「三重県省エネ相談地域プラットフォーム」を設置【三重県】
- ・(一財)岐阜県公衆衛生検査センターと連携し「省エネ相談地域プラットフォーム」を設置【岐阜県】
- ・岳南鉄道線軌道敷を活用した地域電力事業について事業化に向けた検討・調整【静岡県】
- ・(予定)小学校への出前授業ストップ温暖化教室(100回)を実施【愛知県】
- ・市民団体等を対象とした新エネルギーに関する研修会(4回)、小学生等を対象とした新エネルギー施設見学会(H30.8)を実施(H31.2時点)【三重県】
- ・清水エスパルスと共同で国民運動「COOLCHOICE」の普及啓発活動を実施【静岡市】
- ・公共施設や民間事業所へ電力供給(約16,000kW)、省エネ支援事業、太陽光発電サポート事業実施【浜松市】
- ・浜松市スマートシティ推進協議会による研究会の実施(中区、浜北区、天竜区佐久間、北区都田、下水熱、VPP、データ活用型)【浜松市】
- ・株式会社浜松新電力による省エネ相談支援事業の実施(省エネセミナーの開催、省エネ診断、省エネ支援)【浜松市】

■次世代地域エネルギーに関する研究開発や事業化支援

- ・水素エネルギー分野参入に向けた事業者向け展示会・勉強会の開催【静岡県】
- ・「新エネルギー実証研究エリア」で企業等の実証研究を推進(6者)【愛知県】
- ・工業高校等へのFCV出前授業の実施(4回)【愛知県】
- ・バイオ燃料用藻類生産実証プロジェクトを推進するとともに、「みえバイオリファイナリー研究会」においてセミナーを開催【三重県】
- ・水素・燃料電池等エネルギー関連技術の共同研究を実施【三重県】

⑦安定的な水の供給

■安定的な水需給バランスの確保

- ・(再掲)安定的な水供給を実現するため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進(H28年度転流

取組事例 ■ 自動運転の実証実験について【愛知県】

- 実用化を見据えた複数台の遠隔型自動運転車両の同時使用(1:N型)や高度な通信システム(5G)を活用した遠隔型の実証実験を県内3市で実施

【実証実験実施地域】

(遠隔型・警察庁新ガイドライン対応) 一宮市、常滑市
(遠隔型・閉鎖空間) 豊橋市

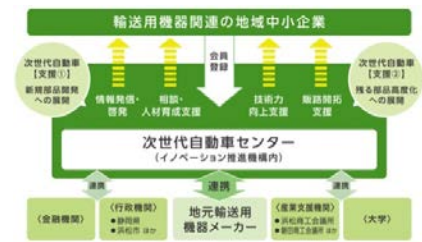
- あわせて、自動運転に関する社会的受容性を確認するために、県民及び交通事業者の試乗によるモニター調査を実施

【モニター調査実施地域】 豊橋市、一宮市、常滑市



取組事例 ■ 次世代自動車センターの取組み【浜松市】

- 近年加速する自動車産業の技術革新(EV化や自動運転化等)に伴うビジネス環境の変化に対応するため、静岡県西部地域の基幹産業である輸送用機器産業で培ってきた技術力の高度化、新製品開発等を支援する「次世代自動車センター」を平成30年4月に設立。
- 次世代自動車産業に向けた技術転換や技術開発等を地元輸送用機器メーカー及び地域支援機関と連携を図り、産学官金一体で地域中小企業の支援に取組む。



■次世代自動車センターの概要

取組事例 ■ 国際航空宇宙展等を活用した販路開拓支援

【中部経済産業局、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】

- 我が国航空機産業の集積地である中部地域において、コスト競争、アジア各国のサプライヤーの成長など、世界レベルでの熾烈な競争の中、今後拡大する世界の航空機需要を獲得するため、国際航空宇宙展2018東京やエアロマートツールズへ出展・参加する企業の国内外バイヤーとの商談マッチングに対し、(一社)中部航空宇宙産業技術センター(C-ASTEC)を始めとした知見・経験豊富なコーディネータを活用した、事前準備段階を含めたきめ細やかな支援を実施。
- また、中部地域から参加するクラスターや企業等の出展・商談支援の方策について、中部地域の各県、市、関係支援機関など出展企業を支援する機関が情報交換、連携協議を行うことで、商談マッチング機会の精度向上に努めた。



■展示会
中部航空宇宙産業クラスターブース

取組事例 ■ 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の体験・見学施設充実【岐阜県】

各種イベントの開催や海外の著名博物館との連携を通して、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(愛称「空宙博」(そらはく))の認知度や魅力を高め、来館者の増加に繋げる。

<特別企画展の開催>

- 平成30年10月20日(土)から11月25日(日)まで、空宙博において、特別企画展「はやぶさ2 はやぶさのその先へ」を開催。

<海外類似博物館との連携>

- 平成30年10月25日(木)に、欧州最大級の仏ル・ブルジェ航空宇宙博物館とのパートナーシップに合意(米スミソニアン航空宇宙博物館を運営するスミソニアン協会との連携協定締結に続き、2館目)。



■仏ル・ブルジェ航空宇宙博物館とのパートナーシップ合意に関する調印式

取組事例 ■ ファルマバレープロジェクトの推進(拠点施設の活用)【静岡県】

医療健康産業の集積と振興を推進するため、平成28年9月に全部開所した拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センターファルマバレーセンター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発の加速化。

<拠点施設の概要>

- 研究開発、企業支援、人材育成、交流・連携の機能を一元的にパッケージ化。
- 中核支援機関ファルマバレーセンターが入居し、入居企業・地域企業を全面的にバックアップ。
- リーディングパートナーとしてテルモ株式会社が入居。自ら開発・製造を行いながら、入居企業の製品開発を支援。
- 自動車産業から医療分野への参入を果たした東海部品工業株式会社が入居。インプラント等を開発・製造。
- 研究開発室には、大手企業や地域企業、知財事務所、薬事コンサルタント等10社が入居。

<効果や進捗>

- ファルマバレーセンターによる包括的な支援を受けた入居企業が、口に装着して口腔周辺の筋力を高める機能訓練器具を製品化。
- 開所から2年間で6件の事業化を達成。



■ファルマバレーセンター



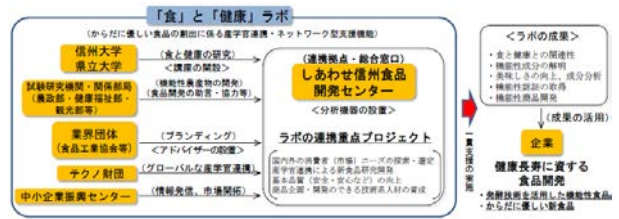
■口腔周辺の機能訓練器具

取組事例 ■ 「長野県食品製造業振興ビジョン(平成29年9月策定)」に基づく取組み【長野県】

食品製造業の研究開発等を促進し、国内外の食市場で優位性を確保するため、「長野県食品製造業振興ビジョン(平成29年9月策定)」に基づく取組みを実施。

<事業>

- 「食」と「健康」ラボ機能形成事業
 - 研究開発・商品開発等への一貫支援
 - 「食」と「健康」ラボ研究会発足(H30.8.21)
 - 新商品開発プロジェクトの実施、研究会・講演会の開催
- 「発酵・長寿」ブランド形成事業
 - 「発酵・長寿県」によるブランド化の基盤づくり
 - 全国発酵食品サミット in NAGANOの開催(H30.11.16~18)
 - 県産食品の評価発信
 - 「発酵・長寿県」宣言の実施(H30.11.16)
- 食のグローバル・マーケティング支援事業
 - 海外市場の調査・分析及び品目別市場戦略の策定(予定)



取組事例 ■ イノベーション人材の育成【中部経済連合会】

- (一社)中部経済連合会では、AI、IoT、ロボティクス等によって社会・産業構造が変わりつつある状況を踏まえ、中部圏のイノベーションを触発しつづけることを目的とし、人材育成から新規事業開発など社会実装の支援を行うプログラムを展開。



取組事例 ■ イノベーション創出の取組み【中部経済連合会、名古屋市】

- 中部経済連合会と名古屋市は、交流・対流のプラットフォームとなる拠点を共同で設置し、人材育成から新規事業開発など社会実装の支援を行うプログラム等を展開。

1. 拠点の概要

■ 場所
名古屋市中区栄三丁目18番1号
(ナディアパーク・デザインセンタービル 4階)

■ 機能
イノベーションビッグバンを誘発する
交流・対流のプラットフォーム

■ 運営
官民協働運営
→ (一社)中部経済連合会
名古屋市
(株)国際デザインセンター

■ 開設予定日
2019年夏頃



2. 拠点の施設

■ 面積 643 m²

■ 主な施設
フリースペース
セミナースペース
ミーティングスペース
その他 (オープンキッチン、Wi-Fi)



3. 拠点の主な支援プログラム

- <(一社)中部経済連合会>
- 情報提供プログラム「フューチャーコンパス」
世界で活躍する各界のプロを招いた講習会の継続的な継続
 - 人材育成プログラム「ビヨンドザボーダー」
イノベーションドライバー育成プログラムの開催
 - 事業開発プロジェクト「ドメインプロジェクト」
異分野融合チームの研究開発プロジェクトの組成
 - Next30産学フォーラム
次の30年を担う産学の若手による異分野・異業種交流会の開催
 - ベンチャー企業や大学研究者を囲む交流イベント
- <名古屋市>
- 中小企業イノベーション創出支援事業
 - NAGOYA BOOST 10000
 - デザインイノベーション促進事業
 - 専門家相談
 - 交流イベントの開催
- <(株)国際デザインセンター>
- デザイン活用の支援

取組事例 ■ 「みえ産業振興ビジョン」【三重県】

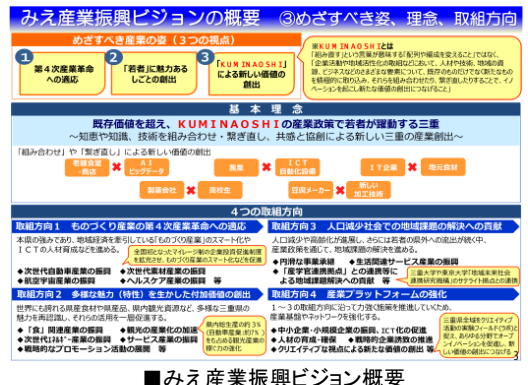
人口減少と超高齢社会の到来、IoTやビッグデータ、AIに代表される第4次産業革命の進展など、県内産業を取り巻く急激な環境の変化に的確に対応していくため、新たに「みえ産業振興ビジョン」を策定。

<特徴>

- 概ね10年先を見据え、三重県の産業だけでなく県民生活や地域社会を取り巻く環境の変化等を想定しながら、中長期的な視点で、めざすべき産業の姿や産業政策の方向性を提示。
- 産業分野別の振興策だけでなく、県内の産業を振興することで、地域社会の様々な課題の解決にもつなげるという視点で政策を構築。
- 広く県民の意識の変化を促し、気運を高める、とりわけ10年後、20年後に地域社会の担い手である若者、子どもたちに県内の産業で活躍したいと思ってもらえるビジョンとする。

<取組方向>

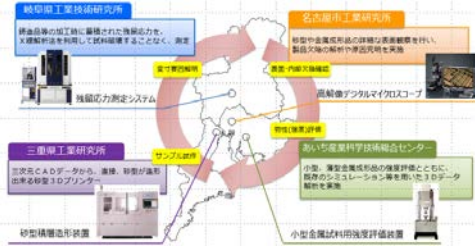
- 取組方向1 ものづくり産業の第4次産業革命への適応
- 取組方向2 多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出
- 取組方向3 人口減少社会での地域課題の解決への貢献
- 取組方向4 産業プラットフォームの強化



■みえ産業振興ビジョン概要

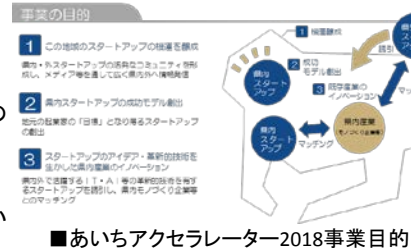
取組事例 ■ 地域中堅・中小企業の競争力向上を支える公設試の機能強化【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

- 東海地域における金属素形材産業の生産性向上を目指し、東海地域(岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市)の公設試では、平成29年度経済産業省の補正予算による支援策を活用し、高性能測定機器や3Dプリンタ等の先端設備の導入支援を実施。
- 県域を越えた一気通貫による試作・評価の支援体制を構築。



取組事例 ■ Aichi-Startupの推進【愛知県】

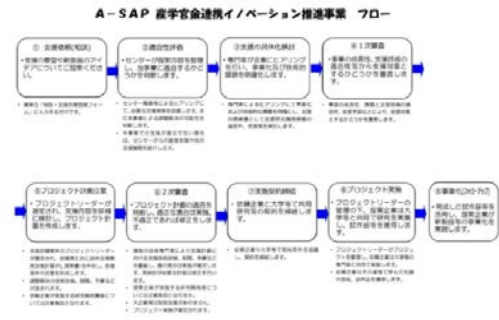
- 自動車産業を始め、愛知県の産業が引き続き競争力を維持し、日本、そして世界をリードしていくために、スタートアップを起爆剤とする新たなイノベーションの創出に、地域が一体となって取組むことが重要。
- 平成30年4月に、愛知県が主導して大学、金融機関、民間企業、経済団体、行政等の地域の関係者の参画を得て「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」を設立し、スタートアップ支援施策をとりまとめ、地域の総合戦略となる「Aichi-Startup戦略」を策定。
- また、戦略の策定に合わせて、スタートアップの分野で先駆的な取組みを行っている名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、名古屋商科大学等を運営している栗本学園と、それぞれ、スタートアップ支援に関する連携協定を締結。
- 10月31日に、名古屋大学NICにおいて「Aichi-Startup戦略発表会」を開催。



■あいちアクセラレーター2018事業目的

取組事例 ■ A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業【(公財)浜松地域イノベーション推進機構】

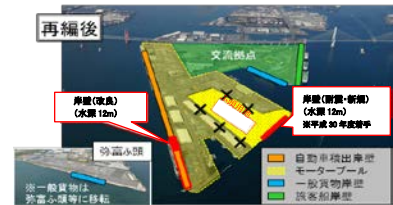
- 平成30年11月に産学官金連携課題解決プロジェクト推進事業からA-SAP産学官金連携イノベーション推進事業に名称を変更。
- 県内中小企業者を対象に新製品や既存製品の高度化等のアイデア、事業化にあたり自ら解決が困難な課題についてのアイデアを募集し、「アイデアを具現化するための試作品の製作提供」、「光・電子技術を活用した製品・サービスの開発に向けた設計」等の支援を行う。



■A-SAP産学官金連携イノベーション推進事フロー

取組事例 ■ 名古屋港金城ふ頭の再編【中部地方整備局】

- 名古屋港金城ふ頭において完成自動車の輸出競争力を高めるため、自動車運搬船の大型化に対応するふ頭再編を実施。
- 平成29年度までに既存岸壁の増深改良(水深10mから12mへ)が完了。



■埠頭再編イメージ図

取組事例 ■ 四日市・いなばポートライン(臨港道路震4号幹線)【中部地方整備局】

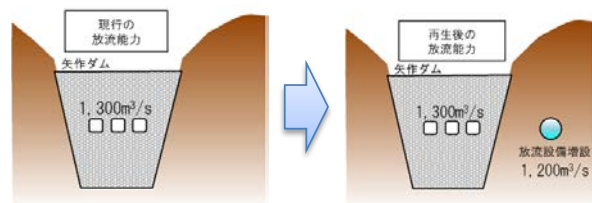
- 四日市港において、震ヶ浦ふ頭へのアクセス向上や、周辺道路への環境負荷の低減、災害時の信頼性確保などのため、平成13年度より、臨港道路震4号幹線を含む国際海上コンテナターミナルの整備を実施。
- 愛称「四日市・いなばポートライン」として平成30年4月1日に開通。



■四日市・いなばポートライン

取組事例 ■ 矢作ダム再生事業【中部地方整備局】

- 矢作ダムでは、放流設備の増設を行うことにより、洪水初期のダム貯留を少なくし、洪水ピーク時において効率的な洪水調節を行う矢作ダム再生事業に平成30年度より実施計画調査に新規着手。



取組事例 ■ 東海環状自動車道 大安IC～東員IC(延長6.4km)開通【中部地方整備局】

- 東海環状自動車道は、愛知・岐阜・三重3県を環状に連結し、新東名・新名神高速道路や東名・名神高速道路等と一体となって、広域的なネットワークを形成する延長約160kmの高規格幹線道路。
- 大安IC～東員IC(延長6.4km)の開通(H31.3)により、全区間の約6割(約93km)が開通。
- 中日本高速道路(株)による新名神高速道路(新四日市JCT～亀山西JCT)も同日に開通し、中部のものづくりを支える道路ネットワークがさらに拡大。



■東海環状自動車道 大安IC～東員IC

取組事例 ■ 総合的な治水のため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進【中部地方整備局】

- 洪水氾濫や渇水被害から人々の暮らしを守るため、治水安全度の向上及び安定的な水の供給に向け、新丸山ダム・設楽ダムの早期の本体着手に向けた転流工工事を推進。
- 新丸山ダム転流工トンネル部貫通報告会を開催(H31.1.26)。地元選出の国会議員をはじめ関係自治体首長、県議会議員、市議会議員、地元代表者、地権者等約120名が参加。



■新丸山ダム転流工トンネル部貫通報告会(貫通発破の様子)

1-2 【中部・北陸広域連携】環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成

このプロジェクトは、中部圏、北陸圏それぞれの産業が有する強みを活かした連携・補完を推進することで、環太平洋・環日本海に跨がる新たな産業拠点の形成・発展を図るとともに、戦略的な広域物流ネットワーク構築を推進し、国際競争力の向上を図ることを目的としている。

【平成 30 年度の主な取組】

- ・環太平洋・環日本海に跨がる産業拠点形成に向けた取組みとして、コンポジットハイウェイ構想の推進、中部国際空港を経由する国際空港貨物輸送の拡大等の取組みが進められた。
- ・特に「コンポジットハイウェイコンベンション 2018」等による最新技術動向に関する情報提供、技術提案等の取組みが行われた。

(1) 次代の我が国の成長を担う新たな産業集積拠点の形成

■中部圏・北陸圏それぞれの強みを活かした連携・補完を促進する環太平洋から環日本海に跨がる新たな産業拠点の形成

- ・(再掲)「コンポジットハイウェイ構想」として、コンポジットハイウェイコンソーシアムにより、最新の技術動向に関する情報提供、国内ユーザー企業への技術提案、国内展示会への共同出展を通じたビジネスマッチング等を行うとともに、公設試による技術開発支援を実施。「コンポジットハイウェイコンベンション 2018」(H30.12)を開催し、国内外の企業、大学、公設試による講演・パネル展示や CFRP の取組みに関する表彰等を行い、CFRP に関わる関係者が参加(約 250 名)【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・(再掲)コンポジットハイウェイコンソーシアムカンファレンスを開催(H30.6)、参画機関の取組み状況の確認、コンベンションの開催について打ち合わせを実施【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

(2) 中部国際空港を経由する国際航空貨物輸送の拡大

■中部国際空港の国際航空貨物物流の効率化

- ・中部国際空港が比較的強いネットワークを持つアジア諸国で需要が見込まれる農林水産物・食品について、海外における知名度をさらに向上させながら、中部国際空港において商談から海外展開まで一連のサービスを支援するプラットフォームを構築するなど、中部国際空港を利用した航空輸出の拡大を図るために必要な取組みと効果的な手法を検討【中部運輸局】
- ・中部国際空港利用促進協議会によるフライ・セントレア・カーゴ事業を展開【岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

このプロジェクトは、リニア中央新幹線開業によるリニア効果を広域に行き渡らせ、中部圏の新たな価値を創造するとともに、「陸・海・空」高速交通ネットワークの早期整備・活用を通じた広域連携、対流促進を図り、中部圏のポテンシャルを一層高めていくことを目的としている。

【平成 30 年度の主な取組】

- ・リニア中央新幹線については、品川駅～名古屋駅間の 2027 年開業に向け着工した工事が推進されており、リニア効果を広域に波及させ広域連携、対流促進に向けた取組みとして、名古屋駅を核とした都市圏づくり、リニア長野県駅、岐阜県駅を核としたまちづくり等の取組みが進められた。
- ・特に、リニア駅を核とした都市圏づくりでは、名古屋駅のスーパーターミナル化に向け駅前広場の再整備プラン等の中間とりまとめが策定され、長野県駅では周辺整備の基本設計の策定、岐阜県駅ではリニア中央新幹線活用戦略に基づく基盤整備が推進された。
- ・愛知県国際展示場（愛称：Aichi Sky Expo）の 2019 年 8 月開業に向けた準備が進められた。・また、広域連携を図る基盤整備では、三遠南信自動車道佐久間道路・三遠道路の一部区間が開通によりネットワーク強化の取組みが推進された。

(1) リニアを活かしたまちづくり

①名古屋駅を核とした名古屋大都市圏、中京大都市圏づくり

■名古屋駅のスーパーターミナル化

- ・名古屋駅乗換空間等合同調整会議の開催、名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会の開催、名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)の策定、リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)の策定【名古屋市】

■名古屋都心部の国際中枢都市としての機能集積

- ・久屋大通再生有識者懇談会を開催【名古屋市】
- ・久屋大通公園(北エリア・テレビ塔エリア)の整備運営事業の工事着手【名古屋市】

■中川運河や堀川の再生など都市の魅力向上

- ・中川運河再生計画に基づく取組みを継続、中川運河堀止・ガーデンふ頭・金城ふ頭を結ぶ水上交通定期運航・モニタリング調査の継続実施(H29.10～)、市民団体との協働による取組み(堀川フラワーフェスティバル(H30.5)、堀川ウォーターマジックフェスティバル(H30.9)、堀川1000人調査隊2010報告会(H30.9、H31.2))の実施【名古屋市】

■主要都市圏間を結ぶネットワークの強化

- ・三遠南信自動車道佐久間道路・三遠道路(佐久間川合 IC～東栄 IC 延長 6.9km)の開通(H31.3)【中部地方整備局】

■主要都市部の機能拡充

- ・市街地再開発事業の支援を行い、錦二丁目7番地区の1地区で事業中【愛知県】

■コンベンション機能の拡充・強化

- ・2019年8月開業に向けて、常滑市の空港島に愛知県国際展示場(愛称：Aichi Sky Expo)を整備、「愛知県国際展示場コンセッション公共施設等運営権実施契約」の締結(H30.4)、愛知県国際展示場の愛称及びロゴマークの決定(H30.9)、愛知県国際展示場の開業日(2019年8月30日)の決定(H31.2)【愛知県】
- ・2022年10月供用開始に向けて、名古屋市国際展示場新第1展示館整備事業の契約の締結(H31.3)、基盤整備等について調査・検討【名古屋市】

②リニア長野県駅を核としたまちづくり

■リニアバレー構想に基づく取組

- ・リニア長野県駅をはじめとした伊那谷地域の観光やまちづくり等への地域振興に、自動運転技術の活用を検討するフォーラムを伊那谷自治体会議(座長：知事)と合同で開催(H30.10)【長野県】
- ・伊那谷自治体会議の勉強会を開催(H31.1)【長野県】
- ・航空機産業分野の取組みの一環として、産学官で構成する「長野県航空機産業推進会議」幹事会を開催(H30.11.13)【長野県】
- ・(再掲)国内唯一となる航空機システム拠点形成を目指し、旧飯田工業高校跡地を拠点に着氷試験機、防爆試験機、燃焼・耐火性試験機を導入【長野県】

■リニア駅周辺整備に関する取組

- ・長野県飯田市において「リニア駅周辺整備デザイン会議」(H29.7 設置)を開催し、平成30年度内にリニア長野県駅周辺整備基本設計を策定【長野県】
- ・リニア関連事業に関する移転者用代替地の確保について、提供者及び移転希望者双方の住民説明会を開催するなど、用地取得に向けた取組みを推進【長野県】

③リニア岐阜県駅を核としたまちづくり

■岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組

- ・岐阜県と沿線7市町の行政・観光団体等で構成する「東美濃歴史街道協議会」において、観光パスポート事業(H30.6～H31.2)、東美濃の山城を巡る周遊企画(H30.10～H31.3)、美濃焼工場見学ツアー等を実施(H30.10、11、H31.2、3)【岐阜県】
- ・平成29年度に創設した「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」により、岐阜県内の市町村が行うリニア駅周辺の基盤整備事業を助成【岐阜県】
- ・「東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会」を開催し、リニア沿線の企業誘致施策等について意見交換(H30.8)、「建設段階経済効果波及協議会」を開催し、建設工事における県内企業への発注状況や県産品の活用状況等について意見交換(H30.12)【岐阜県】

④リニア効果を活かす太平洋側の地域づくり

■南北軸、東西軸、高速交通ネットワークの強化並びに結節性強化

- ・リニア中央新幹線の開業を見据え、富士山静岡空港と直結する新幹線新駅の実現に向けた環境づくりの推進【静岡県】
- ・(再掲)三遠南信自動車道佐久間道路・三遠道路(佐久間川合 IC～東栄 IC 延長 6.9km)の開通(H31.3)【中部地方整備局】

■三重・奈良・大阪ルートによるリニア早期全線開業に向けた取組

- ・「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」による活動を継続するとともに、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」による、リニア早期全線開業に向けた活動を展開【三重県】

■リニア名古屋駅開業に伴う三重県独自の効果分析調査の実施

- ・大学等の協力のもと、リニア名古屋駅開業後を想定した三重県における時間短縮効果をはじめとする交通面からの様々な波及効果を調査分析【三重県】

(2) リニア効果を広域に波及させる基盤整備

①道路

■名古屋駅と中部国際空港とのリダンダンシー機能を確保する道路ネットワークの強化

- ・(再掲)西知多道路の事業推進(東海 JCT: 工事着手、青海 IC(仮称)～常滑 JCT(仮称): 用地買収着手)【中部地方整備局、愛知県】

■リニア関連道路網の整備

- ・「長野県リニア活用基本構想」の実現に向け、伊那谷交流圏及びリニア 3 駅活用交流圏における「リニア関連道路整備事業」について、県及び関連市等を整備主体とする計画 10 箇所のうち 6 箇所を平成 29 年までに事業化済、うち(主)松川インター大鹿線 L=2.2km が供用(H31.3)(予定)【長野県】
- ・「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」において、第一次整備計画道路に位置付けられている、濃飛横断自動車道(リニア関連工区)の整備推進や、一般国道 19 号瑞浪恵那道路の整備推進促進【岐阜県】
- ・(再掲)三遠南信自動車道佐久間道路・三遠道路(佐久間川合 IC～東栄 IC 延長 6.9km)の開通(H31.3)【中部地方整備局】

②鉄道

■鉄道アクセス 40 分交通圏の拡大

- ・知立駅付近連続立体交差事業において、名鉄名古屋本線の高架本体工事を推進、名古屋駅と豊田市間の速達化に向けた名古屋鉄道、地元豊田市など関係者との協議・調整を実施【愛知県】

取組事例 ■ 名古屋駅のスーパーターミナル化【名古屋市】

平成26年度策定の「名古屋駅周辺まちづくり構想」に位置付けたプロジェクトについて、引き続き関係者と協議・調整を行い、検討を推進。また、駅前広場や高速道路等の交通基盤関連のプロジェクトは、平成30年に公表した「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」に基づき検討を推進。

<名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)の策定>

- 「名古屋駅周辺まちづくり構想」(平成26年)や「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」(平成30年)をもとに内容をとりまとめ、駅前広場の再整備の基本コンセプト・東側エリアの再整備の方向性・西側エリアの方向性等を公表。

<リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)の策定>

- リニア駅上部空間及び周辺街区のまちづくりを進めるための目標とするまちの姿や、取組みについて、方向性を公表。



取組事例 ■ 愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)の整備【愛知県】

2019年8月開業に向け、愛知県常滑市の空港島に延べ面積約9万㎡の愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)を整備中。

- 「愛知県国際展示場コンセッション公共施設等運営権実施契約」の締結(4月)。
- 「愛知県国際展示場の愛称及びロゴマーク」の決定(9月)。
- 「愛知県国際展示場の開業日(2019年8月30日)」の決定(2月)。



■Aichi Sky Expoイメージ

取組事例 ■ 航空機システム拠点(産業振興と人材育成の拠点(エス・バード))【長野県】

旧飯田工業高校跡地を活用し、高度人材育成機能、研究開発機能、実証試験機能の拠点を設置。

- 高度人材育成機能: 信州大学航空機システム共同研究講座(大学院生3名、学部生8名在籍)
- 研究開発機能: 県工業技術総合センターサテライト機能(県職員2名配置)
- 実証試験機能: 環境試験体制整備(平成28: 着氷試験、平成29: 防爆試験、平成30: 燃焼・耐火性試験)



■航空機システム拠点(産業振興と人材育成の拠点(エス・バード))

取組事例 ■ リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金【岐阜県】

県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に資する基盤整備事業に対して「リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」を交付。

<補助対象事業>

- 市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略(基盤整備戦略)の推進に資する事業であって、岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会基盤整備部会等において検討されたものを対象。

<補助実績>

- リニア岐阜県駅周辺整備検討業務(JR美乃坂駅南側周辺整備検討、親水公園概略検討、東西道路沿道土地利用計画検討)。



■リニア岐阜県駅周辺整備

取組事例 ■ リニア名古屋駅開業に伴う三重県独自の効果分析調査【三重県】

2027年に東京・名古屋間の開業が予定されているリニア中央新幹線への県民、事業者等の理解と期待感を高め、県内へのリニア波及効果の最大化へとつなげていくため、名城大学等の協力のもと、リニア名古屋駅開業後を想定した三重県における時間短縮効果をはじめとする交通面からの様々な波及効果を調査分析する。

取組事例 ■ 三遠南信自動車道 佐久間川合IC～東栄IC(6.9km)開通【中部地方整備局】

- 三遠南信自動車道は、長野県飯田市の中央自動車道を起点として、静岡県浜松市北区引佐町に至る延長約100kmの高規格幹線道路。
- 佐久間道路・三遠道路は、三遠南信自動車道の一部を構成し、高速交通サービスの提供及び地域交流の支援、災害に強い防災ネットワークの構築等を目的とし、平成31年3月に佐久間川合IC～東栄IC(6.9km)が開通。



■三遠南信自動車道 佐久間川合IC～東栄IC

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

3-1 広域観光交流圏の形成

このプロジェクトは、中部圏から北陸圏に分布する多様な地域資源の魅力を高め、ストーリー性やテーマ性を持った地域資源のネットワーク化を図るとともに、高速交通ネットワークを活かした多様な広域観光交流圏を形成し、国内外の様々な観光需要を取り込む対流促進型国土を構築することを目的としている。

【平成 30 年度の主な取組】

- ・国内外の様々な観光需要促進に向けた取組みとして、多彩なコンテンツの開発・活用や地域資源のテーマやストーリー化による交流促進等の取組みが進められた。
- ・特に、地域特性を活かした広域観光交流圏の形成に向け、あいち山車文化、関ヶ原古戦場、熊野古道の保全ウォーク、アルプス登山・トレッキングなどの地域固有の歴史・文化・活用等の魅力を情報発信・プロモートする取組み、清水港におけるクルーズ船の受入環境の整備の取組み等が進められた。

(1) 地域特性を活かした広域観光交流圏の形成

① 静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部

■ 多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進

- ・放送コンテンツ海外展開強化事業等による優良コンテンツの開発・交流支援(大規模型 2 件、小規模型 2 件)【東海総合通信局】
- ・山梨・静岡・神奈川三県サミット(山静神サミット)を契機とした、富士箱根伊豆地域の「食」の魅力やアクティビティ、健康ツーリズム等に関する三県連携による情報の発信【静岡県】
- ・中央日本四県(長野県・新潟県・山梨県・静岡県)の実務担当者会議を 10 月に開催し、来年度から『山岳魅力発信セミナー(仮称)』を継続的に開催することを確認【長野県、静岡県】
- ・「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」に基づき設立した全県的なクルーズ船誘致組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」において、県内各港へのクルーズ船誘致の促進に向け船社をターゲットとした情報発信を実施【静岡県】
- ・清水港が「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されたことを受け、清水港日の出地区をクルーズ船を核とした交流拠点とするため、連携するクルーズ船社と締結した協定に基づくクルーズターミナル整備に向けた協議を実施【静岡県】
- ・「東海道歴史街道まち歩き推進事業」として「駿河東海道おんぱく」開催による観光プログラム開発、「東海道歴史街道」における周遊促進ツール商品化テスト実施【静岡市】
- ・清水港客船誘致委員会と連携し、シャトルバス運行によるクルーズ船乗船客の利便性・回遊性向上(シャトルバス 13 便、延べ 13,314 人利用)【静岡市】
- ・平成 31 年度に本番を迎える静岡デスティネーションキャンペーンに向けて、三大都市圏で大規模な観光商談会を開催したほか、プレキャンペーンとして県内各地で観光イベントを実施【静岡県】
- ・平成 29 年 3 月に島田市に整備した「ふじのくに茶の都ミュージアム」において、茶の産業や文化に関する情報発信を実施【静岡県】
- ・平成 29 年 12 月に富士宮市に整備した「富士山世界遺産センター」において、世界遺産富士山の情報発信や周辺観光情報の提供を実施【静岡県】

② 首都圏～長野県東部・北部～北陸圏

■ 産業遺産や、北陸圏の歴史文化や自然資源、食文化等とも連携を図った広域観光交流の促進

- ・富山県と連携した共同プロモーションの実施、新潟県と連携した冬の誘客プロモーション

【長野県】

③長野県中部～岐阜県飛騨・奥飛騨～北陸圏

■「3つ星街道」や「ぐるっと白山」等の取組を発展

- ・環白山広域観光推進協議会による、パンフレット・ポスター作成、フォトジェニックスタンプラリー、広報宣伝・出向宣伝・マスコミキャラバン、WEB やイベントによる魅力発信等、各種事業を実施【岐阜県】

■グリーン・ツーリズム・スポーツツーリズムなど広域観光交流の促進

- ・農山漁村振興交付金(農泊推進対策)(長野県13地区、岐阜県9地区、静岡県12地区、愛知県4地区、三重県9地区)の実施【関東農政局、東海農政局】
- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおいて、日本代表選手等も含め、延べ302団体、28,321人が利用【岐阜県】
- ・中部山岳国立公園及びその周辺地域の活性化を図るため、乗鞍岳において、地元関係団体と連携して自然体験イベントを実施(H30.7～9:計4回、400名)【岐阜県】

④紀伊半島南部(三重県伊勢志摩・東紀州～和歌山県新宮～奈良県南和)

■エコツアー・スポーツツーリズムを軸とした都市との交流による地域経済の活性化

- ・「三重まるごと自然体験ネットワーク」(H31.1:174団体)に対し、新たな自然体験プログラムの開発や自然体験活動を展開する人材育成への支援【三重県】
- ・大手アウトドアメーカーとの包括協定に基づき、自然の魅力の情報発信やエコツーリズムの推進。自然を体感する周遊ルートの登録(H30.9)【三重県】
- ・ビューポイントにおける多言語案内板の設置等の施設整備、エコツーリズムの推進、「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム」に基づく人材育成等の実施【三重県】
- ・熊野古道セミナーや外国人向けwebサイトでの情報発信(熊野古道セミナー:東京2回、大阪2回実施。日本外国人特派員協会での外国人向けセミナー:東京1回実施)【三重県】
- ・熊野古道サポーターズクラブによる保全ウォークを実施(H30年度:7回実施、延べ191名参加)【三重県】

⑤名古屋大都市圏～中京大都市圏

■地域資源をテーマやストーリーの下にネットワークし広域観光交流の促進に取り組む

- ・岐阜関ヶ原古戦場記念館の整備、史跡、誘導・史跡解説サインの整備、PRイベント・プロモーションの展開、土産物の開発、海外古戦場との連携等を実施【岐阜県】
- ・岐阜県・愛知県共同で産業観光・武将観光をPRするパンフレット作成、スタンプラリーの実施【岐阜県、愛知県】
- ・「サムライ・ニンジャフェスティバル2018」の開催(H30.11.18)【愛知県】
- ・「なごやめし普及促進協議会」による「サムライ・ニンジャフェスティバル」(H30.11)、「ふるさと県人会まつり」等へのイベント出展、パンフレットやPRグッズの作成等を実施【愛知県、名古屋市】
- ・首都圏及び関西圏での観光物産展等の開催、著名人を起用したPRキャンペーンの実施【愛知県】
- ・あいち山車まつり日本一協議会主催の事業実施により、山車まつりの保存・継承及び山車文化に関する情報発信を実施【愛知県】
- ・みえ食旅パスポート(H28.6～:約516千部発給(H31.1末現在)による周遊観光の推進【三重県】

■多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展

- ・宿場ならではの体験プログラムや散策プログラムを一体的に展開するシンボルイベント「中山道ぎふ17宿歩き旅」の開催、「地歌舞伎」の特別公演や芝居小屋における体験プログラム等の実施【岐阜県】
- ・「世界に誇る遺産」や「食」を核とした、大手旅行予約サイトと連携した宿泊促進キャンペーン(H30.7~H31.3)、NEXCO中日本と連携したドライブプランの販売(H30.5~11)、富山県と連携した両県の「食」をテーマとした旅行商品造成支援【岐阜県】
- ・自然、匠の技等を体験できる着地型旅行商品の造成及び旅行検索サイト等と連携した誘客プロモーション、欧米・アジアにおける「観光・食・モノ」の一体的プロモーションの展開【岐阜県】
- ・浜名湖観光圏における湖上交通、サイクリング、トレッキング等を活用した誘客の検討、遠浅の環境や豊富な水産資源を活かした滞在プログラムの造成(H30年度:64プログラム)、DMOの形成促進【静岡県、浜松市】
- ・「ラグビーワールドカップ2019™」の機運醸成に向けて、大会開催500日前イベント(H30.5)、伝統四大学戦(H30.6)、日本代表戦(H30.6)、大会開催1年前イベント(H30.9~11)を開催【静岡県、愛知県】
- ・「第20回アジア競技大会(2026年)」の開催に向けた準備【愛知県、名古屋市】
- ・(再掲)あいち航空ミュージアムにおける航空機産業の情報発信、人材育成、産業観光の推進【愛知県】
- ・「あいちトリエンナーレ2019」の開催(2019年8月~)に向け、参加アーティストを発表し、広報活動等を行ったほか、トリエンナーレスクールを毎月1回計12回開催【愛知県】
- ・アジアゴルフツーリズムコンベンション(H30.5)、北米ゴルフツーリズムコンベンション(H30.6)への参加、タイ・パタヤとのMOU締結に基づくフレンドリーゴルフツアーの相互実施(H30.5、H30.10)、パタヤゴルフフェスティバルへのゴルフ場関係者の派遣(H30.9)、日本ゴルフツーリズムコンベンションを国内初開催(H30.10)他、ゴルフツアー関係者を対象としたファミトリップやセミナーを開催【三重県】
- ・大河ドラマ「いだてん」を好機に、観光客への情報発信や誘客事業の実施【浜松市】
- ・浜名湖や遠州灘をフィールドとし、ビーチ・マリンスポーツの聖地としての取組みを官民連携の推進協議会を中心に実施【浜松市】

(2) 広域観光交流を支える基盤整備

①道路

■バスや船舶等の二次交通の確保

- ・広域的で幹線的な役割を果たす不採算バス路線への支援【静岡県】
- ・高速交通網の拠点から県内観光地への二次交通や、市街地周遊の利便性向上等について検討する「地域における移動手段の確保・補完に関する検討会」を開催【長野県】
- ・市の交通政策の推進について協議、検討する「浜松21世紀都市交通会議(地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会)」を開催【浜松市】
- ・地方バス路線維持確保事業による幹線的な役割を果たすバス路線の維持・確保【三重県】

②港湾

■クルーズ船社へのポートセールスを促進

- ・クルーズ乗船客への観光PR、船会社、オプションツアー運営会社への共同訪問営業活動を実施(H30.10)、クルーズ船寄港時の歓迎、クルーズ見本市「シートレード・クルーズ・ヨーロッパ2018(リスボン:H30.9)」、金沢港発着クルーズ商品PRのためのセミナーの開催(H30.12)【岐阜県、石川県】

- ・名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議によるクルーズ船社へのポートセールス及び歓送迎行事等の実施【愛知県、名古屋市】
- ・四日市港客船誘致協議会によるクルーズ船社へのポートセールス及び歓送迎行事等の実施【三重県】
- ・「清水港客船誘致委員会」と連携した国内外のクルーズ船社へのポートセールスを実施(H30.10)【静岡県、静岡市】

■クルーズ船の大型化及び寄港回数の増加に対応する受入環境の高質化

- ・清水港(日の出地区)において、大型旅客船と貨物船の併用岸壁の老朽化に対応するため、大規模改修を実施。四日市港において、クルーズ船の受入環境を改善するため、既存岸壁の老朽化対策を実施【中部地方整備局】
- ・清水港周辺での多言語案内看板の設置、無料Wi-Fiの運用【静岡県】
- ・大型クルーズ船誘致に向け、蒲郡地区における岸壁延伸工事(H28着手)の推進【愛知県】
- ・四日市港の既存岸壁において大型客船の受入環境(係船柱・防舷材)を整備するため、係留施設の設計を実施【三重県】

③鉄道・バス等の公共交通機関

■交通系ICカードの利便性向上

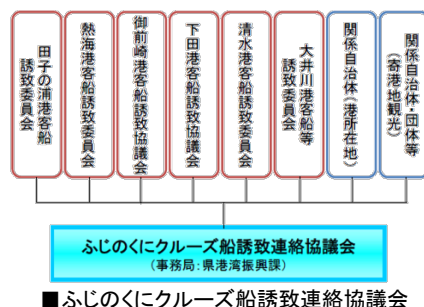
- ・平成29年度に実施した訪日外国人旅行者向けICカード「Central Japan Travel Card」の実証実験の結果を踏まえ、鉄道事業者等と調整を図りながら本格導入に向けた検討を継続【中部運輸局】

取組事例 ■ 「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」による取組【静岡県】

国内外のクルーズ市場の動向を概観するとともに、本県港湾の寄港誘致に向けた課題、強みと弱みの分析等を行い、港の特性に応じた戦略的なクルーズ船の誘致活動を実施。

<効果や進捗>

- 戦略に基づき平成29年7月に立ち上げた全県的なクルーズ船誘致組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」において、有識者によるセミナーの開催や船社向け広報活動の実施を通じて、各港のクルーズ船誘致の取組みを促進。
- 平成30年の本県へのクルーズ船寄港回数:35回(見込含む)



取組事例 ■ 広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり【岐阜県、関ヶ原町】

関ヶ原古戦場を核に広域的な周遊観光につなげていくため、関ヶ原古戦場ランドデザインに基づき、新たな拠点施設となる「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を整備するとともに、以下3点から事業を展開。

<魅力発信>

- 関ヶ原の戦いを代表する武将にクローズアップした再現劇、人間将棋、花生けバトル等、東西対決をコンセプトとした集客イベントの展開、夜の古戦場を舞台としたナイトステージや史跡ライトアップ、ナイトウォーキングの実施等

<魅力向上>

- 甲冑着付け等の体験プログラムの充実、関ヶ原ならではの土産物の開発等

<受入環境整備>

- 史跡の修景や史跡案内サインの整備、史跡ガイドの養成、ウォーキング・サイクリングコースの設定等



■岐阜関ヶ原古戦場記念館



■人間将棋

取組事例 ■ 「第20回アジア競技大会(2026年)」の開催に向けた準備【愛知県、名古屋市】

- 愛知県名古屋市での開催、期間は2026年9月19日～10月4日までの16日間。
- アジア・オリンピック評議会と日本オリンピック委員会、愛知県、名古屋市間で開催都市契約を締結。
- 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会設立準備委員会を設置。
- 第18回アジア競技大会(ジャカルタ・パレンバン)の現地視察。
- 競技会場については市町村からの提案や競技団体意向等踏まえて調整中。
- 選手村は名古屋競馬場跡地の将来まちづくりを見据えて検討。



■開催都市契約の締結時写真

取組事例 ■ ゴルフツーリズムの推進【三重県】

- 日本を目的地とするゴルフツーリズムの推進を図るため、平成30年10月1日から3日にかけて、日本初開催となるIAGTO第1回日本ゴルフツーリズムコンベンションを三重県の志摩観光ホテルで開催。
- 海外の24か国・地域から52の旅行会社等が来県し、開催に先立ち三重県内のゴルフ場や観光地の視察を行った上、国内51のゴルフ場や観光事業者と、ゴルフツアー造成に向けた商談（総計1256件）を実施。
- その後、海外からの参加者は静岡、滋賀、沖縄の各コースに分かれてさらに視察。



■観光地視察(海女小屋)

■商談会

3-2 【中部・北陸広域連携】昇龍道プロジェクトの推進

このプロジェクトは、中部・北陸9県における「昇龍道」の一層の推進を図るため、広域観光周遊ルート形成や外国人旅行者の受入環境整備、一貫した海外プロモーションなどを継続し、訪日外国人旅行者の増加に向けた「昇龍道プロジェクト」を推進することを目的としている。

【平成30年度の主な取組】

- ・「昇龍道プロジェクト」を推進する取組みとして、訪日外国人旅行者の受入環境水準向上、一貫した海外プロモーション等の取組みが進められ、昇龍道9県の外国人宿泊者数は943万人(30年1月～12月)で15.6%増、全国平均11.2%増より4.4ポイント上回っている。
- ・特に、観光旅行者の観点から、手ぶら観光の推進や分かりやすい標識、「道の駅」や観光案内所、観光施設等での無料公衆無線LANの整備・普及などの取組みが推進された。

(1) 広域観光周遊ルート「昇龍道」における重点ルートの設定

■テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成

- ・中央日本総合観光機構と連携し、デジタルマーケティングの強化と広域共通の観光テーマの磨き上げを実施【中部運輸局】
- ・中央日本総合観光機構と連携した情報発信やファミトリップ等誘客事業の実施【三重県】
- ・清水地区の芸妓文化振興に向けた助成、イベント実施【静岡市】

(2) 訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上

■無料公衆無線LANの整備や手ぶら観光の推進

- ・観光庁の「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金」を活用し、観光案内所や手ぶら観光カウンターを支援(中部運輸局)、「公衆無線LAN環境整備支援事業」により整備した防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び被災場所(想定)等の公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)の公衆無線LAN(Wi-Fi)を災害時の活用だけでなく観光等の平時の利活用も併せて推進(東海総合通信局)、「道の駅」や観光案内所、観光施設、公共施設等において、「道の駅SPOT」、「FujisanFreeWi-Fi」プロジェクト、あいち無料公衆無線LAN推進協議会、「FreeWifi-MIE」、「NAGOYAFreeWi-Fi」などにより無料公衆無線LANの整備を拡大(中部地方整備局、中部運輸局、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、名古屋市)、宿泊事業者や観光施設運営事業者等が行うWi-Fi環境整備や案内表示・ホームページの多言語化、免税店開設を準備、キャッシュレス対応等を支援(岐阜県)、観光・交通案内アプリ「信州ナビ」(多言語対応)に県内公衆無線LANスポットを掲載(長野県)【東海総合通信局、中部地方整備局、中部運輸局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、名古屋市】
- ・無料公衆無線LAN(Free WiFi-MIE)について、民間通信事業者(9社)の協力を得て、民設民営方式でFree WiFi-MIEを拡大(整備箇所数：1,272箇所(H30.9末現在))【三重県】
- ・昨年度の「高山ー松本」間における高速バスを活用した貨客混載輸送の実証実験の結果を踏まえ、当該地域(「金沢ー高山ー松本」の三つ星街道)で最も需要が見込まれる「高山ー金沢」間で本サービスの実用化を検討【中部運輸局】
- ・飛騨地域を訪れる外国人旅行者の周遊性を向上させ、訪問先の分散・多様化を図るとともに、域内での滞在時間を延長して消費の拡大に繋げることを目的に実証事業を実施。実証事業の舞台となる飛騨地域には魅力的な観光スポットが数多く存在するものの、鉄道や乗合バスによるアクセスが困難な場所も少なくはないが、タクシー利用によりアクセスを改善し、地域に精通した通訳案内士が同乗して観光資源の見どころを多言語案内するといった付加価値の高い着地型観光の商品化を目指し、モデルコースを設定して外国人モニター

調査を実施【中部運輸局】

- ・飲食店の多言語メニュー化をサポートするウェブサイトの運営、専門家によるハラル対応に向けた現地指導・助言の実施、外国語観光ガイドの養成【岐阜県】
- ・ウェブサイト「ハラルポータル」を開設し、ハラル等に対応する飲食店等の情報を発信【静岡県】

■多言語対応の統一性・連続性の確保

- ・交差点名標識に観光地等の名称を表示する標識改善について、愛知県内1箇所(大高緑地)、静岡県内1箇所(エコパ北)、岐阜県内2箇所(道の駅アルプ飛騨古川、割石温泉)完了【中部地方整備局】
- ・交差点名標識に観光地等の名称を表示する標識改善の取組みの推進【岐阜県】
- ・訪日外国人受入環境緊急整備事業を活用し、各地域で課題解決に向けた取組みを促進【中部運輸局】
- ・鉄道、バス等を網羅した乗換案内と観光情報を一体的に情報提供する観光・交通案内アプリ「信州ナビ」(多言語対応)の運用【長野県】
- ・観光案内標識等の統一化に向け、国のガイドライン見直しを踏まえた県ガイドラインの改定【静岡県】
- ・指さし会話集(韓国語、中国語、英語)の周知【愛知県】
- ・県内の宿泊事業者等観光関係者を対象に、災害時における訪日外国人旅行者への対応についてセミナーを実施。訪日外国人旅行者受入医療機関登録リストの充実【三重県】
- ・名古屋市多言語情報発信ガイドライン(H28.2策定)の全庁的な推進【名古屋市】
- ・多言語コールセンターの開設により県内事業者、外国人旅行者等に向けた電話通訳サービスを実施【長野県】

■「昇龍道」地域資源の魅力向上プロジェクト

- ・インバウンド対応の施設整備に向けた調査分析支援(鳥羽、中津川)、インバウンド対応の宿泊・体験・販売施設等の整備支援(円頓寺、立山)、多言語対応の観光案内・表示等の支援(大須、安城)、外国人向け下町体験プログラム開発・販路開拓支援(円頓寺)【中部経済産業局】

■新幹線駅の観光拠点化推進

- ・管内の新幹線駅10駅の観光拠点化推進のため、関係自治体と継続して調整【中部運輸局】

(3)一貫した海外プロモーションの実施

■一貫したプロモーションの実施

- ・オーストラリアから昇龍道エリアへの誘客を促進するため、「JNTO 主催現地商談会」への参加(H30.12)、エアラインや観光団体への働きかけ、商談会や交流会等の開催、ファミトリップの実施、昇龍道のPRの実施【中部運輸局】
- ・昇龍道(中部地域の9県3市)において国内外からの誘客を図るため、(一社)中央日本総合観光機構等と連携した現地旅行博への出展、旅行会社及びメディア招へい、Web等を通じた情報発信等を実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・欧米豪、富士山静岡空港就航先からのインバウンド誘客事業をデータ分析に基づき実施【静岡県】

- ・東アジア、東南アジア市場を中心とした旅行会社、メディア招請などプロモーション活動を展開【愛知県・三重県】
- ・タイでの航空会社へのトップセールスをはじめとしたプロモーションの実施、東アジア、東南アジア市場を中心とした旅行会社及びメディアの県内への招請事業等を実施【三重県】
- ・現地商談会への出展やブロッガー・SNS インフルエンサーの招請事業で認知度向上の実施、海外旅行 AGT の招請や広告支援制度等により商品造成を促進【静岡市】

取組事例 ■ 交差点標識に観光地名を表示【中部地方整備局】

- 観光立国や地方創生の実現に向け、交差点名標識（交差点において、地点名を表示する標識）に観光地の名称を表示することにより、観光地へのわかりやすい案内となるよう、標識の改善を推進。
- 平成30年度は直轄国道においては、4箇所で交差点名標識を改善（愛知県内1箇所「大高緑地」、静岡県内1箇所「エコパ北」、岐阜県内2箇所「道の駅アルプ飛騨古川」「割石温泉」）。

■ 標識改善前



■ 標識改善後



取組事例 ■ 観光・交通案内アプリ「信州ナビ」【長野県】

- 県外・国外から訪れる観光客の利便性向上と周遊・滞在の促進を図るため、県内の交通機関を網羅する乗換案内や豊富な観光情報を掲載したスマートフォン向けアプリ「信州ナビ」の提供を平成29年4月に開始。
- 日本語及び外国語（英語、中国語（繁、簡）、韓国語、タイ語の5言語）に対応。
 - 平成31年1月20日現在35,889ダウンロード



■ 信州ナビ画面

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

このプロジェクトは、人口減少・少子高齢化が進む中、それぞれの地域の実情や特性に応じた持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会を構築、働き住み続けたいくなる中部圏を創生することを目的としている。

【平成 30 年度の主な取組】

- ・豊かさを実感でき働き住み続けたいくなる社会の構築に向けた取組みとして、小さな拠点、水辺空間を活用したまちづくりや地域の歴史、文化を醸し出すまちなみや景観を形成、農林水産業、地域産業の活性化等の取組みが進められた。
- ・特に、地域づくりや地域資源を活かす取組みでは、「道の駅」を拠点とした自動運転サービスの実証実験、交流拠点の整備、地域産業等の活性化では、農林水産業に資するビジネス人材の育成やグローバルマーケティング支援等の取組みが進められた。
- ・また、基盤整備では、伊豆縦貫自動車道天城北道路の開通によりネットワーク強化の取組みが推進された。

(1) 地域づくり・まちづくり

① 「小さな拠点」の核としての「道の駅」の活用、支援

■道の駅を活用した小さな拠点形成の取組の支援

- ・高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの 2020 年までの社会実装を目指し、主にビジネスモデルの検討を行うための実験地域として、「道の駅」南アルプスむら長谷(長野県伊那市)を選定し、平成 30 年度は長期間(約 1 ヶ月)の実証実験を実施【中部地方整備局】
- ・平成 28 年 1 月に重点「道の駅」に選定された「信州新野千石平」における情報提供施設の改修に伴う設計や、中山間地域の生坂村における新たな「道の駅」の工事に着手【長野県】
- ・伊豆地域の周遊観光の促進に向けた道の駅等を活用したスタンプラリーの開催【静岡県】
- ・中部「道の駅」活性化会議愛知県分科会において、既存の道の駅駅長、道の駅設置者、道路管理者で道の駅の活性化について意見交換を実施(H30.12)。また、新たな道の駅の計画策定に向けての支援、助言を実施【愛知県】

② 「みなとオアシス」の活用、支援

■「みなとオアシス」の新たな認定・活用

- ・冷凍マグロの取扱量日本一を誇る「清水港」において、更なる地域振興や賑わい創出のため、清水魚市場「河岸の市」及び清水駅東口広場を「みなとオアシスマぐろのまち清水」としてみなとオアシスに登録【中部地方整備局】
- ・みなとオアシスもんべつで開催された第 11 回 Sea 級グルメ全国大会(H30.8)にみなとオアシスがまごおり、みなとオアシス志摩が出店し、ご当地 Sea 級グルメの PR を実施【中部地方整備局】

③ 地域特性に応じたコンパクト+ネットワークの形成

■連携中枢都市圏や定住自立圏における取組の促進

- ・連携中枢都市圏や定住自立圏など広域で連携した地域づくりの取組強化・充実への助言・支援、制度の周知・助言の実施(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県)、平成 30 年度第 1 回岐阜連携都市圏ビジョン懇談会にオブザーバーとして参加(岐阜県 H31.1)、定住自立圏の中心市要件を満たす都市がない圏域(大北地域、木曾地域)については、県独自に市町村間連

携の取組みを支援(長野県)【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県】

- ・静岡県中部地域5市2町(静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)により策定した「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」の推進【静岡市】

■立地適正化計画

- ・「立地適正化計画に関する情報連絡会議」等を開催し、市町村の立地適正化計画策定に向けた制度周知・助言の実施や情報交換会などを実施【長野県、静岡県、愛知県、三重県】
- ・市町村都市計画担当主管課長会議において立地適正化計画の概要を説明(H30.4)【岐阜県】
- ・市町村が計画策定のため設置する委員会等に参画し、都市計画区域マスタープランとの整合性や本制度の適切な運用等について積極的に助言【愛知県】
- ・立地適正化計画改定案について市民意見を把握するため、パブリックコメントを実施。平成30年度末に計画を公表【静岡市】
- ・立地適正化計画の作成【浜松市】
- ・届出制度等を活用した集約連携型都市構造の実現に向けた取組みの検討・推進【名古屋市】

■地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画

- ・「公共交通網形成計画策定状況(H30.10末現在)」長野県13、岐阜県15、静岡県13、愛知県25、三重県10計76【中部運輸局】
- ・浜松市総合交通計画の見直しに併せて公共交通網形成計画を策定中(2020年公表予定)【浜松市】
- ・「地域公共交通再編実施計画認定状況(H30.1末現在)」岐阜県2、愛知県1【中部運輸局】
- ・伊豆地域における交通結節点の利便性改善を目的として、鉄道駅周辺の乗換案内表示の充実化を実施【静岡県】

④地域資源や個性を活かした対流促進

■水辺空間

- ・矢作川、木曾川をはじめ、河川空間とまちとが融合した良好な水辺整備を実施するとともに、水辺活用の具体化に向けたミズベリング会議、社会実験を実施(矢作川：ミズベリングフェスタ等のイベント7回)。天竜川では、公募型の社会実験を実施。公募があったシクロクロスの大会、ドローンの機体開発、天竜茶フェスを開催【中部地方整備局】
- ・(再掲)中川運河再生計画に基づく取組みを継続、中川運河堀止・ガーデンふ頭・金城ふ頭を結ぶ水上交通定期運航・モニタリング調査の継続実施(H29.10～)【名古屋市】
- ・清水港及び周辺地域において”みなと”と”まち”を一つの資産として最大限に生かす「みなとまちづくり」のランドデザインを推進するため、静岡県・静岡市・民間事業者を構成員とする「清水みなとまちづくり公民連携協議会」を設立(H30.4)【静岡県、静岡市】
- ・清水港日の出地区をクルーズ船を核とした交流拠点とするため、清水都心ウォーターフロント地区開発基本方針(H29.3策定)に基づく清水都心の賑わい創出に向けた関連事業を実施。(清水都心ウォーターフロント地区デザインガイドラインの策定、清水港線跡遊歩道の設計、清水フリトラ市(12回：4,300人)、灯り道(11月17日～2月28日))を実施(静岡市)【静岡県、静岡市】

■地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり

- ・「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、県営都市公園の更なる魅力向上を図るための取組みの推進(花フェスタ記念公園:バラ園の再整備、養老公園:園内トイレ洋式化工事、世界淡水魚園:中央水路改修、ぎふ清流里山公園:大樹の遊具整備 等)【岐阜県】
- ・日本平夢テラス(展望施設)の整備(県:シンボル施設・前庭、静岡市:展望回廊)(H30. 11 オープン)及び同施設の管理運営(指定管理者制度導入)【静岡県、静岡市】

■離島資源を活用

- ・認知度の向上を目指し、あいちの離島三島及びそれぞれのゲートウェイのPR 及び魅力発信を行うとともに、観光資源の発掘・磨き上げによる新たな地域ブランド創出の取組みを実施(テレビ・ラジオ・情報誌等を活用した島のPR、メディア等を対象としたプレスツアー)【愛知県】
- ・関係市と連携して、定住環境の整備や島の活性化、交流等に取り組む住民活動の支援を実施【三重県】

■保存継承してきた魅力ある地域資源

- ・国内の世界農業遺産認定地域との連携を強化するため「全国G I A H Sの集い in ぎふ」を開催(H30. 10)【岐阜県】
- ・長野地域の棚田 8 箇所において「信州棚田カード」を発行し信州産農産物が当たるスタンプラリーを開催【長野県】
- ・PR 動画コンテストを開催し、優秀作品に賞金、特産物を授与【浜松市】
- ・地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)」として登録(H31. 1 末現在:登録数 124 邑)【静岡県】
- ・「しずおか農山村サポーター『むらサポ』」の募集、登録(H31. 1 末現在:登録者一般 3, 762、企業・団体 61、計 3, 823)【静岡県】
- ・(再掲)「サムライ・ニンジャフェスティバル 2018」の開催(H30. 11. 18)
- ・(再掲)あいち山車まつり日本一協議会主催の事業実施により、山車まつりの保存・継承及び山車文化に関する情報発信を実施【愛知県】
- ・「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録(H28. 11)に伴うパネル展(H30. 7. 17~7. 27、11. 11)など、情報発信の実施【三重県】
- ・世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の価値を広く周知するための世界遺産講演会の開催(H30. 12. 16)【三重県】
- ・(再掲)熊野古道セミナーや外国人向け web サイトでの情報発信(熊野古道セミナー:東京 2 回、大阪 2 回実施。日本外国人特派員協会での外国人向けセミナー:東京 1 回実施)【三重県】
- ・(再掲)熊野古道サポーターズクラブによる保全ウォークを実施(H30 年度:7 回実施、延べ 191 名参加)【三重県】
- ・首都圏での現役の海女が参加した海女トーク開催(H31. 2. 10)及び三重・石川・福井 3 県合同パネル展(H30. 7、H30. 11~H31. 2:三重・石川・福井・東京都内の計 7 箇所)等、海女習俗について情報発信【三重県】
- ・疏水、ため池、棚田など信州の農業資産を掲載した冊子「一度は訪れたい信州の農業資産」を発行【長野県】

⑤地域の歴史・文化を醸し出すまちなみや景観の形成

■地域の歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり

- ・風景育成事業として、信州ふるさとの見える(丘)の認定 62 箇所を観光サイト「信州ナビ」に登録【長野県】

- ・伊豆半島における屋外広告物対策の実施【静岡県】
- ・歴史的風致維持向上計画の策定及び認定に向けて浜松市における歴史的風致の洗い出し及び歴史まちづくりの基本方針を策定した【浜松市】

⑥伝統産業・伝統工芸の振興

■後継者育成

- ・伝統工芸技術や地場産業の伝承・後継者育成に向けた支援や販路開拓の支援などを実施【静岡県、三重県、名古屋市】
- ・静岡市の地場産業界の後継者確保と後継者育成及び新規就業者の支援のため、以下4事業を実施【静岡市】
 - ①地域産業界での現場実習支援(短期支援事業：最長3か月間)
 - ②伝統産業界での技術習得支援(長期支援事業：最長2年間)
 - ③ものづくりで生計を立てようとする者への事業所家賃補助(独立支援事業：最長3年間)
 - ④長期支援事業修了者を新規雇用した事業主に給与補助(雇用奨励金：最長3年間)
平成30年度実績(短期支援2名、長期支援5名、独立支援1名、雇用奨励金2名：延べ人数)
- ・伝統産業をPRするための事業に対する支援を実施【名古屋市】
- ・美濃和紙後継者の育成のため、工房を設置していない者で、新たに工房設置を希望する者に経費を助成【岐阜県】

■新たな付加価値を加えた商品・サービスの開発

- ・デザイナーとの連携により、伝統産業・伝統工芸の技術を活かした付加価値の高い商品開発などを支援【三重県】
- ・「ものづくり」と「デザイン」という視点で静岡のメーカーとクリエイターをマッチングし、新商品を開発。開発した商品の展示会を百貨店で開催。商品開発解剖展として、完成品の展示はもちろん、企画、デザイン、プロトタイプまで完成のプロセスを紹介する展覧会も開催【静岡市】
- ・美濃和紙事業者にデザイナーをマッチングし、新商品開発及び既存商品のブラッシュアップを支援。開発した商品等について首都圏でのテスト販売を実施するとともに、見本市に出展【岐阜県】
- ・プロダクトデザイナーと連携した品質・デザイン性・機能性に優れた新たな商品開発の支援を実施【岐阜県】
- ・伝統的工芸品産地企業にマーケティングの専門家を派遣し、意欲的な販路開拓の取組みを支援【愛知県】

■ブランド化・販路開拓の支援

- ・「長野県伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業」として展示・商談会の開催・出展(県外1回、県内3回)【長野県】
- ・海外主要都市に県産品を継続販売するアンテナショップの設置(7カ国12店舗)、市町村と連携した県産品プロモーションの実施、海外の著名デザイナーと県内企業とのマッチングによる新商品開発支援、国際見本市出展による魅力発信【岐阜県】
- ・地場・工芸品産業振興事業費助成、地場産業総合振興対策費による伝統工芸品の販路開拓支援【静岡県】
- ・伝統産業の振興を図るため、販路開拓事業等に対し支援の実施【愛知県】

- ・伝統産業・地場産業の作り手である職人(経営者)等を対象に、研修会と現地訪問及び研修の成果発表会を実施(外部講師による研修会:4回、現地訪問:2回、成果発表会:1回)【三重県】
- ・国内外の見本市等への出展に関する費用を一部助成するクリエイター活動支援補助事業を実施【静岡市】
- ・次世代の文化・クリエイティブ産業の担い手を育成するため、若手クリエイターと海外のデザイナーをマッチングすることにより、若手クリエイターの海外展開を支援する【静岡市】

(2) 地域経済の活性化

① 農林水産業の活性化

■ 農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組

- ・スマート農業・林業・漁業における地域課題(軽労化・省力化、生産性向上、人手の確保)の解決のため、ICT(情報通信技術)を利活用した成功モデルの横展開を推進【東海総合通信局】
- ・ICTを活用した森林情報の高度管理と素材生産の効率化の実証実験の実施、森林GISの県と市町村の共有利用による森林整備等への活用【長野県】
- ・「六次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画の認定(長野県(96)、岐阜県(73)、静岡県(34)、愛知県(78)、三重県(73))【関東農政局、東海農政局】
- ・大都市圏での商談会の開催による県産農産物等の販路開拓・6次産業化の推進に向けて、相談、サポート活動、他産業とのネットワークづくりを支援【長野県】
- ・6次産業化サポートセンターを中心とした人材育成、販路開拓支援【岐阜県】
- ・名古屋市栄オアシス21へのアンテナショップ「ジ・フーズ」展開(H28設置)【岐阜県】
- ・6次産業化サポートセンターによる事業者への専門家派遣(H31.1末現在:193件)【静岡県】
- ・未来を拓く農林漁業育成事業費補助金、新たな事業創出・育成事業採択・交付決定(5件)【浜松市】
- ・「しずおか食セレクション」(9商品)認定、「ふじのくに新商品セレクション」(15商品)表彰【静岡県】
- ・国家戦略特区を活用した農家レストランの開業等を支援(日進市1軒、常滑市2軒)【愛知県】
- ・産学官の多様な主体が連携した「みえフードイノベーション・ネットワーク」における、県産食材を活用した新たな商品開発やサービス創出の促進【三重県】
- ・6次産業化を推進する人材を育成するための6次産業化実践研修会や総合化事業計画の策定、新商品開発等を目的とした個別支援の実施【三重県】
- ・三重ブランドとして新たに認定した2事業者(青さのり・四日市萬古焼)のリーフレット等の作成や、三重ブランドサミットの開催等により、認定品(18品目:延べ38事業者)に関する情報発信【三重県】
- ・農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場においてトマト等の栽培実証を実施(実証を含む研修会5回、54名)【三重県】
- ・地域産品の海外販路開拓支援として、国際食品見本市への出展、輸出関連セミナー及び海外販路を有する国内商社と食品関連企業との個別商談会を実施【静岡市】
- ・森林認証の追加取得を予定している森林に対する審査機関の審査受験(H30.11.7~9)＜追加取得予定森林面積650.05ha＞、森林認証材を出材【静岡市】
- ・森林組合や山林所有者等との連携によるFSC森林認証面積の拡大(H30年度新規認証取得面積:139ha)【浜松市】

- ・市町村や山林所有者等との連携による FM 森林認証の取得支援【長野県】
- ・FSC 認証材(天竜材)の利用拡大に向けた「浜松地域 FSC・CLT 利活用推進協議会」の運営【浜松市】
- ・台湾へスギ・ヒノキをコンテナ輸出(6 月、10 月)、ベトナムへヒノキをコンテナ輸出(10 月)等【浜松市】
- ・農業者等に対する GAP の取組みを推進するための研修会の開催(H30. 11 時点: 29 回、520 名)、GAP 認証取得や実践等の取組み状況に応じた指導・支援活動(H30. 11 時点: 598 回)【三重県】
- ・地理的表示保護(GI)制度登録に向けた勉強会を実施【浜松市】
- ・平成 28 年に制定された「真珠の振興に関する法律」に基づき、真珠産業と真珠に係る宝飾文化の振興を図るため、アコヤ真珠では全国初となる「三重県真珠振興計画」の策定(H30. 4)【三重県】

■農業とものづくり産業との連携による新産業の創生

- ・「AOI プロジェクト(先端農業プロジェクト)」として、農業生産性の飛躍的向上を図る革新的栽培技術、農業ロボット等の研究開発や、関連産業のビジネス展開を支援【静岡県】

■多様な人材の確保・育成

- ・各県労働局と連携した就農フェアを開催。大学生や農業高校生の就農意欲を喚起するための「職業としての農業」広報活動(出前講義)を実施【東海農政局】
- ・「新規就農里親支援事業」として、新規就農を希望する方に対し、里親の下で、就農に向けた研修を実施(H30. 10 時点で継続、新規計 72 名)【長野県】
- ・岐阜県就農支援センターにおける冬春トマトの新規就業者育成研修を実施(新規就業者 4 名、研修受講者 4 名)【岐阜県】
- ・ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、就農相談から研修、営農定着まで一貫したサポートを実施【岐阜県】
- ・農業参入に興味を持つ企業に対し、営農計画の指導等を実施することで参入を促し担い手を確保するとともに、事業継承や規模拡大を検討している企業及び農業者に対して経営指導等を実施【浜松市】
- ・市町村行政への支援や民有林経営への助言等を行う「岐阜県地域森林監理士」を認定、登録(岐阜県地域森林監理士認定者: 6 名)【岐阜県】
- ・鳥獣被害対策の指導者育成等に向け、鳥獣被害対策相談員養成講座開催(H30. 7)、指導者に対する現地研修を実施(H30. 4)【岐阜県】
- ・タワーヤーダ等の次世代型林業架線技術普及のため、県内事業者を対象とした研修会を実施(H30. 6: 2 名、H30. 11: 5 名)【岐阜県】
- ・就農希望者に対する就農支援として、青年農業者等育成センターによる就農相談、農業経営体における短期の農業体験の受入、先進農業経営者の下での技術習得研修の実施、農業経営士等の活動支援(出前講座等)を実施【静岡県】
- ・「農起業支援センター」における就農相談を行うとともに、就農者のフォローアップを実施【愛知県】
- ・就農サポートリーダーによる技術指導、就農希望者への経営指導等の実施(9 名)【三重県】
- ・平成 30 年 4 月に「みえ農業版 M B A 養成塾」を開設し、1 期生 2 名が入塾。カリキュラムを着実に実施するとともに、雇用型インターンシップ受入法人を拡充(3 法人)し、就農・移住フェア等のイベントやマスメディアを活用した塾生募集活動を実施。【三重県】
- ・平成 31 年 4 月の「みえ森林・林業アカデミー」の本格開講に向け、平成 30 年 10 月の記念シンポジウムをキックオフイベントとしてプレ開講し、県内の受講対象者等に対する PR を目的とした公開講座、ワークショップを県内各地(6 箇所)で実施。また、県内の林業

- 事業体に対する説明会、意見交換会を開催し、アカデミーの広報活動の実施【三重県】
- ・次代の浜松の農業をけん引する農業経営者等の育成を図るため、市内の意欲ある農業者等を対象とした「農業経営塾」を開催。経営ビジョンや人的資源管理、マーケティングなど、農業経営に関する講座(ゼミ7回、先進事例視察)を実施【浜松市】
- ・農山漁村起業者養成講座(H30.7～H31.1:全6回)の開催、ビジネスプランの作成に向けた研修の実施【三重県】
- ・岐阜県内の農林高校等で林業を学ぶ生徒を対象に県内林業事業体における3日間のインターンシップを開催(4回)【岐阜県】
- ・就業相談から技術習得、定着までを一貫支援する「森のジョブステーションぎふ」を設置(4月)、林業に関する仕事の紹介やあっせんを行う無料職業紹介事業を開始(8月)【岐阜県】
- ・農業分野における障害者就労を促進するため、農業法人等を対象とした研修会を2回開催。【愛知県】
- ・農業分野における労働力を確保するため、国家戦略特区を活用した農業支援外国人材の受入体制を構築・整備し、農業支援外国人材を受入(H31.2末現在:12名)【愛知県】

■安定的・効率的な木材生産に資する基盤整備

- ・スマート農業・林業・漁業における地域課題(軽労化・省力化、生産性向上、人手の確保)の解決のため、ICT(情報通信技術)を利活用した成功モデルの横展開を推進【東海総合通信局】
- ・(再掲)ICTを活用した森林情報の高度管理と素材生産の効率化の実証実験の実施、森林GISの県と市町村の共有利用による森林整備等への活用【長野県】
- ・民有林、国有林を結ぶ林業専用道等の完成(約13.3km)【関東森林管理局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局】
- ・高性能林業機械等の導入支援(愛知県5台予定、岐阜県14台予定、静岡県11台、三重県(高性能林業機械6台、木材加工流通施設等整備への支援1施設)、静岡市5台(1月末時点)、林内路網等の一部完成(愛知県林道開設4.5km・作業道開設7.1km(H30年度見込み含む)、岐阜県作業道開設等170km(見込み含む)、静岡県470km(見込み含む)、三重県61.5km(見込み含む)、静岡市12km(1月末時点)、長野県210km(累計))【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市】
- ・県産材利用促進のための研修会(1回)、交流会(1回)などの開催【三重県】
- ・公共建築物へ「長野県産材」利用を考える研修会(1回、100名)、展示会・商談会(県内4回、県外3回、国外1回)を開催【長野県】
- ・低コスト林業の推進に向けた森林作業道等の開設支援【浜松市】

■水産資源や漁場の適切な管理

- ・岐阜県魚苗センターにおける放流用県産稚鮎の生産拡大を促進【岐阜県】
- ・信州の釣りの魅力を発信し、内水面漁業と観光振興につなげるため、釣一リズム信州推進事業により、釣り場の開設や小学生への釣り教室等を開催【長野県】
- ・「沿岸漁場整備開発事業」として賀茂郡河津町谷津地先への魚礁設置(H30:1,221 m³)及び沼津市西浦久料地先での増殖礁設置(H30):53基【静岡県】
- ・三河湾、渥美外海において、干潟・浅場と魚礁の一体的な漁場整備を実施(H30年度:27.4ha整備(繰越予定事業量含))【愛知県】
- ・「海女漁業等環境基盤整備事業」として海女漁業等の漁場生産力の回復などを図るため、藻場造成(A=1.4ha)の実施【三重県】
- ・「特定漁港漁場整備計画に基づく漁場整備」として水産業の成長産業化や沿岸漁業の振興を図るため、藻場造成・英虞湾の堆積汚泥の浚渫及び干潟造成の実施(2012～2021年度)【三重県】

- ・内水面漁業の振興を図る体験学習施設「清流長良川あゆパーク」を開所(H30.6)【岐阜県】

■漁業の担い手の確保・育成

- ・漁業後継者の確保・育成に資するため、青年漁業士、指導漁業士の新規認定【静岡県、三重県】
- ・「漁業高等学園関連事業」として漁業高等学園での人材育成及び就業支援を実施【静岡県】
- ・水産業技術改良普及事業による意欲的に漁業に取り組む漁業者の確保・育成に向けて、漁業者の活動報告会(H30.6)、養殖技術の研修会を開催(H30.7)するなどの取組みを実施【愛知県】
- ・漁師塾の立ち上げ支援、講習会、インターンシップの開催(高校生7名、大学生3名)等【三重県】

■ICTを活用した高度な環境制御技術による高品質・安定生産・省力化等の取組みを促進

- ・複合環境制御装置の導入と実証(16箇所)、情報発信セミナーの開催(2回)、技術習得グループによる高度環境制御技術の学習会を開催(14地区)【静岡県】
- ・次世代施設園芸拠点の全施設で栽培を継続、高品質・安定生産の実証、指導者向け技術研修を開催(H30.12)【愛知県】
- ・「あいち型植物工場」の導入に向けて、全12地区60グループで取組みを実施、技術指導者向け人材育成研修を開催(7回)、フォーラムを開催(H31.1)【愛知県】

②地域消費型産業の活性化

■外部人材の誘致や後継者などの人材育成

- ・「ときどき&おためしナガノ」として「おためし」移住を支援(13組、24名)【長野県】
- ・各地で実施される農山漁村体験の情報を発信し、参加者拡大の促進。また、各々の体験内容を共有し、ブラッシュアップする場を設けることで、地域での受入れ体制づくりへの支援【三重県】
- ・小学生親子を対象とした食×農体験プログラムを開催【浜松市】
- ・田舎暮らしお試し住宅を中山間地域内に3箇所設置【浜松市】

■新規創業支援

- ・信州ベンチャーコンテスト開催等【長野県】
- ・「信州アントレプレナー育成事業」として2つの高校を対象とした創業プログラムを実施【長野県】
- ・「創業者成長支援事業」として「創業支援機関ネットワーク会議」の開催(4回)【静岡県】
- ・創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業、専門家によるワンストップ相談窓口及び創業セミナー等の実施。市制度融資による資金調達支援の実施【静岡市】

■新商品・サービスの開発支援

- ・「クラウドファンディング活用促進事業」としてセミナー開催(2回)、アドバイザー等派遣(14者)(予定)【長野県】
- ・食品製造業の研究開発等を促進し、国内外の食市場で優位性を確保するため、「長野県食品製造業振興ビジョン(H29.9策定)」に基づき取組みを実施【長野県】
- ・「静岡おみやプロジェクト」による中小企業の新商品開発の支援及び販売促進等を目的としたマーケティング支援講座等の実施【静岡市】

(3)広域連携の先進をいく三遠南信地域連携

■三遠南信地域連携ビジョンの実現

- ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)と愛知大学による相互協力及び連携に関する協定に基づき、新ビジョンを策定【浜松市】

- ・三遠南信サミット 2018in 東三河を開催、新ビジョン案を提示し、住民、大学・研究機関、経済界、行政が一堂に会し、地域連携について議論(H30.10)【浜松市】

(4) 県境を越えた広域連携への取組

① 富士箱根伊豆地域

■ 富士箱根伊豆交流圏構想

- ・山梨・静岡・神奈川三県の広域連携施策について、県・市町村・民間事業者等による取組みの展開を図り、富士箱根伊豆交流圏構想を推進【静岡県】

② 環白山地域

■ 環白山広域観光推進協議会

- ・(再掲)環白山広域観光推進協議会による、パンフレット・ポスター作成、フォトジェニックスタンプラリー、広報宣伝・出向宣伝・マスコミキャラバン、WEB やイベントによる魅力発信等、各種事業を実施【岐阜県】

(5) コンパクト+ネットワークを支える社会インフラの強化

■ 中心都市と周辺地域との対流形成

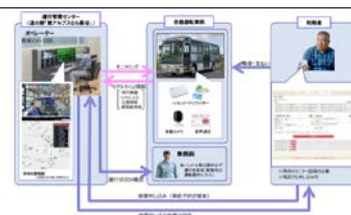
- ・市街地交通の円滑化や沿道環境の改善のため、2箇所(大平IC～月ヶ瀬IC)の街路事業の新規事業化【長野県】

■ 高規格幹線道路や地域高規格道路等の整備

- ・伊豆縦貫自動車道天城北道路(大平IC～月ヶ瀬IC 延長 5.1km)の開通(H31.1)【中部地方整備局】

取組事例 ■ 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス【中部地方整備局】

- 国土交通省では、高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの2020年までの社会実装を目指している。
- 平成30年11月に道の駅「南アルプスむら長谷」を拠点とした自動運転サービスについて、走行空間の確保方策の検証やビジネスモデルの構築に向け、運転席で人が監視する「レベル2」の状態でのバスが往復12キロで運行する実証実験を長期間(約1ヶ月)実施。
- 平成31年3月に道の駅「どんぐりの里いなぶ」及び「明宝」においても、道の駅を拠点とした自動運転サービスの短期間(約1週間)の実証実験を実施。



■ 自動運転サービスの運行システム

取組事例 ■ 日本平山頂施設(「日本平夢テラス」)の整備完了【静岡県、静岡市】

名勝日本平における交流拠点づくりのため、静岡県と静岡市で整備した日本平山頂施設(「日本平夢テラス」)が、平成30年11月オープン。

- | | |
|--------|---|
| 【展望施設】 | 1階 展示エリア
2階 ラウンジ(24席)
3階 展望フロア、大型モニターによる富士山映像 |
| 【前庭】 | 約1,200㎡ |
| 【展望回廊】 | 1周 約200mの展望デッキ |



■ 館内



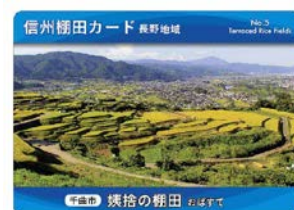
■ 日本平夢テラス

取組事例 ■ 棚田カードを活用した観光及び農業振興の取組【長野県】

- 疎水や農業用ため池、棚田等を観光資源として活用するとともに、農業振興、地域活性化につなげるため、平成30年7月に長野地域8箇所の「信州棚田カード」各1,000枚を発行し、周辺の観光施設において信州農産物が当たるスタンプラリーを開催。

<効果や進捗>

- スタンプラリーの実施期間中(H30.7～11)に信州農産物への応募が多数あり、対流の促進に一定の効果が確認された。



■ 棚田カード(見本)画像

取組事例 ■ 「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)づくり」の推進【静岡県】

農地や美しい景観、地域に伝わる文化・伝統などの県民共有の財産でもある地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)」として登録し、農山村の保全や活性化に向けた取組みの情報発信や知事顕彰を行い、「農山村の人材育成」と「県民体制の強化」を図っている。

＜活動(平成30年度)＞

- ふじのくに美しく品格のある邑登録数 124邑(H31.1現在)
平成24年度に認定された45地域を皮切りに、毎年登録数が増え続け、平成31年1月現在、124地域が名を連ねている。
- 季刊誌発行
県内農村地域で行われるイベント情報や、地域の方々の想いを掲載した季刊紙を年4回発行。
- 知事顕彰授与式 平成31年1月
登録された邑の中から、邑づくりの先導的かつ象徴的な事例として活発で発展的な活動に取り組む邑を静岡県知事が顕彰。



■季刊誌「むらのおと」

取組事例 ■ 山車文化の発信【愛知県】

- あいち山車まつり日本一協議会 総会・研修会の開催(H30.7.1)。
- 「日本の祭と神賑」という演題での講演、「祭の学生参加」をテーマにしたパネルディスカッションによる、祭の保存・継承のためのシンポジウム開催(H30.9.15)。
- あいち山車文化魅力発見講座(全5回)の開催。
- 山車文化魅力発信イベント(あいち山車まつりフェスティバル2018)の開催(H30.12.2)。



■あいち山車まつりフェスティバル2018

取組事例 ■ 疏水、ため池、棚田など信州の農業資産を活用した観光及び農業振興の取組【長野県】

- 疏水、ため池、棚田を観光資源として活用し農業振興や地域活性化を図るため、信州の農業資産を巡る観光モデルコースを設定し、旅行商品造成会等で旅行会社へ提案。
- また、農業資産の役割や重要性への理解を促進し、次代に引き継ぐことへの機運を高めることを目的に、景観、歴史、物語、技術などをテーマに冊子「一度は訪れたい信州の農業資産」を作成し配布。

＜効果や進捗＞

- 世界かんがい施設遺産、ため池百選などに選ばれた施設を取り入れた、観光ツアーが生まれ始めている。



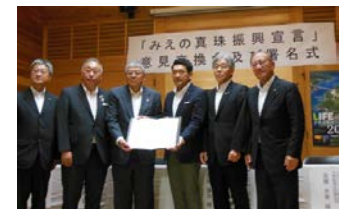
■信州の農業資産を巡る旅(リーフレット)

取組事例 ■ 「三重県真珠振興計画」の策定【三重県】

平成28年に制定された「真珠の振興に関する法律」に基づき、真珠産業と真珠に係る宝飾文化の振興を図るため、アコヤ真珠では全国初となる「三重県真珠振興計画」を策定(H30.4) また、本計画をふまえ、真珠の生産・加工・流通事業者、市町、県が「みえの真珠振興宣言」を行い、一丸となって真珠生産と輸出の拡大に向けて取り組むことを確認(H30.8)。

《今後の予定・方向性》

- ①市場ニーズを捉えた真珠の戦略的な生産体制や出荷体制の構築
- ②真珠養殖の担い手確保や生産技術の継承
- ③アコヤ真珠の魅力を海外に伝える情報発信



■みえの真珠振興宣言署名式(平成30年8月)

取組事例 ■ 「清流長良川あゆパーク」を活用した内水面漁業の普及促進【岐阜県】

- 川と魚に親しむ体験学習と世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点として、平成30年6月2日、郡上市白鳥町に「清流長良川あゆパーク」を整備し、これまでに15万人を超える来場者が訪れている。(H31.1末現在)
- 次世代を担う子ども達が、楽しみながら川や魚と触れ合うことで、内水面漁業への関心と、環境保全の大切さへの理解を深める。



■体験活動(鮎つかみどり)



■あゆパーク全景

取組事例 ■ みえ農業版MBA【三重県】

- 先進的・革新的な農業ビジネスの展開や若者にとって“やりがい”のある質の高い就農の場の創出などができる農業ビジネス人材の育成を目的に平成30年4月に三重県立農業大学校に「みえ農業版MBA養成塾」を開設。
- 平成30年度は1期生2名が入塾し、農業経営学やフードマネジメント学等の座学、法人における雇用型インターンシップなどカリキュラムを着実に実施。
- 雇用型インターンシップ受入法人を拡充(計11法人)するとともに、県内および首都圏等での就農・移住フェアや説明会等のイベントやマスメディアを活用した塾生募集活動を実施。



■インターンシップの様子

取組事例 ■ 「第26回 三遠南信サミット2018 in 東三河」の開催【浜松市】

- テーマ : 「三遠南信流域都市圏の創生～日本の県境連携先進モデル～」
- 開催日 : 平成30年10月29日
- 会場 : 穂の国とよはし芸術劇場PLAT、ホテルアークリッシュ豊橋、ホテルアソシア豊橋
- 内容 : 三遠南信地域の住民、大学・研究機関、経済界、行政が一堂に会し、議論を行い、第2次三遠南信地域連携ビジョンの基本合意。
- 新ビジョン : 「三遠南信流域都市圏の創生～日本の県境連携先進モデル～」をテーマに、道、技、風土、住、人の5つの基本方針と7つの重点プログラムを設けている。



取組事例 ■ 伊豆縦貫自動車道天城北道路 大平IC～月ヶ瀬IC(延長5.1km)開通【中部地方整備局】

- 伊豆縦貫自動車道は、静岡県沼津市を起点とし下田市に至る延長約60kmの一般国道の自動車専用道路。
- 天城北道路は、伊豆縦貫自動車道の一部をなし、伊豆半島への高速交通サービスの提供、交通混雑の緩和などを目的としており、平成31年1月に大平IC～月ヶ瀬IC(延長5.1km)が開通。



■伊豆縦貫自動車道天城北道路
大平IC～月ヶ瀬IC

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

このプロジェクトは、ICT や新技術等を活用した環境負荷の少ない次世代型交通システムを構築するとともに、誰もが快適で安全・安心な生活をおくることができる生活環境、社会の実現を目指すことを目的としている。

【平成 30 年度の主な取組】

- ・誰もが快適で安全安心な生活を送ることができる生活環境、社会の実現に向けた取組みとして、安全安心な生活環境、社会の構築に向け効果的・効率的な事故対策や安全で快適な自転車利用環境の整備等が進められた。
- ・特に、安全安心な生活環境の構築では、ETC2.0 プローブ情報等ビッグデータを活用した交通安全対策の推進や高齢者の交通事故抑制に向けた安全講座等の実施、産学官民連携によるサイバー犯罪対策等の取組みが進められた。

(1) 快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築

■ETC2.0 の展開や、ICT の活用

- ・「世界最先端 IT 国家創造宣言」に基づく ETC2.0 の普及啓発、現地路側機の整備促進を実施するとともに、ETC2.0 プローブ情報による渋滞緩和、交通事故削減、生活道路対策、物流効率化のための社会実験などを実施【中部地方整備局】

(2) 安全・安心な生活環境、社会の構築

■効率的・効果的な交通事故対策

- ・ETC2.0 プローブ情報の分析をもとに事故対策箇所の課題を明確化し、事故対策を実施するとともに、ETC2.0 プローブ情報の分析データから対策効果検証を実施【中部地方整備局】
- ・改正踏切道改良促進法に基づき指定された踏切道の交通事故防止及び交通円滑化対策を促進していくため、岐阜県では 2 箇所の地方踏切道改良協議会を設立。踏切道対策の協議を効率的・効果的に行うため、地方踏切道改良協議会合同会議を開催(H30.9)【岐阜県】
- ・新たに地方踏切道改良協議会を設立(1 箇所)した計 3 箇所の踏切について、踏切道対策の協議を効率的・効果的に行うため、踏切道改良協議会合同会議を開催(H30.8.30)【静岡県】
- ・改正踏切道改良促進法に基づき指定された踏切道 88 箇所(愛知県内)について、交通事故の防止及び交通の円滑化の対策を促進していくため、法指定された踏切道のうち、愛知県 29 箇所の地方踏切道改良協議会を設立し、踏切道対策の協議を効率的・効果的に行うため、過年度設立した協議会とあわせ 41 箇所の協議会について、地方踏切道改良協議会合同会議を開催(H30.9~H30.10)【愛知県】
- ・改正踏切道改良促進法に基づき指定された踏切道の交通事故防止及び交通円滑化対策を促進していくため、三重県では 4 箇所の地方踏切道改良協議会を設立。踏切道対策の協議を効率的・効果的に行うため、地方踏切道改良協議会合同会議を開催(H30.10)【三重県】
- ・自動車安全技術プロジェクトチームにおいて、自動車メーカーが保有するプローブ情報の活用やタクシーのドライブレコーダーの映像を分析し、交通安全対策や自動車安全技術の開発を支援【愛知県】
- ・ビッグデータを活用した生活道路対策において、船越・野口・八幡地区の対策を実施するとともに、曳馬地区、飯田地区の対策案を検討【浜松市】
- ・平成 28 年度に新たに指定された事故危険箇所(45 箇所)において、路面表示やカラー舗装を実施【静岡県】

- ・追突事故防止のため国道 152 号で路面表示やカラー舗装を実施【浜松市】
- ・平成 24 年度に実施した「通学路緊急合同点検」の要対策箇所 546 箇所について整備を実施【長野県】
- ・事故危険箇所において、交差点改良やカラー舗装・路面標示による速効対策を(一)鹿伏兎大井線等で実施【愛知県】
- ・協働による生活道路の交通安全対策として物理的デバイス(交差点ハンプ)の設置を決定(2 箇所)するとともに新たに対策エリアを設定した【静岡市】
- ・高齢者を対象として、出前講座(17 回:914 名)、世帯訪問(14,890 世帯)、体験型出前講座(70 回:4,802 名)等を実施(H31.1 末)【岐阜県】
- ・地域における高齢者等に対する交通安全啓発活動の中心的役割を担う交通安全シルバーリーダーを育成するとともに、交通安全に関する情報提供等を行いその活動を支援(H31.1 末現在:育成人数 200 名)【三重県】
- ・高齢者を対象とした、動画による参加体験型の交通安全講座(8 市町・218 人実施済み、11 市町・400 人予定)の実施(静岡県)、可搬型自動車運転シミュレーターを活用した交通安全教室の実施(浜松市)【静岡県】
- ・交通安全機材を活用した高齢者に対する交通安全教室の実施(実施済:実施回数 102 回、参加人数 2,828 人)【浜松市】
- ・高齢者を対象とした参加・体験・実践型の交通安全教室等を実施(H31.1 末:5,462 回、275,845 名)。高齢者を対象とした歩行シミュレーターを活用した交通安全教育の実施(H31.1 末:24 回、745 人)【愛知県】
- ・出前講座の実施、高齢者交通安全モデル地区を指定し、世帯訪問等を実施【長野県】
- ・先進安全自動車の体験試乗会(H30.9、H30.11)及び高齢者を対象に自動車安全技術についての講習会(5 回)を開催し、普及啓発活動を実施【愛知県】
- ・「通学路交通安全プログラム」の合同点検により抽出された危険箇所において、歩道整備等を実施((主)豊橋乗本線等)【愛知県】
- ・「浜松市通学路交通安全対策プログラム」に基づき市内の幼稚園、各小・中学校からの要望通学路の対応・整備【浜松市】
- ・三重県交通安全研修センターでの幼児から高齢者までを対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育の実施(H31.1 末現在:利用者数 42,841 名、うち高齢者研修受講数 432 名)【三重県】
- ・長野県中南信運転免許センター等において地域の交通安全リーダー育成のため、先進安全自動車の体験試乗会及び自動車安全技術について学ぶ交通安全リーダー研修会を開催【長野県】
- ・「静岡市通学路交通安全プログラム」に基づく交通安全施設整備を実施【静岡市】

■安全で快適な自転車利用環境の整備

- ・安心して快適な自転車通行空間整備を推進。直轄国道においては、約 3 k m整備(静岡県内約 1km、愛知県内約 2km)が完了【中部地方整備局】
- ・「諏訪湖周サイクリングロード」を整備中、自転車活用推進計画を策定(予定)【長野県】
- ・国道 152 号において、矢羽根型路面表示による自転車走行空間を整備(約 500m)【浜松市】
- ・大規模自転車道「太平洋岸自転車道」の整備促進。直轄国道においては、約 70 k m整備(三重県内)が完了【中部地方整備局】
- ・国道 301 号(湖西市新所)、主要地方道沼津土肥線(沼津市西浦江梨)などで自転車走行空間整備を推進【静岡県】

- ・平成29年度に伊豆・東部地域に設置した60箇所のバイシクルピットの維持・管理を実施【静岡県】
- ・バイシクルピット及びサイクリストウェルカム宿の継続的な募集・認定。道路への矢羽根、サイン看板、路面表示の設置、新規ルートの開発【浜松市】
- ・自転車ネットワーク計画に基づき、(主)豊橋湖西線等で自転車通行空間の整備実施。地方版自転車活用推進計画策定に向けた取組みに着手【愛知県】
- ・「静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、清開妙音寺線他21路線において自転車走行空間の整備実施(約8.1km)及び「三保地区自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、三保地区内のサイン整備実施(三保地区の整備は、H30で終了)【静岡市】

■サイバー空間における安全性の確保

- ・サイバー空間における安全性を確保するため、サイバー犯罪の取締りを推進するとともに、学校、企業に対する被害防止講話を行うなど広報啓発を実施【静岡県】
- ・職員の民間大手IT企業への派遣、大学における専門分野科目の講義受講、学術機関の知見を活用した取組み(大学教授による講演及び演習の実施)、中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワークの取組み【愛知県】

取組事例 ■ ビックデータを用いた生活道路安全対策【静岡市】

清水区入江地区では、生活道路における交通事故が多発していたことから、死傷事故データやETC2.0プローブ情報といった交通ビッグデータと地域住民との現地点検により顕在的、潜在的な課題を多角的に抽出し、交差点ハンブや路肩カラー化等による生活道路対策を実施。

<実施内容>

- 平成29年度には、県内初となる交差点ハンブを用いた実証実験を実施し、効果検証により有効性を確認後、恒久設置を完了
- 平成30年度は、恒久設置した交差点ハンブの効果を検証するとともに、隣接交差点にて横断歩道を含む交差点ハンブの設置に向け、地域及び関係機関との合意形成を図っている。



■協議会の様子

取組事例 ■ 高齢者の交通事故防止【岐阜県】

- 高齢者の交通事故減少につなげるため、老人クラブや自治会等において、歩行環境シミュレータ・自転車シミュレータを活用した参加体験型の出前講座等を実施するとともに、市町村と連携して、高齢者向けの「暮らしの安全ガイドブック」を4万戸以上の高齢者世帯に訪問配布し、個別の交通安全指導を実施するなど、高齢者の特性を踏まえた交通安全教育を推進。
- さらに、高齢者の交通事故件数割合が高い市町村を高齢者交通事故防止対策重点地域として指定し、高齢者の交通事故防止対策を強化。
- 平成30年10月末現在、県内の交通事故死者数(68人)のうち、高齢者の死者(38人)は前年同期より3人減少し、効果を得ている。



■体験講座

取組事例 ■ 高齢者に対する交通安全教育【愛知県】

加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響を理解するための参加・体験・実践型の交通安全教育の実施や、高齢者世帯訪問活動、運転免許証の自主返納をしやすい環境の整備の促進等に取組んだ。

- 平成30年度の高齢者に対する交通安全教育実施状況、平成31年1月末現在：5,462回、275,845人
- 平成30年度の高齢者に対する歩行シミュレータを活用した交通安全教育実施状況、平成31年1月末現在：24回、745人



■高齢者に対する交通安全教育実施状況

取組事例 ■ 三重県交通安全研修センターでの交通安全教育【三重県】

- 幼児から高齢者まで全ての県民を対象に運転免許センターに併設する「三重県交通安全研修センター」で交通安全教育を実施。当センターは、歩行環境シミュレータや自転車シミュレータのほか、視力・動体視力などの各種診断機器を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を実施し、近年の交通死亡事故の半数以上を占める高齢者や交通弱者の交通事故防止に貢献。
- 各種機器を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育により、加齢による身体的能力の衰えの自覚を促し、運転免許証の自主返納へも寄与。当センターは運転免許センター内に設置されており、運転免許更新時などにも利用できる環境にあり、平成30年度利用者数は42,841名(H31.1末)。また、高齢者の交通安全対策が喫緊の課題であることから、平成29年度から市町との連携によるパーク・アンド・バスライド方式による高齢者重点プログラムを実施しており、平成31年度(H31.1月末時点)は延べ12回、161名が受講。

■ 歩行環境シミュレーター



■ 視野診断テスト



■ 自動車実技体験



取組事例 ■ バイシクルピットの維持・管理【静岡県】

- 平成29年度に静岡県東部・伊豆地域に設置した60カ所のバイシクルピットの機能の維持・管理。
 - 現地確認の実施(掲示中のポスターやのぼり旗の交換、再配布等)
 - バイシクルピットの登録内容の変更及び取下げの管理
- 地域を訪れるサイクリストが安全・快適に走行でき、温かく迎え入れる施設(バイシクルピット)を維持・管理することで、サイクリストの誘客、地域振興及び観光振興につながっている。

■ 「SHIZUOKA CYCLING」サイト画面



取組事例 ■ 産学官民の連携によるサイバー犯罪対策の推進【愛知県】

- 民間大手IT企業への職員派遣
 - 株式会社NTTデータ
- 職員の大学における専門分野科目の講義受講
 - 中京大学工学部情報工学科
 - 愛知県立大学情報科学部
- 学術機関の知見を活用した取組
 - 国立情報学研究所教授による講演
 - 名古屋工業大学教授によるサイバーインシデント対応演習
- 中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワークの取組み
 - 警察本部において情報交換会議を開催。会議において、中小事業者情報セキュリティ対策アドバイザーとして参画いただいた学術機関の専門家2名によるアドバイザー講演を実施。(H30.10.2)



■ 中小事業者情報セキュリティ対策研修会

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

このプロジェクトは、切迫する南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害に備え、強靱な国土を構築するとともに、発災した場合でも、人的・物的被害を最小化し、被災後の迅速な復旧・復興を可能とする体制を構築することを目的としている。

【平成 30 年度の主な取組】

- ・南海トラフ地震への備えに向けた取組みとして、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、頻発・激甚化する自然災害への対応、地域防災力強化、広域的な連携による支援体制の構築、ものづくり産業の防災強化等の取組みが進められた。
- ・特に、自然災害への対応では、「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」において救助救出等について学識者との意見交換等、防災・減災対策として風水害タイムラインの運用開始、災害発生時の活動拠点の整備、企業 BCP の策定支援等の取組みが進められた。

(1) 南海トラフ地震や大規模自然災害などへの備え

① 南海トラフ地震への備え

■ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

- ・「7つの優先的に取り組む連携課題」、「2つの継続的に取り組む連携課題」を継続するとともに、各機関の連携をさらに強化するため、タイムラインの作成や学識者を配置した分科会を設置し検討を実施【中部地方整備局】
- ・中部圏地震防災基本戦略に基づく取組みのフォローアップと学識者との意見交換会を実施(予定)【中部地方整備局】

◇ 7つの優先的に取り組む連携課題

「1. “災害に強いものづくり中部”の構築」

- ・企業単体の枠を超えたグループ単位による事業継続力の強化を図る地域連携 BCP の普及・促進のため、官民連携ワークショップを実施【中部経済産業局】
- ・地域連携 BCP に係る実施地域への継続的なフォローアップと他地域への横展開、強靱なサプライチェーンの構築のための中堅・中小企業に対する BCP の取組み支援、インフラ・ライフライン事業者と地域企業群との連携強化【中部経済産業局】

「2. 災害に強い物流システムの構築」

- ・災害時支援協定の締結・改定、関係機関との連携方策の高度化、「多様な輸送手段にかかる協議会」での課題の解決方策の検討【中部運輸局】

「3. 災害に強い地域づくり」

- ・国土強靱化地域計画の策定を推進、自治体の災害に強いまちづくりの取組みについて、関係機関との意見交換会等を開催、避難施設・防災拠点の整備や構造物の耐震化等に向けた支援を実施。また、災害時住宅支援についても引き続き、これまでの取組みを継続的に実施【中部地方整備局】

「4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化」

- ・公衆無線 LAN 環境整備推進事業(6件)、民放ラジオ難聴解消支援事業(FM 補完局)の運用、放送ネットワーク整備支援事業(放送2件、ケーブルテレビ1件)、Lアラート(災害情報共有システム)の普及促進、非常通信訓練実施(H30.11)等【東海総合通信局】

- ・地理院地図活用促進のための説明会及び技術支援を実施【国土地理院中部地方測量部】
- 「5. 防災意識改革と防災教育の推進」
 - ・平成 28 年度に策定した行政職員向け防災教育カリキュラムについて、具体的な講義内容を検討し、講義項目(案)を作成【三重県】
 - ・防災教育 WG を開催し各機関で進める防災教育の取り組みや課題を共有するとともに、行政職員向けの防災教育テキスト案の作成や防災教育シンポジウムを開催【中部地方整備局】
- 「6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進」
 - ・津波避難に関する施策の検討の実施及び検討結果の普及促進【静岡県】
- 「7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備」
 - ・「大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会」の開催、災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の継続的な見直し、中部ブロック災害廃棄物対策セミナーの開催【中部地方環境事務所】

◇ 2つの継続的に取り組む連携課題

- 「8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定」
 - ・道路啓開体制の検討、航路啓開・排水計画との連携、道路上の災害廃棄物の処理の検討、道路啓開作業の実効性の向上(関係機関との道路啓開実働訓練を実施、くしの歯防災システム(仮称)の本格運用に向け整備を推進、道路啓開作業マニュアル(案)の作成)重要港湾以上の港湾 BCP の策定、伊勢湾 BCP 及び各港 BCP を、より実効性の高い計画へ更新、「中部管内排水計画(中間報告)」をベースに「中部管内排水計画」をとりまとめる【中部地方整備局】
- 「9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施」
 - ・大規模津波防災総合訓練の実施、訓練の一般市民の参加、中部管区広域緊急援助隊合同訓練の実施【中部管区警察局、中部地方整備局】

■伊勢湾 BCP 協議会

- ・伊勢湾港湾機能継続計画(伊勢湾 BCP)及び伊勢湾の緊急確保航路等航路啓開計画の実効性を高めるため、手順書(案)の検討や図上訓練を行い、手順書(案)の精査及び伊勢湾 BCP の改訂【中部地方整備局】

■総合的な防災・減災対策

- ・長野県強靱化計画(H28～H29)の検証や熊本地震等新たに発生した災害からの教訓を踏まえ、第 2 期長野県強靱化計画(2018～2022)を策定し運用【長野県】
- ・公衆無線 LAN 環境整備推進事業(6 件)、Lアラート(災害情報共有システム)の普及促進、放送ネットワーク整備支援事業(放送 2 件、ケーブルテレビ 1 件)、非常通信訓練(H30. 11)等【東海総合通信局】
- ・「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」の適切な進捗管理による目標の達成、全庁的な連携による効率的な施策展開及び「取り組みの見える化」による県民理解の促進、市町への財政支援を実施【静岡県】
- ・防災・減災と地域成長の両立を図る「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」において、推進区域の早期完了を図るとともに、第 2 期計画に基づく広域的な圏域形成に向けた調査・検討を実施【静岡県】
- ・第 3 次あいち地震対策アクションプランに基づき、汐川橋、新善太川橋(上・下)等の耐震対策を完了、住宅・建築物、橋梁、河川管理施設(堤防・水門等)、海岸保全施設、下水道施設等の耐震化・非常用自家発電設備の整備を推進【愛知県】
- ・「DONET を活用した津波予測・伝達システム」を、伊勢志摩地域から県南部地域へ水平展開するため、県南部地域の津波被害想定データを作成し、気象業務法認可申請にかかる作

- 業を実施(H31.4以降に運用開始予定)【三重県】
- ・静岡市地震・津波対策アクションプログラムの見直しを実施【静岡市】
- ・GIS「しずみち info」の機能拡充、IoTによるアンダーパス冠水監視の整備。道路情報のAPIによるリアルタイムオープンデータ提供の実施(機能拡充については、H30で終了)【静岡市】
- ・平成30年3月に作成した「浜松市広域受援計画」に基づき、災害対策本部内に受援総括班を設置し、総合防災訓練において、その役割を確認【浜松市】
- ・無電柱化推進計画に基づき、(主)山脇大谷線外2路線の電線共同溝設計を実施【静岡市】
- ・浜松市国土強靱化地域計画を策定(H31.3)【浜松市】
- ・吊り天井落下防止対策事業(実施設計4施設、対策工事3施設)、大規模改修工事に合わせた耐震化事業(補強計画及び実施設計5施設)【浜松市】
- ・平成29年度に策定した「三重県広域受援計画」と連携する市町受援計画の策定を支援するため「三重縣市町受援計画策定手引書」を作成【三重県】
- ・「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の報告書に基づく国のガイドライン策定に向け、モデル地区として具体的な防災対応についての検討を実施【静岡県】

②頻発・激甚化する自然災害への対応

■水防災意識社会の再構築

- ・全ての国管理河川では水防法に基づく大規模氾濫減災協議会を設置して、減災のための目標を共有し、ハード対策や、ソフト対策などをとりまとめた取組み方針を策定し、一体的、総合的、計画的に推進。また、県管理河川においても、協議会を設立し取組み方針を策定済み【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】
- ・愛知県内4圏域の「水防災協議会」の取組み方針を実施【愛知県】
- ・県災害対策本部の6部隊で三重県版タイムラインを本格運用。また、地方部タイムライン試行版を作成し、試行運用を実施。市町におけるタイムライン策定を支援するため、参考となる「市町タイムライン基本モデル」を作成【三重県】
- ・県内8地域の「豪雨災害減災協議会」においてとりまとめた取組み方針を国、市町及び関係機関と連携して確実かつ計画的に推進するため、協議会幹事会を開催し、フォローアップを実施【静岡県】
- ・三重県内10ブロックで「大規模氾濫減災協議会」(水防災協議会)を開催し、減災のための取組みを実施中【三重県】
- ・想定最大規模降雨における浸水想定区域図を公表【三重県】
- ・想定最大規模降雨における浸水想定区域図の公表をうけ、ハザードマップを作成・配布、ホームページのデータを更新【静岡市】
- ・「命を守るための避難行動」を日頃から確認するための「マイ・タイムライン」を作成、自主防災隊員が参加する防災員研修会で啓発【浜松市】
- ・「矢作ダム再生事業」の実施計画調査に平成30年度より新規着手し、放流設備の配置検討等を実施【中部地方整備局】

■東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会

- ・東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会において危機管理行動計画における課題について具体的な改善策を継続的に検討【中部地方整備局】

■津波や高潮等に対する防災力の強化

- ・津松阪港海岸において、栗真工区を新たな整備区間に加え、堤防の老朽化対策及び液状化対策を実施【中部地方整備局】

- ・愛知県豊橋市牛川他 3 箇所において、4 箇所の霞の開口部に小堤設置のための用地取得に平成 29 年度より着手【中部地方整備局】
- ・大規模災害発生時の活動拠点として河川防災ステーションを静岡県焼津市中島地区で平成 29 年度より、静岡県榛原郡吉田町川尻地区で平成 30 年度より着手【中部地方整備局】
- ・三重県四日市市塩浜地区において、河口部の河道断面が不足している鈴鹿川の河道掘削に平成 29 年度より着手【中部地方整備局】
- ・駿河海岸において、津波被害軽減対策としての粘り強い海岸堤防の整備推進(H28 着手)【中部地方整備局】
- ・「静岡方式」による津波対策として、海岸防災林の嵩上げ等を行う「静岡モデル」の整備を推進(県内 88 市町)【静岡県】
- ・ふじのくに森の防潮堤づくりとして、市が行う嵩上げと連携した海岸防災林の再整備を実施、県民参加による約 4,600 本の植樹を実施【静岡県】
- ・津波避難施設の整備により避難タワー 1 箇所、避難橋 1 箇所完成【静岡市】
- ・浜松市沿岸域防潮堤整備延長 17.5 km における事業推進【浜松市】
- ・(再掲)総合的な治水のため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進(H28 年度転流工工事着手)【中部地方整備局】
- ・(再掲)天竜川ダム再編事業として佐久間ダムの堆砂対策工法の検討を進めるとともに、排砂による環境等への影響調査のための置土実験を実施【中部地方整備局】
- ・土砂災害警戒避難体制の整備：浜松市中区及び北区の避難計画を作成(464 箇所)【浜松市】
- ・ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点の整備を推進【愛知県】
- ・三重県桑名市城南第一地区において、背後に広がるゼロメートル地帯を防護する海岸堤防の耐震対策を推進【三重県】

③都市の防災・災害対策の推進

■都市再生安全確保計画の作成

- ・第 3 次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の作成、図上訓練の実施、第 3 次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の周知、計画拡充に向けた基礎調査の実施【名古屋市】

(2)ネットワークの多重性・代替性確保

■ネットワークの多重性・代替性の確保

- ・(再掲)東海環状自動車道(大安 IC～東員 IC 延長 6.4km)の開通(H31.3)【中部地方整備局】
- ・(再掲)三遠南信自動車道佐久間道路・三遠道路(佐久間川合 IC～東栄 IC 延長 6.9km)の開通(H31.3)【中部地方整備局】
- ・(再掲)西知多道路の事業推進(東海 JCT：工事着手、青海 IC(仮称)～常滑 JCT(仮称)：用地買収着手)【中部地方整備局、愛知県】
- ・緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・河川管理施設(排水機場・水門等)及び海岸保全施設(衣浦港・三河港以外の海岸堤防)等における長寿命化計画の策定【愛知県】
- ・衣浦港における予防保全事業による中央ふ頭西線の新居大橋と日東橋の架け替えの継続的な実施【愛知県】
- ・道路斜面や盛土等の防災対策の取組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・緊急輸送路の道路改築(4 箇所 4.5km、法面防災 5 箇所完成)(予定)【長野県】
- ・緊急輸送路等の整備・開通(国道 136 号下船原バイパス 0.8 km(H31.1)、国道 136 号土肥

- 峠工区Ⅱ期 1.0 km (H30.12) 0.2 km (H31.3) 【静岡県】
- ・国道 362 号宮口バイパスの早期開通に向けて、事業を推進【浜松市】
- ・緊急輸送道路の整備を実施し、(一)平和蟹江線 0.9km が開通(H30.8) 【愛知県】
- ・一般国道 1 号静岡バイパス(牧ヶ谷 IC～丸子 IC 延長 3.0km)の開通(H30.12) 【中部地方整備局】
- ・一般国道 23 号中勢道路(鈴鹿市御菌町～津市河芸町三行 延長 2.9km)の開通(H31.2) 【中部地方整備局】
- ・一般国道 153 号伊南バイパス(上伊那郡飯島町田切～駒ヶ根市赤穂 延長 1.8km)の開通(H30.11) 【中部地方整備局】

■圏域内のエネルギー供給源の多様化

- ・農業用水を利用した小水力発電設備の整備に向けた調査及び検討【静岡県】
- ・農業用水を利用した小水力発電施設を 17 箇所整備(9 市町村)し、累計 14 施設が稼働【岐阜県】
- ・農業用水を利用した小水力発電施設等の導入を支援【愛知県】

■エネルギー自給力の強化

- ・事業者用太陽光発電設備等の導入支援【静岡県】
- ・ふじのくにエネルギー地産地消推進事業による小水力発電等の導入可能性調査及び設備導入経費の助成【静岡県】
- ・住宅用太陽光発電設備の導入を支援【愛知県】

(3) 地域防災力強化、広域連携支援体制強化、ものづくり産業の防災力強化

① 自助・共助による地域防災力の強化

■地区防災計画の策定

- ・自主防災組織活性化推進連絡会での自主防災組織活性化や地区防災計画策定などの検討【静岡県】
- ・みずから守るプログラム地域協働事業として、「手づくりハザードマップ」(8 地区)、「大雨行動訓練」(11 地区)の実施【愛知県】
- ・地域防災計画の策定【静岡市】
- ・地区の津波避難計画策定の支援(H30 年度：13 自治会)【浜松市】

■地域の防災リーダーなどの人材育成

- ・「清流の国ぎふ 防災・減災センター」における「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」の実施(188 名修了)【岐阜県】
- ・静岡県地域防災力強化人材育成研修の実施(約 3,000 名)【静岡県】
- ・防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催(約 2,000 名)【愛知県】
- ・「みえ防災・減災センター」における防災人材育成事業を実施(188 名)【三重県】
- ・「地域防災リーダー養成研修会」を開催、想定される災害や避難所運営における課題などを理解する取組みを実施【静岡市、浜松市】
- ・「将来、地域の一員として、防災・減災を担う子」の育成を目指し、平成 30 年度から「浜松市版防災ノート」を活用した防災教育の実施に向け、各学校・園代表の幼稚園・学校防災リーダーを対象にした研修を実施(年 2 回(6、11 月)開催、204 名)【浜松市】

② 広域的な連携による災害支援体制の構築

■大規模な広域防災拠点等の整備

- ・富士山静岡空港の大規模な広域防災拠点化を推進するため、空港隣接地等の面的整備を計画的に実施(H30：応援部隊の受入基盤整備)【静岡県】

- ・広域防災拠点の配置、運用及び受援業務の明確化などの具体的な受援体制を整理した「長野県広域受援計画」の策定【長野県】

■災害時支援協定の新規締結又は改定

- ・「広域物資輸送拠点の開設等に関する協定書」、「広域物資輸送拠点の代替・補完施設に関する協定書」の締結及び資機材整備など運営体制強化の実施【静岡県】
- ・情報、医療救護、輸送、ライフラインや物資など関係機関との間で災害時応援協定の締結により救援活動の促進を行う体制を整備【静岡市】
- ・支援物資の供給や情報伝達などに係る関係団体9者と災害時応援協定を締結【浜松市】

■富士山火山防災対策協議会

- ・関係機関の連携による情報伝達訓練、防災対策図上訓練、ハザードマップ見直し検討の実施【静岡県】

③ものづくり産業の防災力強化

■企業BCPの策定支援

- ・BCP普及・啓発セミナー、策定支援セミナーや策定企業内でのBCP定着を促進するためのブラッシュアップ訓練セミナーを開催【岐阜県】
- ・「中小企業に対するBCPセミナー」の開催(H30.10.5～11.22のうち5日間:17名)及び商工団体等が開催するセミナー、相談会における啓発の実施(3回)【静岡県】
- ・「中小企業に対するBCPセミナー」(H30年度:62社、71名)及び「出前講座等」(H30年度:475名、10回)を実施【愛知県】
- ・四日市コンビナートの信頼性向上及びさらなる活性化につなげるため、「四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業」を実施【三重県】
- ・県内企業に対するBCPの策定を支援【三重県】

取組事例 ■ 救出救助・総合啓開分科会を開催【中部地方整備局】

- 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議タイムラインを策定し、各機関の災害対応を見える化するとともに、各機関の災害対応において、他機関と連携・調整して対応すべき事項(具体的課題)について、学識者を含めた分科会にて検討。
- 具体的には警察、自衛隊など実動部隊による救出救助活動やDMATIによる災害医療活動と、緊急輸送道路の道路啓開や津波浸水の排水作業等との連携のタイミングや事前に調整しておくべき事項について確認。



■救出救助・総合啓開分科会

取組事例 ■ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組【静岡県】

<内容>

- 有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化が両立した地域づくり。
- 県独自のフロンティア推進区域を指定し、市町の取組みを支援。
- 地域活性化総合特区の指定を受けて、国に規制の特例措置等を求める「国と地方の協議」や設備投資等への利子補給金制度を活用。

【平成30年度の取組内容】

- 平成29年度に策定した第2期計画に基づく、広域的な圏域形成に向けた調査・検討。

<効果や進捗>

- 現在、県内全35市町75推進区域において、企業誘致や住宅地整備などの事業を展開。

取組事例 ■ 「三重県版タイムライン」の本格運用、「市町タイムライン基本モデル」の作成【三重県】

発災前から予想できる風水害の被害に対して、最小限におさえるため、「いつ、だれが、何をするか」を時系列で整理した「三重県版タイムライン」を平成29年度に策定し、平成30年度から運用。また、市町におけるタイムライン策定を支援するため、参考となる「市町タイムライン基本モデル」を作成。

＜「三重県版タイムライン」の内容＞

【対象とする災害】

- 三重県に影響を及ぼす可能性のある台風。

【想定される運用時間】

- 概ね台風到達5日前から1日後（原則、県災害対策本部廃止まで）。

【運用主体】

- 三重県（県災害対策本部における各部隊）、関係機関（各部隊が災害対応上関係する機関）。

【行動項目】

- 台風が三重県に接近するまでに行うべき事前対策を中心に洗い出し、行動項目として整理。

【タイムラインレベル】

- 台風の接近状況や県災害対策本部の体制に準拠したタイムラインレベルを設定し、各レベルに応じて整理した行動項目を着実に取組む。

タイムラインレベル	想定される状況	目安となる時間軸
タイムラインレベル1(発動)	台風の接近	5日前～2日前
タイムラインレベル2(準備段階)	台風が本土上陸、大雨・洪水注意報など	2日前～1日前
タイムラインレベル3(早期警戒)	台風が本県接近、大雨・洪水警報など	1日前～当日
タイムラインレベル4(行動)	台風が本県通過、土砂災害警戒情報など	当日
タイムラインレベル5(緊急対応)	災害発生（河川氾濫、土砂災害など）、特別警報	当日
タイムラインレベル0(解除)	警報の解除、避難情報の解除	当日～1日後

■タイムラインレベルの概要

取組事例 ■ ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点整備【愛知県】

- 南海トラフ地震の発生に伴う堤防の破堤や津波により既存の防災活動拠点が浸水し救出救助活動に支障を来す恐れがあるゼロメートル地帯において、浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備する。
- 平成30年度は、1か所目の拠点整備に係る既存施設の取り壊し工事を行った。



■ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点のイメージ

取組事例 ■ 名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の推進【名古屋市】

- 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の作成。
→平成30年5月に名古屋駅周辺地区安全確保計画部会を開催。
→一時退避場所・退避施設の追加。
- 図上訓練の実施(H31.2実施)。
- 第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の周知。
→退避施設協議の際、名古屋駅周辺の企業を中心に、平成30年5月に作成した第3次計画の周知を実施。
- 計画拡充に向けた基礎調査の実施。
→災害時の事業継続のためのエネルギー検討に係る基礎調査を実施。



■名古屋駅周辺地区再生安全確保計画部会

取組事例 ■ 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」【岐阜県】

- 県内の各地域で活躍する防災リーダーを育成するため、夏期と秋期の年2回、県民を対象に岐阜大学において、自主防災活動の展開に必要な専門的知識と技能や、コミュニケーションスキル等を習得する4日間の講座を、各回100名を定員として実施。
- 平成29年度から31年度までの3か年を「集中人材育成期間」と位置付けており、来年度についても今年度の規模を継続して人材育成に取り組むとともに、育成した防災リーダーが地域で活躍できるよう、市町村への情報提供を行っていく。



■げんさい楽座
(清流の国ぎふ防災・減災センターHP)

取組事例 ■ 防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催【愛知県】

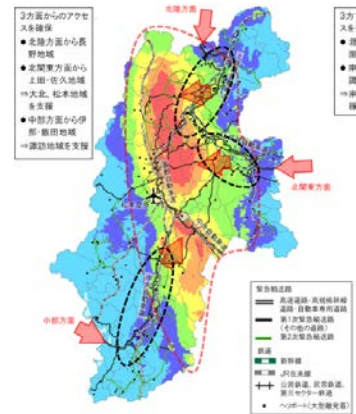
- 南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災意識の向上と防災リーダーの育成を図るため、平成24年度に行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が、名古屋大学、防災のための愛知県ボランティア連絡会及びなごや災害ボランティア連絡会等と連携し、一般県民を対象に防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開設。
- 平成30年度は、あいち・なごや強靱化共創センターが新たに主催者に加わり、6月28日から平成31年1月26日にかけて、名古屋大学をはじめ、豊田市福祉センター、愛知県西三河総合庁舎を会場に開催し、延べ約2,000名が受講。



■防災・減災カレッジ

取組事例 ■ 長野県広域受援計画の策定【長野県】

- 大規模災害発生時に国及び他県等から広域的な人的、物的応援を円滑に受け入れ、被災市町村に迅速に届けるため、平成29年度は、受援事項の体系的整理や広域防災拠点の基本方針など受援計画の基本的な考え方をまとめた「長野県広域受援計画基本構想」を策定。
- 平成30年度は、同基本構想に基づき、広域防災拠点施設の選定、運用計画及び受援が必要な16の活動(業務)を明確化した「長野県広域受援計画」を策定。
- 策定に当たっては、有識者等から構成する「長野県広域受援計画検討委員会」を設置し、意見を聴取するとともに、防災関係機関、県関係部局等で構成する専門部会を設置し、実務的な観点を踏まえた検討を実施。また、広域防災拠点施設を選定するため、施設管理者、広域応援部隊等から構成するワーキンググループを設置し、具体的な施設を選定。



■地震災害時における広域防災拠点の配置(案)

6-2 【中部・北陸広域連携】太平洋・日本海2面活用型国土構築

このプロジェクトは、切迫する南海トラフ地震など大規模災害に備えて、中部圏と北陸圏が一体となり、我が国の社会経済活動に係る被害を最小限に留めることができる、太平洋と日本海の2面を活用した強靱な国土を構築することを目的としている。

【平成30年度の主な取組】

- ・太平洋と日本海の2面を活用した強靱な国土構築に向けた取組みとして、中部・北陸両圏域の相互応援体制や基盤の強化等の取組みが進められた。
- ・特に大規模災害時の廃棄物対策に関する連携手順の実効性を確保する訓練、セミナー等の取組みを実施した。

(1) 大規模被災時における早期復旧・復興を図るための体制・基盤の整備

■中部・北陸両圏域の相互応援体制や基盤の強化

- ・(再掲)緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・(再掲)河川管理施設(排水機場・水門等)及び海岸保全施設(衣浦港・三河港以外の海岸堤防)等における長寿命化計画の策定【愛知県】
- ・(再掲)衣浦港における予防保全事業による中央ふ頭西線の新居大橋と日東橋の架け替えの継続的な実施【愛知県】
- ・(再掲)道路斜面や盛土等の防災対策の取組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・環境省と中部ブロック9県(富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県)、12市(名古屋市・静岡市・浜松市など)、民間団体等で構成する大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会では、災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、大規模災害時の廃棄物対策に関する県域を越えた連携手順のモデルを示した「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画第二版」(H29.2策定)の実効性を確保するため、訓練、セミナー等を実施【中部地方環境事務所】
- ・南海トラフ地震を想定した代替輸送訓練に愛知県、岐阜県、北陸等から企業、行政機関などが参加(54団体、97名)し、北陸の港湾を代替輸送拠点とするなどの図上訓練を実施(H30.11)【北陸地方整備局】

(2) 太平洋－日本海広域企業間BCPの推進

■中小企業のBCP策定

- ・(再掲)BCP普及・啓発セミナー、策定支援セミナーや策定企業内でのBCP定着を促進するためのブラッシュアップ訓練セミナーを開催【岐阜県】
- ・(再掲)「BCP指導者養成講座」の開催(H30.10.5～11.22のうち5日間：17名)及び商工団体等が開催するセミナー、相談会における啓発の実施(3回)【静岡県】
- ・(再掲)「中小企業に対するBCPセミナー」(H30年度：62社、71名)及び「出前講座等」(H30年度：475名、10回)を実施【愛知県】
- ・製造業等における作業現場の課題把握及びアドバイザー派遣による生産管理・生産効率の向上、品質管理の改善等支援(支援対象15社の内、BCP策定予定の事業者は1社)の実施【静岡市】

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

このプロジェクトは、生物多様性の将来にわたる維持、保全、環境負荷の少ない低炭素型社会の実現、適切な国土保全により、環境と共生し国土が適切に保全された持続可能な中部圏を形成することを目的としている。

【平成30年度の主な取組】

- ・環境と共生し国土が適切に管理された持続可能な中部圏の形成に向けた取組みとして、中部・北陸圏に跨がる山岳地帯における環境保全、森林から海域に至る多様な自然環境の保全の取組み、低炭素社会の推進のための取組み、国土保全の取組み等が進められた。
- ・特に、自然環境との共生に向けては、白山国立公園における生態系維持・回復やモニタリングの実施、自然環境等の形成に関する取組み、環境負荷低減の社会形成では、官民連携による再エネ利用低炭素水素プロジェクトの始動等の取組みが進められた。

(1) 自然環境との共生

① 中部・北陸圏に跨る山岳地帯における環境保全

■ 地域の生物多様性の保全に向けた活動

- ・白山国立公園における生態系維持・回復に向けたモニタリング、外来植物駆除等の実施【中部地方環境事務所】
- ・南アルプス国立公園における生態系維持・回復に向けたモニタリング、ニホンジカ対策【関東地方環境事務所】
- ・企業、学校などとの生物多様性保全パートナーシップ協定の締結【長野県】
- ・ボランティア団体との協働による南アルプスでの高山植物保護対策の実施【静岡県】
- ・南アルプス南部のライチョウ生息状況調査、高山植物のニホンジカによる食害からの保護、高校生を対象とした「高山植物保護セミナー」開催【静岡市】
- ・ライチョウサポーターの資質向上及びライチョウ生息実態調査(長野県北アルプス北部)【長野県】

■ 山岳の環境保全や適正利用

- ・長野県山岳環境連絡会及び研修会の開催【長野県】

② 森林から海域に至る多様な自然環境の保全・再生・活用

■ 里山林の整備・保全

- ・森林所有者と市町村等が連携し地域ぐるみでの里山の間伐を推進【長野県】
- ・里山林の整備・保全に向けて、海上の森において、参加体験型プログラムを13回開催するとともに、企業連携プロジェクトにより、企業の社員や家族が参加して間伐等を実施【愛知県】
- ・(再掲)ビューポイントにおける多言語案内板の設置等の施設整備、エコツーリズムの推進、「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム」に基づく人材育成等の実施【三重県】
- ・伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化に向け、地域の人が同国立公園の素晴らしさを再認識し、より愛着を持っていただくことを目的として、伊勢志摩国立公園指定記念イベント「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」を実施【三重県】
- ・里山での放任竹林対策の実施【静岡市】
- ・官民連携による森林を活用した「グリーンレジリエンス」の推進(セミナーの開催、地域外企業と地域企業とのマッチング等)【浜松市】

■多様な主体の協働による生物多様性の保全に向けた取り組み

- ・(再掲)企業、学校などとの生物多様性保全パートナーシップ協定の締結【長野県】
- ・「生物多様性ぎふ戦略」の内容を各種イベントで啓発実施、外来種をテーマとした「生物多様性に配慮した地域づくりシンポジウム」を開催(H30.11:65名)【岐阜県】
- ・「ふじのくに生物多様性地域戦略」に基づく取り組み推進【静岡県】
- ・「あいち生物多様性戦略2020」に基づき、9つの「生態系ネットワーク協議会」の取り組みを支援、ノウハウの共有化等の地区間交流会を開催【愛知県】
- ・COP14に参加し、「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」としての取り組みをアピールするとともに、世界の生物多様性保全の活性化を促すための新たな「共同声明」を発表【愛知県】
- ・身近な自然環境や生物多様性の重要性を伝えるための研修会・出前講座(13回)、生物多様性の理解につながる観察会(19回)の開催。また、企業等との連携による「みえ生物多様性パートナーシップ協定」により、生物多様性保全活動の推進【三重県】
- ・静岡市生物多様性地域戦略に基づく取り組み推進【静岡市】
- ・自然公園内他における外来種の現状把握及び分析【長野県】
- ・「生物多様性はままつ戦略」に基づく取り組みの推進【浜松市】

■流域連携事業

- ・流域の自然環境等に理解を深めて環境保全意識を育むため、親子で自然体験・環境保全活動を行う「清流の国ぎふ上下流交流ツアー」を開催(16コース、379名)【岐阜県】
- ・「木曾三川流域自治体サミット」、「木曾川(飛騨川)水系水処理ネットワーク会議」、「木曾三川マルシェ」、「ビジネス・サミット2018」、「木曾三川流域連携シンポジウム」、「木曾川さんありがとう」等の実施【名古屋市】

■多自然川づくりなど「人」と「いきもの」が共生する環境整備を上流から下流に至る流域圏単位の取り組み

- ・木曾川水系をはじめ、動植物の生息、生育環境の保全・再生を図るため、河床掘削、外来駆除等を実施(木曾川:1箇所ワンド等で湿地環境を再生)【中部地方整備局】

■なごや東山の森づくり

- ・東山動植物園再生プランの推進【名古屋市】

③自然と調和する美しい景観・国土づくり

■地域景観協議会の設立・運営による広域景観の形成・保全

- ・伊豆半島景観協議会、富士山地域景観協議会において、行動計画の進捗管理及び評価を実施。大井川流域牧之原大茶園景観協議会において、協議会を計3回、WGを計5回、有識者会議を計2回開催し、行動計画を策定(H31.3)【静岡県】

■日本風景街道

- ・日本風景街道に登録された中部地整管内22ルートにおいて、道路管理者・地方自治体・地域住民等が一体となった取組み(景観ワークショップ、清掃活動、サイクリスト受け入れ体制整備など)を実施し、HPやフリーペーパー等により情報発信を実施【中部地方整備局】
- ・「浅間・白根・志賀さわやか街道」において、第12回写真コンテストを実施【長野県】
- ・「ぐるり富士山風景街道」の継続的な検討・取組み及び富士山一周清掃の実施(H30.9)【静岡県】
- ・「浜名湖サイクリングロード」におけるサイクルツーリズムの推進(H31.1.31:バイシクルピット:93施設、サイクリストウェルカムの宿:30施設を認定)、サイン(看板及び路面表示)の設置、イベントの開催【浜松市】

(2) 環境負荷低減、持続可能な社会の形成

① 低炭素型社会の推進

■ 再生可能エネルギーの利用促進

- ・「農業農村整備事業」として、県営等造成施設 12 箇所(長野県 5 箇所、静岡県 1 箇所、岐阜県 6 箇所)の小水力発電所建設を推進【関東農政局、東海農政局】
- ・静岡県浜松市内で排出される食品廃棄物を原料としたメタン発酵発電事業の施設整備のための関係者との協議・手続き【関東農政局】
- ・バイオマス産業都市に選定された静岡県掛川市で各事業化プロジェクトの推進に向けた検討及び施設周辺住民への合意形成【関東農政局】
- ・愛知県半田市で家畜排泄物や食品廃棄物を活用したバイオガス発電設備整備のための上下水道調査等の実施を支援【東海農政局】
- ・岐阜県木質バイオマス利用施設導入促進事業により、木質ボイラー(1 基)、薪ストーブやペレットストーブ(26 基)の設置を支援【岐阜県】
- ・県民協働による未利用材の搬出促進事業により、森林内からの未利用木材の搬出経費を支援(岐阜県)、木質バイオマスボイラー、ペレットストーブ設置に対する支援及び木質バイオマス加工施設等の整備支援【長野県】
- ・県有地、県有施設、道の駅等への再生可能エネルギーの導入【岐阜県】
- ・(再掲)事業者用太陽光発電設備等の導入支援【静岡県】
- ・(再掲)ふじのくにエネルギー地産地消推進事業による小水力発電等の導入可能性調査及び設備導入経費の助成【静岡県】
- ・矢作川浄化センター及び豊川浄化センターにおいて、下水汚泥のエネルギー利用を実施【愛知県】
- ・「流域下水道下水熱利用手続要領」(H29. 6)に基づき、流域下水道管路の下水熱を民間事業者が利用開始(H30. 4)【長野県】
- ・(再掲)住宅用太陽光発電設備の導入を支援【愛知県】
- ・(再掲)農業用水を利用した小水力発電施設等の導入を支援【愛知県】
- ・公共施設や民間事業所へ再生可能エネルギー由来(バイオマス発電、太陽光発電)の電力供給(約 16, 000kW)、地産地消率 80%以上【浜松市】
- ・木質ペレットの製造支援及び木質ペレットストーブ設置支援(H30 年度支援見込件数：10 件)【浜松市】

■ 地域主導型自然エネルギー事業の普及拡大

- ・「自然エネルギー地域発電推進事業」(支援実績：6 件)、(再掲)「地域主導型自然エネルギー創出支援事業」(支援実績：4 件)【長野県】
- ・「エネルギー地産地消」をテーマとしたフォーラムを開催(H30. 6、H30. 10:延べ 173 人)【岐阜県】
- ・水力発電所(高遠及び奥裾花第 2(H29. 4 運転開始))の電気を「信州発自然エネルギー」として東京都世田谷区の 42 の保育園や名古屋、大阪の企業等に販売し、大都市との新たな交流を推進【長野県】
- ・産官学連携と市民参画による「御殿場市エコガーデンシティ推進協議会」において、優れた環境・景観の形成と産業・経済振興が好循環する都市づくりに向けたエコガーデンシティ構想のとりまとめを実施【静岡県】
- ・再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備等(小山町)【静岡県】
- ・県内の林業創生と再生可能エネルギーの普及促進(県内初の集中型加工施設(H27. 4稼働)と木質バイオマス発電施設(H30. 10 着工)を併設した信州 F・POWER プロジェクト)【長野県】

■EV・PHV・FCV等の普及促進

- ・EV・PHV・FCVを活用した普及イベントや小中学校の環境学習などへの公用車の貸出を実施【岐阜県】
- ・(再掲)燃料電池バス導入検討会の開催、水素ステーションを活用した水素セミナーの開催【静岡県】
- ・EV・PHV・FCVに対する自動車税の課税免除、中小企業等の事業者などに対する導入補助の実施(H30年度補助申請件数：239台分(H31.1末))【愛知県】
- ・「あいちEV・PHV普及ネットワーク」参加者と連携したEV・PHVの展示・試乗会(H30年度：70回)【愛知県】
- ・県公用車として導入したFCVを活用した展示(H30：16回)等による普及啓発を実施【愛知県】
- ・「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」による、イベントでのEV・PHVの展示やポケモン電気バスの活用などの普及啓発を実施【三重県】
- ・道の駅への急速充電器の重点設置(56駅中43駅に設置済み)【岐阜県】
- ・(再掲)水素供給設備整備事業を検討している民間事業者との調整【静岡県】
- ・(再掲)水素ステーション整備(3箇所)等に対する補助を実施【愛知県】
- ・(再掲)燃料電池産業車両(フォークリフト)導入補助費(7台)に対する補助【愛知県】
- ・(再掲)「愛知県庁水素社会普及啓発ゾーン」における「愛知県庁移動式水素ステーション」の運用等による普及啓発【愛知県】
- ・V2H対応型充電設備の助成【浜松市】

■低炭素型社会の構築

- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の普及に向けた「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」(HP)の開設、省エネ建築物の見学制度の開始【静岡県】
- ・「あいち地球温暖化防止戦略2020」に基づく取組みは新たに策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030」に引継ぎ実施【愛知県】
- ・低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大を産・学・行政の連携で推進。平成30年4月に、トヨタ自動車株式会社を始めとする関係企業及び自治体の連携による「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」を供用開始。製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する「低炭素水素認証制度」を平成30年4月に制定【愛知県】
- ・新たに策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030」に基づき、住宅用太陽光発電施設への単体補助に加え、太陽光、HEMS、蓄電池又はV2Hの一体的導入補助を行う。また、家庭部門での省エネを推進するため、あいちクール&ウォームシェアなどの取組みを実施【愛知県】

②大気環境対策の推進

■各種大気汚染防止対策

- ・大気汚染常時監視、工場・事業場に対する規制・指導による固定発生源対策、自動車環境対策を実施【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】

③持続可能な社会を支える担い手づくり

■持続可能な地域づくりの担い手育成

- ・県立高校10校を指定校とした「地域学」の学習活動推進【静岡県】
- ・「信州学」推進委員会を設立し、委員会主催で「信州学サミット」を実施(延べ13校による実践発表・ポスターセッション)、高校生アソシエーションの実施(予定)【長野県】

- ・環境学習指導員養成講座、環境学習イベント等の開催(講座：静岡県 14 名、環境学習フェスティバル：82 イベント(静岡県))【静岡県】
- ・環境学習指導員養成講座、環境イベントへの出展(講座：浜松市 14 名、環境未来プロジェクト)【浜松市】
- ・大学生向け人づくりプログラムとして「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」を展開(パートナー企業 10 社、学生研究員 40 名)、「成果発表会 2018～考えよう!未来の環境～」の開催(H30. 12：約 340 名)【愛知県】
- ・インタープリター自然体感推進事業による未就学児童に対する環境学習(自然体験)を包括的に実施(約 1, 100 名)【愛知県】
- ・キッズ IS014000 プログラムの実施(三重県 8 社、11 校、360 名が参加。長野県 22 社の協賛、児童延べ 230 名が参加)【三重県、長野県】
- ・「なごや環境大学」による共育講座や主催講座等の実施、イベントへの出展(H29 年度なごや環境大学を支える団体数累計 407 団体)【名古屋市】
- ・「環境学習推進事業」として「あいちの未来クリエイト部」を展開(県内高校 3 校)、「あいち eco ティーチャー養成校」を開校し、中高年・シニア世代の環境学習講師を養成(県民 30 名)【愛知県】

(3) 国土保全

① 健全な水循環の維持又は回復

■ 県境を越えた流域圏の多様な主体による広域連携

- ・木曾川水系、豊川水系をはじめ、水際の湿地環境を復元し、多様な動植物の生息、生育環境の保全・再生を図るため、ヨシ原、砂州の再生を実施(木曾川：200m²ヨシ原再生)【中部地方整備局】
- ・南アルプスにおけるニホンジカ被害対策として、南アルプス自然環境保全活用連携協議会(林野庁、環境省、静岡県、山梨県、長野県及び関係市町村)において、対策・取組み状況の共有等を実施。長野県伊那市長谷地区において、効率的な捕獲の実証事業等を実施【長野県】
- ・治山ダム(7 基)等の整備を実施(静岡県小山町内酒匂川上流域)【静岡県】
- ・「ふじさんネットワーク」と連携した自然観察会や勉強会、小学生向け学習リーフレットの配布による啓発活動や清掃活動等を実施【静岡県】
- ・「海岸漂着物等地域対策推進事業」として海ごみ回収・処理事業を推進、発生抑制対策(啓発)として中学生以上が海ごみについて学べる啓発動画を製作し、DVD の配布、インターネットでの配信を行う。また愛知県の環境イベントにて、海ごみについて学べるカードゲームなどを実施するブースを出展(三河湾大感謝祭：156 名(H30. 10. 28)、Let's エコアクション in AICHI：214 名(H30. 11. 18))【愛知県】
- ・伊勢湾森・川・海のクリーンアップ大作戦(東海三県で 74 団体)【三重県】
- ・「ウェルカメクリーン作戦」として天竜川河口～浜名湖今切に至る遠州灘海岸の清掃を実施(H30. 5. 13:70 団体 3, 108 人参加)【浜松市】

■ 伊勢湾再生推進会議

- ・伊勢湾再生に向け関係 14 機関で連携し、「伊勢湾再生行動計画(第二期)」(H29. 6)に基づき取組みを推進【中部地方整備局】
- ・河川等公共用水域・地下水の水質常時監視(49 水域)、工場・事業場の排水に係る濃度規制、水質総量規制に関する指導、官民協働による流域全体を視野に入れた水環境に関するモニタリング実施【愛知県】

②総合的な土砂管理による国土保全

■山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理

- ・矢作ダム堰堤改良事業で恒久排砂施設の設計のための検討等を実施【中部地方整備局】
- ・総合土砂管理計画の策定に向けて「大井川流砂系総合土砂管理計画検討委員会」を設置し、関係団体による検討を実施(大井川)【中部地方整備局、静岡県】
- ・平成30年3月に「天竜川流砂系総合土砂管理計画【第一版】」を策定し、引き続き流砂系全体を対象とした計画策定に向けて「天竜川流砂系総合土砂管理計画検討委員会」を設置し、関係団体による検討を実施(天竜川)【中部地方整備局、長野県、静岡県】
- ・(再掲)天竜川ダム再編事業として佐久間ダムの堆砂対策工法の検討を進めるとともに、排砂による環境等への影響調査のための置土実験を実施【中部地方整備局】
- ・平成25年7月に「安倍川総合土砂管理計画」を策定し、フォローアップを実施(安倍川)【中部地方整備局、静岡県】

③物質循環の安定確保による地域循環圏の形成

■産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業

- ・「産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業」として市町や関係団体、山梨県や神奈川県等、他機関との合同パトロール等を実施【静岡県】
- ・産業廃棄物の運搬車両に対する合同点検指導を実施(H30.11.6三県一市合同路上監視(岐阜県主催))【中部地方環境事務所、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

■海面処分場の整備

- ・「衣浦港外港地区廃棄物海面処分場整備事業」の施設整備(排砂管、汚濁防止膜等)【愛知県】

④農地・森林の整備・保全

■水資源保全対策

- ・治山事業による、山地の復旧整備。山腹崩壊地や地すべり等の復旧、機能の低下した森林の整備を実施(谷止工38基設置ほかを実施)。整備した地区としてサカサ川地区(静岡県)、大又地区(三重県)ほか10地区が完了(治山施設の設置、森林整備事業の実施)【関東森林管理局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局】
- ・治山事業や森の力再生事業等による特定水源地域等の荒廃森林の整備を計画。治山事業では猪之頭地区(富士宮市)等の水源森林再生対策を計画(治山施設整備及び森林整備)【静岡県】
- ・条例に基づき、水源地域の森林売買の事前届出を義務化するとともに、重要な水源地である特定水源地域の保安林指定の推進や公的管理の促進【三重県】
- ・市町村が行う重要な水源林の公有林化に対する補助【長野県】

■健全な国土保全並びに持続可能な農業経営に資する取組

- ・多面的機能支払交付金による地域資源の適正保全・管理の実施【関東農政局、東海農政局】
- ・集落機能の維持や担い手農家への農地集積を図るため、農用地等の保全活動を実施する活動組織を支援(H30年度：235活動組織、14,686ha)【静岡県】
- ・中山間地域等において耕作放棄地の発生を 방지農地の多面的機能を確保するため、中山間地域等で農業生産活動等を営む農業者等に対して、平地との生産コストの差を助成する支援を実施(取組み面積(H30.9末現在)：2,497ha)【静岡県】
- ・多面的機能支払交付金による地域資源(農用地、農業用水路、農道等)の適切な保管理の実施(39組織、4,497.8haうち、中山間地域については10組織、773.3ha)【浜松市】
- ・地域資源の適正な保全・管理に向けて、名古屋市始め43市町村で農地法面の草刈り、水路

の泥上げなどの地域資源の基礎的な保全活動を行う 418 の組織に対する支援を実施【愛知県】

- ・農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持・保全活動や地域環境の保全活動等への支援（H30 年度 3 月末現在：延べ 711 組織（前年度より 23 組織増加）、延べ取組み面積 28,367ha（582ha 増加）（H19～H31.3））【三重県】
- ・中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農地の多面的機能を確保するため、継続的な農業生産活動等に向けた農業の生産条件が不利な地域への支援（取組み面積（H30 年度 2 月末現在）：1,728ha、取組み集落 219）【三重県】

取組事例 ■ 白山国立公園での原生的生態系の維持・回復【中部地方環境事務所】

- 原生的な生態系の維持又は回復を図るため、外来植物の侵入防止、除去及び普及啓発を行っている。中部地方環境事務所では、関係者間で共通認識のもと、対策の連携を図るため、平成28年2月に「白山生態系維持回復事業に係る実施計画」を策定。また、事業の効果を把握するため「白山生態系維持回復事業モニタリングマニュアル」を作成。
- 今年度、上記実施計画に基づき防除対策、モニタリング、普及啓発を実施し、併せて上記モニタリングマニュアル（暫定版）に基づき調査を実施。
- 具体的には、種子除去マット等の設置や外来植物の除去作業等を実施。



■ 除去作業の様子

取組事例 ■ 生物多様性保全パートナーシップ協定【長野県】

- 長野県希少野生動植物保護条例に基づいて指定した指定希少野生動植物等の保護及び信州の豊かな生物多様性の保全を一部の保護団体や行政だけで支える仕組みから、社会全体で幅広く支えあう新たな仕組みに移行するため、企業や学校など多様な主体を保全活動に呼び込む。



■ 信州の生物多様性保全に係る協定締結式

取組事例 ■ 伊勢志摩国立公園指定記念イベント「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」の実施【三重県】

- 伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化に向け、地域の人が同国立公園の素晴らしさを再認識し、より愛着を持ってもらうことを目的としてイベントを開催。
- イベントでは、伊勢志摩国立公園協会が今年度から設立した同国立公園の保全や活用を継続的に行っている方を表彰する「石原円吉賞」表彰式のほか、会場となった「海の博物館」において、学芸員と一緒にまわる館内の見学ツアーや海女が魔除けとして使った貝紫染めの体験イベントを実施。



■ 石原円吉賞表彰式

取組事例 ■ 地域景観協議会の設立・運営による広域景観の形成・保全【静岡県】

＜大井川流域・牧之原大茶園の景観形成＞

- 大井川流域・牧之原大茶園の個性を活かした良好な景観形成を推進するため、県と関係市町で組織する「大井川流域・牧之原大茶園景観協議会」が主体となって、地域特性の把握、課題の抽出・分析を行い、広域景観形成の基本方針を検討して、行動計画を策定（H31.3 ※見込み）。

＜伊豆半島の景観形成＞

- 平成28年度に「伊豆半島景観協議会」を設立し、「世界から称賛され続ける美しい半島」を基本理念に、観光地エリア景観計画を示すとともに、それらをつなぎ一体的にアピールする広域景観形成の行動計画を策定。
- 平成30年度は、行動計画に位置付けた美しい眺望景観の認定制度の検討、観光地エリア景観計画の策定等を推進。特に本地域は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や、世界ジオパークへの認定など、世界から注目を集める重要な時期にあり、魅力的な沿道景観づくりとなる屋外広告物の規制強化や徹底した違反広告物の是正指導に取組んでおり、平成29年12月時点で約2,200件あった違反広告物は、平成30年9月末時点で約1,500件となり、約700件が是正されている。

＜富士山周辺の景観形成＞

- 富士山周辺では、「富士山地域景観協議会」が平成24年度に策定した行動計画に沿って、各市町が主体となり、景観形成重点箇所等を中心とした景観形成に取組んでいる。



■ 伊豆半島の屋外広告物規制図

取組事例 ■ 岐阜県木質バイオマス利用施設導入促進事業【岐阜県】

<事業概要>

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設や多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー施設において木質ボイラー等の導入を支援。

<実施内容>

- 補助率は事業費の1/2以内(補助金の上限額 ボイラー:25,000千円、ストーブ:500千円)。
- 平成30年度は、木質バイオマスボイラー1台やペレットストーブ26台の設置を支援。



■ 温浴施設に設置した
木質バイオマスボイラー

取組事例 ■ あいち低炭素水素サプライチェーンの取組【愛知県】

- 愛知県では、平成28年度から、産・学・行政の協働で未利用エネルギーや再生可能エネルギーを活用して、二酸化炭素を排出しない方法により水素(低炭素水素)を製造、輸送、利用する「あいち低炭素水素サプライチェーン」の構築・事業化に向けた検討を推進。
- その結果、平成30年4月に、愛知県、知多市、豊田市、中部電力株式会社、東邦ガス株式会社、トヨタ自動車株式会社及び株式会社豊田自動織機の協働による「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」を開始。



■ 水素ステーション

取組事例 ■ 伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦【三重県】

- 伊勢湾流域圏では、地域住民、NPO、企業、市町村等により、森林、河川、海岸、地域等で、さまざまな清掃活動が行われている。伊勢湾の再生を図るためには、それぞれの活動が、森から川、海へのつながりを意識し、互いに連携した活動となることが重要。
- このため、三重県では、平成20年度から伊勢湾再生に向けた広域的な連携を目的として「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施。
- 平成30年度は、東海三県で74団体が参加し、伊勢湾流域圏各地で清掃活動が行われている。



■ 答志島

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

このプロジェクトは、国民生活や社会経済活動を支えるインフラの機能を確実に維持しストック効果を発揮し続けるとともに、インフラが適切に管理された安全・安心な中部圏を構築することを目的としている。

【平成 30 年度の主な取組】

- ・インフラの適切な管理による安全・安心な地域の構築に向けた取組みとして、インフラの戦略的なメンテナンス、地域の守り手としての建設業の強化、担い手確保等の取組みが進められた。
- ・特に、中部 5 県の各県に設置されている道路メンテナンス会議などを活用して、インフラメンテナンスサイクルの推進、インフラ長寿命化計画等の策定により長寿命化対策等が進められた。
- ・また、建設業における生産性向上に向け、i-Construction 中部ブロック推進本部によるサポート、ICT 活用工事の導入・普及等の取組みが進められた。

(1) インフラの戦略的なメンテナンス、活用

① インフラの戦略的なメンテナンス

■ インフラ長寿命化計画等、老朽化、耐震化対策や予防保全による長寿命化対策を推進

- ・国営施設機能保全事業(長野県 1 地区、静岡県 1 地区、愛知県 1 地区、三重県 1 地区)、国営施設応急対策事業(長野県 1 地区、岐阜県 1 地区、三重県 2 地区)、国営総合農地防災事業(愛知県 2 地区)の実施【関東農政局、東海農政局】
- ・全ての直轄の河川及び管理ダムにおいて、長寿命化計画(H28 年度末策定)に基づき対策の推進【中部地方整備局】
- ・(再掲)緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・(再掲)河川管理施設(排水機場・水門等)及び海岸保全施設(衣浦港・三河港以外の海岸堤防)等における長寿命化計画の策定【愛知県】
- ・(再掲)衣浦港における予防保全事業による中央ふ頭西線の新居大橋と日東橋の架け替えの継続的な実施【愛知県】
- ・(再掲)道路斜面や盛土等の防災対策の取組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・2m以上の橋の個別施設計画を策定、定期点検結果を踏まえ計画の更新を実施【中部地方整備局】
- ・インフラメンテナンス国民会議「中部フォーラム」、第 2 回会議(H30.7:名古屋市)、第 3 回会議(H30.10:静岡市)を開催、延べ 330 名が参加【中部地方整備局】
- ・橋梁やトンネルなどの長寿命化計画(個別施設計画)や定期点検を推進するとともに、点検の結果を踏まえた施設の修繕を実施【浜松市】
- ・「浜松市公共施設等総合管理計画」に基づき、市が保有する公共建築物のあり方を検討し最適化を図るとともに、「浜松市公共建築物長寿命化指針」に基づく長寿命化対策を推進【浜松市】
- ・「中長期管理計画」が未策定の施設の計画的な策定の推進、策定済み施設の点検・補修を推進【静岡県】

- ・下水道施設において、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化施設の改築更新等を実施。施設の維持管理情報等から、ストックマネジメント計画について適宜見直しを実施【愛知県】
- ・2020年度までを「集中治療」期間と位置付け、橋梁については約4,400橋の点検を終えるとともに、平成29年度までの点検の結果、早期措置段階となった道路施設の修繕を(主)豊田安城線 土橋高架橋(上・下)等で実施し完成【愛知県】
- ・橋梁、トンネルなどの法定点検の完了、策定済みの「長寿命化修繕計画」に基づく道路施設の修繕を実施(予定)【長野県】
- ・橋梁、トンネル、横断歩道橋、大型カルバート、シェッド、門型標識の長寿命化修繕計画や各施設点検計画に基づく点検を推進するとともに、点検の結果、早期措置段階となった施設の修繕を順次実施【三重県】
- ・静岡市道路構造物維持管理基本方針に基づく道路施設の健全化及び法定点検の実施【静岡市】

■道路管理者が連携した道路インフラの維持管理

- ・道路(インフラ)メンテナンス会議(協議会)によるメンテナンスサイクルの推進、研修・セミナー等を開催【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】

②インフラの戦略的な活用(賢く使う)

■スマートインフラの整備

- ・名古屋港飛島ふ頭南側コンテナターミナルで無人のコンテナ搬送用台車(AGV)による荷役効率の向上などの有効性の検証を継続【中部地方整備局】

③民間活力の活用

■民間事業者による運営事業の実施

- ・富士山静岡空港における平成31年4月からの公共施設等運営権制度導入に向け、公募により選定した事業者が経営主体となる富士山静岡空港(株)に運営権を設定(H30.11)【静岡県】
- ・愛知県道路公社が管理する有料道路(8路線)について、引き続き、民間事業者による有料道路運営を実施【愛知県】
- ・PFI方式による運転免許試験場の建替え推進(H30.11:新庁舎の建設工事に着手)及び環境調査センター・衛生研究所の建替えの推進(H31.1:新本館・研究棟の完成、H31.3:既設施設の解体工事に着手)【愛知県】
- ・県営都市公園において民間活力の導入可能性について検討調査業務を実施(あいち健康の森公園、牧野ヶ池緑地、木曾川祖父江緑地、東三河ふるさと公園)【愛知県】
- ・コンセッション方式による浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業を開始【浜松市】
- ・浜松市営住宅初生団地集約建替事業におけるPFI方式(BT方式)の事業実施、浜松市新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備運営事業をPFI方式(BTO方式)にて契約(H30.2)し、敷地の造成工事に着手【浜松市】
- ・PFI方式による県営東浦住宅の建替え推進(H30.12:新住棟の建設工事着手)【愛知県】

(2)地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成

■建設業における生産性の向上

- ・i-Construction 中部ブロック推進本部では建設現場の生産性向上に向け、ICT活用工事(ICT土工、ICT舗装工、ICT浚渫工(港湾)、ICT浚渫工(河川)、ICT砂防)の導入・普及を

推進(H31.1:直轄工事 101 件実施)、「i-Construction 中部サポートセンター」を設置し、発注者や受注者のサポートを実施【中部地方整備局】

- ・ ICT 活用工事、BIM/CIM 活用工事・業務に関する技術を修得させる研修等を開催(H31.2:39 回、延べ約 2,900 名)【中部地方整備局】
- ・ ICT 活用工事の普及推進のため、受発注者を対象に、管内各事務所において、現場技術見学会・勉強会等を実施。また、「もっと詳しく ICT 施工の一連の流れについて学びたい」との多数の要望を受け、「ICT 施工講習会」として、シリーズ化した講習会を 3 回開催し、延べ 126 名に受講修了証を授与【中部地方整備局】
- ・ ICT を活用した工事の実施(41 件)(予定)【長野県】
- ・ ICT を活用したモデル工事の実施(発注者指定型:9 件、施工者希望型:35 件、その他:5 件(H31.1 末時点))【岐阜県】
- ・ ICT 活用工事の実施(ICT 導入型 28 件、受注者希望型 19 件(H31.1 末時点))【静岡県】
- ・ 建設分野での人材育成・確保施策の推進拠点として「建設 ICT 人材育成センター」を設置(H30.4 設置、H30.5 開所式)【岐阜県】

■建設業の担い手確保

- ・ 自分たちで作ろうプロジェクトの実施(3 校)【長野県】
- ・ 現場見学会(小中学生及び保護者(1 回)、女性(1 回)、工業高校生(6 回))の実施、工業系高校教諭と建設業者の意見交換会・現場見学会の実施、女性技術者・技能者の意見交換会の実施、県内学校 OB による就職サポート事業の実施支援【岐阜県】
- ・ 建築分野では「ぎふ建築担い手育成支援センター」を開設(H30.4)し、「ぎふ建築担い手総合支援サイト」の制作、学校教材用資料映像制作、現場見学会(小中学生及び保護者(1 回)、担い手育成支援研修(2 回)、岐阜県建築担い手育成協議会(2 回))を開催【岐阜県】
- ・ 建設キャリア講座を開催し、小中学生に対し、建設業の概要及び魅力を紹介【浜松市】
- ・ 労働環境の改善や人材の育成等の取組みを進めていくことを宣言する「岐阜県建設人材育成企業」に 452 社登録(H29 年度からの累計)、さらに積極的な取組みを実施する「ぎふ建設人材育成リーディング企業」に 169 社認定(H29 年度からの累計)【岐阜県】
- ・ 静岡県建設産業担い手確保・生産性向上事業として、「静岡県建設産業担い手確保・育成対策支援コンソーシアム」会議、親子や高校生を対象としたインフラツーリズム、建設現場体感見学会、高校教員を対象とした建設産業研修会を開催【静岡県】
- ・ イブニングサロンの開催(建設分野の技術者と学生との交流会)【愛知県】
- ・ 「建設業理解促進事業」として、普通科高等学校の生徒等を対象とした「出前授業」、「現場見学会」、「就職説明会」などを(一社)三重県建設業協会に委託し、「出前授業」を 2 校、「現場見学会」を 3 校、「就職説明会」を 1 校で実施【三重県】
- ・ 「建設人材定着事業」として建設業従事者の研修費一部支援(483 名)【三重県】
- ・ 建設業の楽しさを女性・親子に伝えるため、働く女性の姿や情報通信技術などを PR する『しずおか建設まつり』を開催(H30.11)、担い手確保育成事業に関する動画等を掲載した女性等活躍応援のウェブサイト『担い手確保育成ホームページ』を運用中【静岡市】
- ・ 職員女性 WG による道路施設紹介リーフレット Vol.4~5 を作成・配布【静岡市】
- ・ 『建設業の担い手確保・育成を目的とした事業の特記仕様書集』を作成し、「着手日選択制度」「建設業のイメージアップ」「週休 2 日制の実現に向けた取組み」「セクハラ・パワハラ撲滅運動」及び「快適トイレ設置」を運用中【静岡市】
- ・ 「週休 2 日制」「現場環境改善(快適トイレ)」の要領を策定し、試行工事を実施【三重県】
- ・ 平成 30 年 5 月 11 日から「着手日選択型工事制度」を本格実施、他の施策として「週休 2 日制工事の試行」「快適トイレ設置の導入促進」を実施【浜松市】
- ・ 将来の建設業界を担う高校生・専門学校生・大学生等を対象とした「学生のための ICT 講

座」を(一社)日本建設機械施工協会と協力し、平成29年度より管内の学校で順次実施。平成30年度は愛知・三重・静岡の3県6校で開催。これまで延べ13校、961名(内女子103名)の学生が受講【中部地方整備局】

- ・産・官・学で構成する中部圏建設担い手育成ネットワーク協議会に参加。協議会の取組みとして開催される、入職者増加・建設業への理解向上のための「建設専門工事業合同体験フェア」、離職者減少のための「建設若者塾」を支援。【中部地方整備局】

■社会インフラのメンテナンスに係る人材育成

- ・河川管理・ダム管理の職員研修【中部地方整備局】
- ・産官学により、社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)を養成(61名)【岐阜県】
- ・県職員を対象とした地域戦略研修において、戦略的メンテナンスとオープンイノベーションに関する研修を実施【静岡県】
- ・名古屋大学橋梁長寿命化推進室が実施する「N2U-BRIDGE」研修をより効果の高い内容とする「橋梁保全技術研修協議会(第7回)」に参加(H30.5)【静岡県、愛知県、静岡市】
- ・岐阜大学での長期技術研修により社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)を養成(1名)、本市への研修講師派遣による「土木施設メンテナンス研修」を実施し、23名が受講済【浜松市】

取組事例 ■ 道路(インフラ)メンテナンス会議(協議会)

【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】

- 点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルを確実に回すことが道路管理者の責務であるため、全ての道路管理者が参加し、連携・協力して点検計画・結果を共有・進捗を確認(H30年度:全施設点検完了予定)。
- 中部地方整備局では、メンテナンス技術者不足が指摘されている地方自治体への技術的支援の一環として、橋梁初級Ⅰ、橋梁初級Ⅱ、トンネルの研修を実施(H30年度:橋梁初級Ⅰ:3回、橋梁初級Ⅱ:2回、トンネル:1回)。
- 道路施設の老朽化対策を推進するため、多数の施設を抱える市町村に対する技術支援など、メンテナンスサイクルを着実に回していく取組みとして開催(H30年度:岐阜県・静岡県・愛知県・三重県:各1回)。



■現地講習会風景

取組事例 ■ 富士山静岡空港における公共施設等運営権制度導入に向けた取組【静岡県】

- 静岡県が管理する富士山静岡空港では、増築・改修工事により、平成30年4月に新国内線ターミナル、10月には新国際線ターミナルの供用が開始されている。静岡県では、本空港について、公共施設等運営権制度の導入に向けた取組みを進めており、公募で選ばれた三菱地所株式会社と東京急行電鉄株式会社が経営主体となった富士山静岡空港株式会社が運営権者となり、平成31年4月から空港の運営を開始する予定。



取組事例 ■ コンセッション方式による有料道路管理【愛知県】

- 愛知県道路公社が管理する知多半島道路を始めとした有料道路8路線について、平成28年8月に道路公社が運営権者である愛知道路コンセッション株式会社と実施契約を締結し、同年10月1日から運営を開始。
- 地域活性化事業として、引き続きPAIにおける地域産品PRイベントを実施。
- 既存PA(阿久比・大府)リニューアル工事を進め、平成30年7月にオープンした。
- 改築事業のうち、ETCレーン増設工事が平成30年11月に完了したほか、IC・PA新設等についても引き続き、設計、工事等を推進。



■阿久比PA外観

取組事例 ■ PFI方式による運転免許試験場の建替え推進【愛知県警察】

- 運転免許試験場の建替えのため、平成29年10月に民間事業者と事業契約を締結し、設計・建設等に着手している。
- 平成30年度は、昨年度に引き続いて、四輪技能試験コース等の造成工事を実施した。また、11月からは新庁舎の建築工事に着手している。



■敷地全体の鳥瞰図

取組事例 ■ 愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業【愛知県】

- 民間事業者のノウハウを活用し、老朽化した県営住宅を建替えるとともに、余剰となった土地に、民間事業者が地域ニーズに応じた施設を導入することで安心・活気のある住環境を整備する。
- 平成29年度に民間事業者を募集し、同年度3月に特定事業契約を締結。現在は実施設計を行っている。この取組みによる効果は、事業期間が約12ヶ月短縮予定である。



■事業区域全体の鳥瞰図

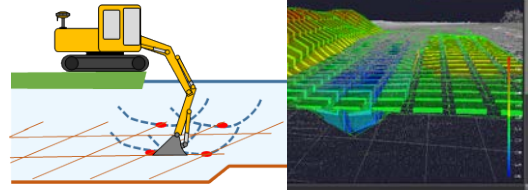
取組事例 ■ 「ICT活用工事の普及促進」の取組【静岡県】

＜ふじのくにi-Construction推進支援協議会＞

- 県、市町、建設関連の各業界団体、ICTの専門家に加え、国土交通省も参画する「ふじのくにi-Construction推進支援協議会」を設立し、現場支援のほか、周知活動や研修、啓発イベントを開催。

＜ガイドライン・出来形管理要領の活用＞

- 中小建設業者が建設現場へのICT導入を円滑に進めるためICT活用工事の内容と手順を開発した「ICT活用工事運用ガイドライン」(H29年度策定)を活用するとともに、現場管理の手法としてICT建機の記録データを用いる「土工の出来形管理要領」を策定し、現場作業の大幅な省力化を推進。



3次元データとして施工履歴データで確認

■ICTを活用した工事

取組事例 ■ 建設ICT人材育成センター【岐阜県】

- 建設業の人材育成・確保対策の推進拠点として、大垣市内に建設ICT人材育成センターを設置し、建設現場における生産性向上のための研修や、建設業の魅力発信を実施。
- 当該センターでは、建設業担い手育成事業、建設業担い手確保事業、建設技術職員研修の3つの柱で事業を行うこととしており、岐阜県からの派遣職員を含む6人体制で業務を担っている。



■建設ICT研修

取組事例 ■ 自分たちでつくるプロジェクト【長野県】

地域の魅力ある現場で高校生が自ら計画立案し、自らの手で構造物等を造り上げることで、建設産業の魅力や実践的なものづくりの達成感を体感してもらうとともに技術力の向上を図るための学びと働きを連携させた取組みを建設系学科のある3校で実施。

＜具体的な取組み＞

- 河川敷のウォーキングロード整備や歩道の環境整備などを実施。
- 平成29年度に本取組みに参加した生徒12名中11名が建設産業へ入職。



■高校生によるブロック敷設の状況

取組事例 ■ インフラメンテナンス国民会議中部フォーラム【中部地方整備局】

- 中部フォーラムは、自治体のインフラメンテナンスに関する課題に対応するための「産・学・官・民」が連携するプラットフォームとして活動。
- 平成30年度は、3回の地方フォーラムを開催。
- 自治体関係者や民間技術者などが参加し、自治体が抱える課題解決に向け、パネルディスカッションやグループ討議を実施。



■第3回フォーラム

(静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」)



■第4回フォーラム グループ討議

(中部技術事務所)

取組事例 ■ 建設専門工事業合同体験フェア【中部地方整備局】

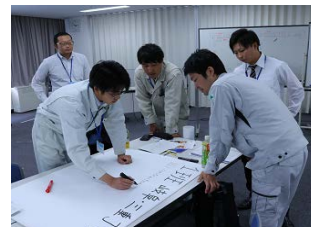
- 高校、専門校の教諭、生徒を招待し、建設専門工事業のデモンストレーションや実習体験を行うなど、将来の進路を決定するための参考となるイベントを目指すもの。また一般来場者へも公開とし、建設専門工事業について広く知ってもらい、業界への理解を深めてもらう。今年で3回目。
- 開催日は平成30年11月12日(月)9:00～16:00で、メイン会場を「オアシス21銀河の広場」とし、ステージやブースを設置、サブ会場を「栄広場」とし、建設重機を操作できるよう重機を配置。
- 東海4県の高校・専門校6校の生徒240名が12の専門工事業の実習体験を行った。また、一般来場者もステージで披露された職人のデモンストレーションを見たり、ブースで実習体験を実施。



■鉄筋の結束の実習体験

取組事例 ■ 建設若者塾【中部地方整備局】

- 中部地区の建設会社で活躍されている若手社員を集め、会社の垣根を越えた同年代の仲間を作っていただくことを目的に開催。今年で5回目。
- 平成30年9月26日(水)～27日(木)の日程で、21社30名(うち女性1名)が参加。座学、グループディスカッション、交流会、現場見学会、ICT建機見学・講習会のカリキュラムを通じて、人的なネットワーク形成の促進、職業観・就労意識の向上を図った。



■グループディスカッション

9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

このプロジェクトは、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人など地域で生活する一人一人が夢や希望を持って安心して働き、暮らし続けることができ、すべての人々が輝く社会を実現することを目的としている。

【平成 30 年度の主な取組】

- ・すべての人が社会参画し輝く社会の実現に向けた取組みとして、地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保、ワーク・ライフ・バランスの推進、障がい者の雇用拡大や職場定着の支援等の取組みが進められた。
- ・特に、UIJ ターンを支援する情報発信、産官学の連携、テレワークを活用した普及、子育て支援のための情報発信、障がい者職場定着のための情報発信、セミナーの開催等の取組みが進められた。

①多様な人材を育て活躍できる社会 ～地域社会の連携による人材の育成・確保～

■地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保

- ・「地域中小企業・小規模事業者人材確保支援等事業」として若者採用力強化プログラム開催(18社)、ものづくり中小企業魅力大盛りサイトを通じた若者への中小企業の魅力発信(7社)、多様な働き方を提示するマッチング支援事業(11社)【中部経済産業局】
- ・「スマートものづくり応援隊事業」として中小企業への改善活動指導者を育成(45名程度)【中部経済産業局】
- ・工場長養成塾(28名)、ものづくり企業のための女性技術者リーダー養成塾(24名)【中部経済産業局】
- ・市区町村による「創業支援等事業計画」の推進。今年度から従来の創業支援に加え、機運醸成事業に対しても認定。新規認定1件、機運醸成事業6件認定(H31.2現在)【中部経済産業局】
- ・「しあわせ信州 UIJ ターン就業補助金」の交付(30件(予定))【長野県】
- ・県内出身の県外大学生等で、卒業後県内に居住し就職する場合に、返還を免除する奨学金制度(H30貸与人数288人)【岐阜県】
- ・「地域企業人材確保支援事業」として「静岡U・Iターン就職サポートセンター」(東京目黒)へのキャリアカウンセラー配置等の実施【静岡県】
- ・「ええとこやんか三重 移住相談センター」(東京都)に配置している就職相談アドバイザーによる就職相談や大学訪問等の実施、U・Iターンセミナーの開催(計5回)【三重県】
- ・県内での就職希望者向けウェブサイト「しずおか就職net」の内容充実化、「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズにした県外在住の静岡県出身者へのPR事業、高校卒業生等に特設ウェブサイトへのアクセス用カードを配布する「ふるさととつながるふじのくにパスポート事業」により、県内企業や地域の魅力の情報を発信し、県内企業への就職を促進【静岡県】
- ・岐阜県就職情報ポータルサイト「#ぎふジョブ」にて、県内の魅力的な企業約100社を紹介するほか、具体的な働き方がイメージできるよう若手社員のインタビュー記事を掲載【岐阜県】
- ・あいちUIJターン支援センターによるUIJターン就職希望者の掘り起こしや、個別相談等の実施、東京圏及び関西圏の大学との就職支援協定の締結(東京圏10大学、関西圏8大学計18大学)【愛知県】
- ・清流の国ぎふ「ふるさとワーキングホリデー」の実施(2月現在：122人)【岐阜県】

- ・東洋大学、拓殖大学、大妻女子大学、立正大学と今年度新たに就職支援協定を締結(合計 24 大学)【静岡県】
- ・県外進学者の多い地域の大学と連携・協力し、三重県への就職を支援するため、新たに中部圏 1 大学と就職支援協定を締結【三重県】
- ・新たに首都圏 (6 大学)、関西圏 (5 大学)、東海圏 (1 大学) の大学と就職支援に関する協定を締結。県内外の計 26 の協定締結大学や県出身者の多い大学と連携して岐阜県内企業への就職促進に関する事業を推進【岐阜県】
- ・県外大学(首都圏除く)の就職支援課への訪問、U ターン就職説明会、保護者会への参加等による情報収集・発信(H31.1 末:96 回)【三重県】
- ・浜松就職・転職ナビ JOB はま! を運営し UIJ ターン就職促進のための情報発信【浜松市】
- ・首都圏・中京圏・関西圏の大学で学内セミナーを開催、首都圏・中京圏での業界研究フェアの開催【浜松市】
- ・大阪等(首都圏除く)において U・I ターン就職セミナーを開催(計 7 回)【三重県】
- ・次世代女性リーダー候補育成講座開催(35 名)、女性人材と企業との交流会(3 回)、女性座談会の開催(1 回)【中部経済産業局】
- ・女性の就労支援セミナーの開催や、就労相談、就労継続支援等を実施【三重県】
- ・シニア人材とものづくり中小企業とのマッチング交流会の開催(17 回)【中部経済産業局】
- ・求職者と企業との効果的なマッチングを図る「なごやジョブマッチング事業」を実施【名古屋市中区】
- ・合同企業説明会や、求職者と経営者の交流イベント等を実施【三重県】
- ・東京圏の大学生等の若者層をターゲットに、愛知の「住みやすさ」を PR。東京圏在住の 20 代女性をターゲットとした懇談会の開催(H30. 8、H30. 9)、民間の女性向け情報サイトへの広告記事の掲載(H30. 7、H30. 8)、民間の学生向け情報サイトへの広告記事の掲載(H30. 11)、SNS を活用した一般公募のフォトコンテスト(募集期間 H30. 7~H30. 10)等【愛知県】
- ・「生きる道」としての仕事学ぶ環境づくりを推進するため、小学校 3 校をモデル校に選定し、授業の一環として仕事の現場体験を実施【静岡県】

■地域の魅力を体感できる実践的教育

- ・「地(知)の拠点整備事業」(大学 COC 事業)として、静岡県立大学の全学部学生の選択必修科目「しずおか学」(全 29 科目)の実施、地域課題ワークショップの開催(H31.1 末現在: 22 回)【静岡県】
- ・(再掲)「信州学」推進委員会を設立し、委員会主催で「信州学サミット」を実施(延べ 13 校による実践発表・ポスターセッション)、高校生アソシエーションの実施(予定)【長野県】
- ・「東三河地域連携教育推進事業」として、山間部での野外体験学習に加えて、田原地域でも中高連携事業を実施(H30)【愛知県】
- ・伊勢志摩サミットを契機に、高校生が地方創生や地域活性化の重要性について理解し、行動する意欲等を育む取組みを推進するため、「高校生地域創造サミット」(H30. 12)を開催(県内の県立高校 19 校 41 名、私立高校 6 校 19 名、県外高校 4 校 14 名 計 74 名参加)【三重県】
- ・「地域活性化に貢献する高校生の育成事業」として高校生が創る“地域発イノベーション”につながる取組みの推進(県立高校 9 校)【三重県】
- ・1 級技能士を対象として、初級技能者を育てることができる知識を習得させるため□の「高度技能者育成研修会」を実施(2 回)【三重県】
- ・産学官連携による人材育成 COC+推進事業(静岡大学)の推進【静岡市】
- ・学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業を実施【長野県】
- ・静岡大学等と連携し、大学生等の市内企業へのインターンシップを促進するフェア等を開

催、静岡大学等と連携し大学生等の市内企業見学バスツアーを開催【浜松市】

■地域を担う人材育成

- ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の一環として県内大学で実施している「キャリア形成科目」について、全学必修化とするとともに、地域の担い手の育成に直結する内容に設定【静岡県】
- ・COC+事業「岐阜でステップ×岐阜にプラス地域志向産業リーダーの協働育成」の教育プログラムとして「次世代地域リーダー育成プログラム(産業リーダーコース)」を岐阜大学で実施【岐阜県】
- ・「高等教育コンソーシアムみえ」として「三重を知る」共同授業(PBL(課題解決型)科目及び講義型科目)の実施【三重県】

■地域の魅力を体感できる実践的教育

- ・COC+事業として、地域志向を持った県内産業をリードする人材「三重創生ファンタジスタ」養成の教育プログラム実施校の拡大(県内 11 高等教育機関が実施)【三重県】
- ・「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」にて、学生が地域の課題を研究し解決への提案を行う「学生による地域課題解決提案事業」を実施【岐阜県】

②女性活躍社会 ～多様なライフスタイルの実現・人材育成～

■多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備

- ・働き方改革セミナー(テレワークセミナー等)の実施(H30. 11)【東海総合通信局】
- ・都市部の仕事をそのまま地方で行う「ふるさとテレワーク」の普及展開を図るため、「信州ふるさとテレワークセミナー」を開催【長野県】
- ・リゾートテレワークのメリットや実践事例に加え、信州の魅力をご紹介する「信州リゾートテレワークフォーラム IN 東京」を開催【長野県】
- ・管内市町と連携し、首都圏等に立地する企業のサテライトオフィスの誘致活動や住民へのクラウドソーシングの普及に向けた支援活動を実施【静岡県】

■女性が働きやすい環境づくり

- ・女性人材活用セミナー・シンポジウム(3 回)【中部経済産業局】
- ・若い女性農業者が活躍できる農村づくりに向け、NAGANO 農業女子の経営発展に向けた支援や交流会、都会に住む女性に向けた就農相談会等を実施【長野県】
- ・ものづくり女子の活躍応援サイトで女性活躍を推進するものづくり中小企業の紹介(11 社)【中部経済産業局】
- ・「はたらく女性応援プロジェクト事業」として再就職実現(200 名(予定))【長野県】
- ・女性活躍推進に向け「清流の国ぎふ女性の活躍推進フォーラム」を開催(岐阜都ホテル(H31. 3 開催予定): 350 名程度)、イクボス養成講座(長良川国際会議場(H30. 8): 111 名)、イクボスミニ学習会(県内 2 箇所、49 名)を開催【岐阜県】
- ・女性役職候補者や女性役職者、女性部下を持つ上司等向け「女性役職者育成セミナー」の開催(3 コース・8 回、244 名)【静岡県】
- ・女性・高齢者等が働きやすい職場づくりに取組む企業にアドバイザーを派遣(新規: 80 社、ステップアップ支援: 20 社)【静岡県】
- ・「あいち女性の活躍促進プロジェクト」として「あいち女性の活躍促進会議」(H30. 9)の開催、「あいち女性輝きカンパニー」の認証(H31. 1 末: 495 社)、「あいち女性の活躍促進サミット 2018」(H30. 11)等を開催【愛知県】
- ・「みえの輝く女子プロジェクト」の一環として、「応援してくれる人がいるからがんばれます!」をテーマとする「みえの輝く女子フォーラム 2018」を開催(H30. 10. 25:約 300 人)【三重県】

- ・「農業女子プロジェクト」として女性農業者による交流会等の開催【東海農政局】
- ・「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」の実施、「女性活躍応援企業見える化サイト(ナゴ女応援！サイト)」の運用、企業展での広報、「女性活躍推進企業と女子大学生の交流会」の開催、「キャリアアップ研修」の実施【名古屋市】
- ・国家戦略特区制度を活用して県内で家事支援活動を行う外国人材を受入れる「家事支援外国人受入事業」を実施するため、愛知県第三者管理協議会を設置し特定機関の募集を開始(H30.6)、1事業者の特定機関基準適合性を確認(H30.10)【愛知県】

■ワーク・ライフ・バランス推進

- ・「子育て応援宣言登録企業」(1,350社(予定))、「アドバンスカンパニー認証企業」(112社(予定))【長野県】
- ・「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定事業として、認定審査(H30:31社認定)、専門家による個別相談会の開催(H30.10)、エクセレント企業の学習会を実施(H31.1)【岐阜県】
- ・経営者を対象とした働き方改革セミナー(3回:263名)や働き方改革推進リーダー養成講座(連続5回:34社)の開催【静岡県】
- ・「子育てに優しい職場環境づくり」の実施企業を表彰【静岡県】
- ・「あいち・ウーマノミクス推進事業」としてあいち・ウーマノミクス研究会、ビジネスプランコンテストを実施(52件応募)【愛知県】
- ・「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度(44社登録、「社員・地域・顧客を大切にす企業フォーラム」にて4社表彰)【三重県】
- ・「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」事業として、多様な人材の活躍応援事業所表彰・表彰式(受賞企業5社)及び企業間交流会(参加22社:37名、関係者等28名計65名)を実施、特集サイトに受賞企業の取組みを掲載【静岡市】
- ・「イクボス・温か(あったか)ボス宣言」の普及(宣言者2,500名(予定))【長野県】
- ・県内企業の経営者を対象に、トップセミナーを開催【静岡県】
- ・「みえの育児男子プロジェクト」としてファザー・オブ・ザ・イヤー in みえの開催、みえのイクボス同盟の推進、イクボス伝道師養成講座等の実施【三重県】
- ・働き方改革キックオフセミナーの開催(H30.6)、働き方改革アドバイザーの派遣(13社)、アドバイザー派遣取組成果報告会開催(H30.11)、みえの働き方シンポジウムの開催(H31.2)【三重県】
- ・ワーク・ライフ・バランスや女性活躍促進に配慮した働きやすい職場環境づくりを行う市内事業所を支援するため、アドバイザー(社会保険労務士)を派遣【浜松市】
- ・「ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業」としての事業所の認証と、優れたもしくはユニークな取組みを実施している事業所を表彰【浜松市】

③高齢者参画社会 ～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～

■シニア世代の積極的な社会活動や就業などの社会参加を促進

- ・「人生二毛作社会推進事業」としてシニア活動推進コーディネーターを本部1名、各支部1名(計11名)配置、シニアの就業・社会活動に係るマッチング支援【長野県】
- ・介護人材確保のため中高年齢者を対象とした介護入門講座の開催(H30.7:延べ20人、H30.11:延べ10人)、施設体験の実施(H30.7:6人、H30.1:2人)【岐阜県】
- ・地域の元気な高齢者が介護職場において補助的な業務を担う「介護助手」として就労する取組みを支援するためにマニュアルを作成【三重県】
- ・各シニアクラブ主体の世代間交流の実施【静岡県】
- ・生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者と企業等とのマッチングに向けた取組みを

実施【愛知県】

- ・高齢者に対するボランティアを対象とした介護支援ボランティア制度の「元氣いきいき！シニアサポーター事業」ボランティアの活動先を病院・障害者施設まで拡大(H31.1末：登録者数6,740人、ポイント管理団体792箇所)【静岡市】
- ・主に65歳以上の高齢者が行うボランティア活動に対して換金・寄附が可能なポイントを付与する制度「浜松市ささえあいポイント事業」を実施(H31.2登録者数3,809名(H31.2.20現在)、受入登録施設数：654施設(H31.2.26現在))【浜松市】
- ・「S型デイサービス事業」として介護予防を目的としたミニデイサービスの実施(H31.1末：274会場)【静岡市】
- ・地区社会福祉協議会にて高齢者を対象者に含むサロン422箇所を実施【浜松市】
- ・「しぞ〜かでん伝体操普及促進事業」として、自主グループを支える人材育成、活動の幅を拡大するための事業(脳活性化プログラムの普及、元気度測定会等)を実施(H31.3：143会場)【静岡市】

■健康寿命の延伸と高齢者が生き生きと活躍できる地域社会の実現

- ・(再掲)「S型デイサービス事業」として介護予防を目的としたミニデイサービスの実施(H31.1末：274会場)【静岡市】
- ・(再掲)「しぞ〜かでん伝体操普及促進事業」として、自主グループを支える人材育成、活動の幅を拡大するための事業(脳活性化プログラムの普及、元気度測定会等)を実施(H31.3：143会場)【静岡市】
- ・「しぞおかハッピーシニアライフ事業」としてシニアクラブ静岡市や静岡市シルバー人材センターなどの関係団体と協力し、高齢者の社会参加を促進するイベントを開催(H31.3)【静岡市】

④障がい者共生社会 ～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～

■障がい者の雇用拡大や職場定着支援

- ・障がい者就労促進の職場実習の短期トレーニング(306件)、OJT推進員派遣(8件)(9月末現在)【長野県】
- ・障がい者就職再チャレンジ支援事業として、企業における障がい者の雇用や労務管理に必要な情報を整理し、それを関係機関と共有し、継続的に支援することにより雇用・定着につなげる【三重県】
- ・障がい者雇用企業支援センターによる経営者向けトップセミナー(2回：参加者185名)、障がい者と企業担当者が直接情報交換できる就労相談会(5回、企業42社、障がい者・支援者192名参加)等を開催【岐阜県】
- ・企業向けの障がい者雇用促進セミナー、職場見学会の開催(3回)【静岡県】
- ・障害者雇用支援セミナー(年1回、37社50名、支援団体他31名 合計81名)【浜松市】
- ・「障害者雇用推進コーディネーター」15名配置による雇用支援(H31.1末現在：463名)、「精神障害者雇用推進アドバイザー」の配置による精神障害者雇用に対する雇用支援(H31.1末現在：73名)【静岡県】
- ・障がい者雇用アドバイザーの配置による雇用支援(1名)【三重県】
- ・「ジョブコーチ」の派遣による職場定着支援(H31.1末現在：293名)、「精神障害者職場環境アドバイザー」の派遣による職場定着支援(H31.1末現在：98社)【静岡県】
- ・「障害者雇用企業サポートデスク」を設置し、障がい者雇用に関する情報提供等、職場定着支援を実施【愛知県】
- ・地域の協議会と連携し、民間基金を活用した障がい者の農業従事をサポートする農業ジョブトレーナー養成講座(2回、60名)開催への支援、今後施設外就労のコーディネーターを

育成するための研修会(1回)や現地実証(1箇所)、ノウハウ商品のブラッシュアップや販路拡大のためのチャレンジマルシェ(2回)を実施【三重県】

- ・農業就労チャレンジコーディネーターを設置し、農家等と障がい者就労施設等のマッチングを行うとともに、農作業現場で作業手順や技術指導を行う農業就労チャレンジサポーターを派遣(10月末時点:40件)【長野県】
- ・「農福連携全国都道府県ネットワーク」(H29.7設立、会長:三重県知事、47都道府県が参画)において、国への提言活動(2回)、意見交換会・現地検討会(各1回)、コラボマルシェ(3回)、農福連携効果の調査(全国約2,000事業所)の実施【三重県】
- ・ステップアップ大学の実施(Cotti菜で知る 1月末時点:9回実施、145名参加)【三重県】
- ・職場定着支援セミナーの実施(H30.9.6:80名参加)□三重労働局との共催による障がい者雇用促進セミナーの実施(H31.1.25)【三重県】
- ・企業見学会の開催(H30.7:12名参加 H31.1:13名参加)、産・福・学障がい者雇用情報交流会の開催(H30.8:49名参加)【三重県】
- ・職場見学会(年1回、障害者雇用に取り組んでいる企業2社を訪問:参加定員45名)【浜松市】

■特別支援学校の設置

- ・「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」を策定(H30.2)し、三島田方地区特別支援学校及び浜松地区特別支援学校の整備事業に着手【静岡県】
- ・知的障害特別支援学校の教室不足解消に向けて、大府もちのき特別支援学校を開校(H30.4)するとともに、瀬戸つばき特別支援学校の建設工事及び西三河南部地区新設特別支援学校の基本設計を実施【愛知県】
- ・知的障がいの程度が軽度である生徒を対象とした県内2校目となる西濃高等特別支援学校を開校(H30.4)【岐阜県】

⑤多文化共生社会 ～多国籍外国人が安全・安心に働き、暮らせる社会～

■外国人労働者の労働環境の改善や就労支援

- ・「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及に向けたセミナーを開催(H31.1)【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・外国人留学生採用、活用のための企業向けセミナーを開催(H30.6)、日本での就職活動やビジネスマナーを学ぶための外国人留学生向けセミナーを開催(H30.6:4回)【岐阜県】
- ・外国人留学生の本地域での活躍を促すため、地元日本企業への就職支援につながる「外国人留学生のための日本企業就職セミナー」を7月に開催(参加者数:19人)【浜松市】
- ・しずおかジョブステーションにポルトガル語通訳を継続配置、外国人向けビジネスマナー研修の実施(5回)【静岡県】
- ・外国人高校生インターンシップを実施(5企業・事業所等、高校生7名(H30.9))【岐阜県】
- ・定住外国人向け職業訓練の実施や職業訓練コーディネーターの浜松技術専門校への配置【静岡県】

■医療現場における多言語対応

- ・医療通訳者養成講座の実施(3日間/1回)、医療通訳者フォローアップ講座の実施(2日間/1回)、医療機関向け医療通訳活用講座の実施(3回開催)、医療通訳者の紹介、静岡県医療通訳推進協議会の開催(2回)【静岡県】
- ・岐阜県医療通訳ボランティアの斡旋(H31.1:212件)、医療通訳ボランティア研修開催(H30.11:延べ101名)【岐阜県】
- ・「あいち医療通訳システム」運営として通訳派遣1,083件、電話通訳536件、文書翻訳59件利用(H30.4~H31.1)【愛知県】
- ・医療通訳育成研修(ポルトガル語・中国語)開催(H29.7~10:4回)、医療機関(3箇所)へ試

行的に医療通訳者を配置(H30.8～H31.1)【三重県】

■災害時における外国人の迅速・的確な避難

- ・災害に対する基礎知識や災害への備え等を学ぶ「外国人防災リーダー育成講座」を初開催(H30.10:18人)【岐阜県】

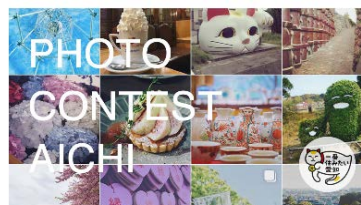
■オンライン服薬指導を実施する医療体制の整備

- ・国家戦略特区の規制改革メニューを活用することで事業化し(H30.6)、オンライン服薬指導を実施することができる薬局として、4施設を登録(H30.11末現在)【愛知県】

取組事例 ■ 愛知の住みやすさの発信【愛知県】

愛知への人口流入・定着を促進するため、他の大都市圏に比した愛知の強みである「住みやすさ」について、これから居住地を選択していく東京圏の大学生などの若者層を中心に、広くPR事業を実施。

- 東京圏在住の20代女性をターゲットとした懇談会の開催。
- 20代女性をターゲットとした民間Webサイトへの広告記事掲載。
- 大学生をターゲットとした民間Webサイトへの広告記事掲載。
- SNSを活用した情報の発信・拡散。



■「一番住みたい愛知SNSフォトコンテスト」募集告知

取組事例 ■ 地域に根ざした探究的な学びである「信州学」の推進【長野県】

- 「信州学」事業の推進のため、平成30年9月に「信州学」推進委員会を設立。
- 委員会主催で11月に「信州学サミット」を実施(延べ13校による実践発表・ポスターセッション)。
- 信州学サミットを開催することで、「信州学」の趣旨や取組みを情報発信し広く周知。
- 各県立高校では、地域の特色を生かした、独自の取組みを行っている。



■信州学サミットの様子(長野駅コンコース)

取組事例 ■ 働き方改革セミナーin岐阜【東海総合通信局】

- ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークは、「一億総活躍社会の実現」や「地方創生」に寄与し、「働き方改革」にも有効な手段として期待されていることから、平成30年11月12日に、テレワークの導入・活用に関心を持っている又は検討している企業、自治体等の担当者及び一般の方に向けて、岐阜大学サテライトキャンパス(岐阜市)において、定員80名で、テレワーク全般の動向、情報通信技術や労務管理上の留意点、導入企業等の事例を紹介するセミナーを開催。



■働き方改革セミナーin岐阜 会場風景

取組事例 ■ 多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備【静岡県】

ICTを活用し、場所や時間に捉われない柔軟な働き方であるテレワークを推進するため、インターネットを介してクライアントが一般人に仕事を発注する「クラウドソーシング」や、企業が本社から離れた場所にオフィスを設置する「サテライトオフィスの誘致」に取組んでいる。

<クラウドソーシングの普及>

- 平成28～29年度にかけて、島田市、焼津市、藤枝市、川根本町において「住民向け説明会」を開催。平成29年度には、県出先機関の取組みを紹介した記事の作成をワーカーに依頼し、県HPやフェイスブックに掲載。
- 島田市、藤枝市では民間企業、大学等と連携しICTコンソーシアムを設立し、子育て世代の母親やシニア世代等に対してクラウドソーシング支援を実施。
- 焼津市と川根本町が連携し大手BPO企業と連携協定を結び、ワーカーに対し安定した業務の提供を行っている。

<サテライトオフィス誘致>

- 平成28～29年度にかけて、首都圏のIT企業等5社が静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、川根本町で現地見学会を実施。
- うち2社が平成29年度に静岡市、川根本町にサテライトオフィスを開設。
- 平成30年度は、総務省主催のセミナー等に参加しサテライトオフィスの開設に関する企業の動向を情報収集するなど、市町とともに継続的な誘致活動に取組んでいる。



■クラウドソーシングによる働き方の様子(取材業務)

取組事例 ■ みえの輝く女子フォーラム2018【三重県】

「応援してくれる人がいるからがんばれます！」をテーマに「男女共同参画」や「男性の家事・育児参画」に関する基調講演および県内外の中小企業経営者を招いての「女性の活躍」や「ダイバーシティ経営」に関するトークセッションを開催するとともに、県内で働く女性の「挑戦」を称えるアワードを開催し、10人のロールモデルを創出。

<日程>

- 日時 平成30年10月25日(木)13時～18時
- 場所 華王殿(松阪市)
- 参加者 約300人



■みえの輝く女子フォーラム2018

取組事例 ■ みえの育児男子プロジェクト【三重県】

少子化対策の取組みの一環として、平成26年度より男性の育児参画を推進する「みえの育児男子プロジェクト」を展開。

<ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ>

- 様々な子どもとの関わり方で積極的に子育てを楽しんでいる男性等を表彰し、その取組み内容を情報発信。
- 第5回となる平成30年度は651件の応募があり、平成30年12月2日に表彰式を実施。

<みえのイクボス同盟>

- 誰もが働きやすい職場づくりに取組む経営者や管理職等で構成する「みえのイクボス同盟」を平成28年4月に発足。県内180企業・団体が加盟（H31.2.15現在）。

<みえの自然体験親子発信事業>

- 自然体験を通じて子育てに男性が関わることの魅力や大切さを情報発信することを目的として、SNSを使って自然体験を行う父と子の写真を募集。



■ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ

取組事例 ■ 農福連携の取組み【三重県】

農業の担い手確保や障がい者の新たな就労場の創出を目的に、福祉事業所の農業参入への支援や農業経営体による障がい者雇用、農業分野の施設外就労（作業受託）を促進するため、下記の取組みを民間の協議会と連携しながら実施。

- 地域の協議会と連携し、障がい者の農業従事をサポートする農業ジョブトレーナーを育成するための研修会を実施。
- ノウフク商品のブラッシュアップや販路拡大のためのチャレンジマルシェの実施
- 施設外就労（農作業請負）のマッチングを行うコーディネーターを育成するための研修会を実施



■農福連携マルシェ

取組事例 ■ 外国人防災リーダー育成講座【岐阜県】

- 地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れな外国人の方々への啓発や、災害時のサポートなどを担ってもらうことを目的に、県や市町村、地域の国際交流協会、企業等で通訳として働く外国人や、日本語の分かる外国人県民、外国語がわかる日本人等を対象に、災害に対する基礎知識や災害への備え等を学ぶ講座を開催。

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

このプロジェクトは、中部圏の地域と人がつながりの強さを活かした、住民や地域社会が主体的に支え合う共助社会を構築するとともに、地域と人がつながる、誰もが愛着を持ち働き住み続けたい中部圏を構築することを目的としている。

【平成30年度の主な取組】

- ・地域と人がつながり、愛着を持ち働き住み続ける社会の形成に向けた取組みとして、中間支援組織による共助活動、地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保、空き家などの適切な管理、医療・介護・福祉環境構築に向けた取組み等が進められた。
- ・特に、訪問医療・在宅医療の環境整備、地域づくりの担い手育成のための研修、学校等との交流会等の開催、学生ボランティア活動拠点の設置等の取組みが進められた。

(1) 共助社会

■ 中間支援組織の取組

- ・寄附募集ウェブサイト「長野県みらいベース」による NPO 等の資金調達(H30.10 末：寄附受領額累計 70 百万円)【長野県】
- ・NPO と人材マッチングを行うウェブサイト「長野県プロボノベース」を運用しており、各種イベントへの出展や県内大学訪問などによる登録者増のための広報活動を実施【長野県】
- ・ソーシャルビジネスに関する講座の開催(H31.3、参加者 42 名)【浜松市】
- ・NPO の資金面の課題解決を支援する「ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク」に参画し、NPO 法人の設立相談やネットワークの PR を実施【静岡県】
- ・「(公財)ふじのくに未来財団」による NPO 等への支援(H30.10 末現在：助成額 4,969 千円)【静岡県】
- ・ウェブサイト「ふじのくに NPO」内において、先進的な協働事例の提供と協働相手を募集する「協働のススメ」ページを運営【静岡県】
- ・地域運営組織への支援の方法や NPO・企業との協働をコーディネートする手法等、中間支援に必要なテーマに関する市民活動センタースタッフ等を対象とした研修を実施(5 回：H30.6.～31.2)【静岡県】

■ 地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保

- ・「元気な地域づくり人材育成事業」として「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を県内で開講、「地域おこし協力隊」の研修・交流会を開催【長野県】
- ・地域おこし協力隊の定着に向けた支援を行う市町村に対して経費の一部を助成(H30.11 末時点：5 件)【岐阜県】
- ・県立高等学校 3 校で、ビジネスの手法を用いて地域の課題を解決する SBP(Social Business Project の略)活動を実施【三重県】
- ・県内インターンシップマッチング事業、海外インターンシップ支援事業【長野県】
- ・グローバル人材育成、三重県ファンをつくることなどを目的に「大学生国際会議 in 三重」を開催(H30.11：55 名参加)【三重県】
- ・「地域公民館活動振興事業」として公民館職員等の資質向上を目指した研修を実施(参加者：240 名)【静岡県】
- ・長野県生涯学習推進センターの「地域づくり推進研修」として、公民館基礎講座・同ステップアップ講座、市町村と協働して現地で取組む実践講座など、公民館職員の資質向上を目指す各種研修を実施【長野県】
- ・市民協働に関する知識やスキルを習得することを目的とした職員研修を実施(H31.2、講座

数 2、参加者計 58 名)【浜松市】

- ・「地域学校協働本部等推進事業」として地域学校協働活動推進員等研修を開催(参加者：45 名)【静岡県】
- ・学校運営参画、学校支援、学校関係者評価を一体的に行う信州型コミュニティスクールの推進のため、学校支援コーディネーターやボランティアの資質向上を目指す研修を実施【長野県】
- ・科学技術系人材育成のためのスーパーサイエンスハイスクール指定校への活動支援【岐阜県、静岡県、愛知県】
- ・あいち STEM 教育推進事業「あいち STEM ハイスクール研究指定事業」として研究指定校において理数工学系大学等と連携した講座開講(5 校)、同「知の探究講座」として県内 6 大学で講座開講(63 校、137 名)【愛知県】
- ・ボランティア活動を行う市内学生の情報交換・情報発信の機会を設ける「学生ボランティアネットワーク運営事業」の実施(7 大学 16 団体)、浜松市市民協働センター内に、ボランティア活動を行う学生の拠点「学生ボランティアセンター」を設置(H29.4 開設～)【浜松市】
- ・市内中高生が市民活動団体の活動に参加する「市民活動体験講座」の開催(実施期間：H30. 7～8、講座数：5 講座、参加者：11 名)【浜松市】
- ・(予定)県内の高校生による自発的な社会・地域貢献活動を発掘、表彰する「静岡県ハイスクールボランティアアワード」を実施【静岡県】

■県外大学との連携・協力による地域課題解決

- ・東京大学と三重県が連携・協力に関する協定を締結。東京大学と三重県の主催で同協定を記念したシンポジウムを開催(H30. 11. 23)【三重県】
- ・東京大学が四日市市に東京大学地域未来社会連携研究機構三重サテライト拠点を設置(H31. 2. 22)【三重県】

(2) 地域に愛着あるまちづくり・安心な暮らし

① 子供を産み育て住み続けることができる地域づくり

■保育の場の確保

- ・「低年齢児保育充実事業」として、年度途中の入所申し込みが多い 0～1 歳の低年齢児保育に対応するため、年度当初から保育士を加配して低年齢児の受入れを行う市町への補助を実施【三重県】
- ・保育所、認定こども園等の施設整備【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・潜在保育士の再就職を支援等【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、浜松市、名古屋市】

■多様な保育サービスの充実

- ・病児保育事業対応施設の整備支援や延長保育事業に対する運営の支援等【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・病児対応型：4 施設、病後児対応型：2 施設で実施【浜松市】
- ・「企業主導型保育事業」として施設開設(H30. 4～H31. 3)【浜松市】

■高齢者等の安定的な居住環境の構築

- ・新たな住宅セーフティネットの構築に向けて、地方公共団体(住宅部局、福祉部局)、居住支援団体及び不動産団体の連携を促進するために勉強会や(H30. 4、H30. 11)、意見交換会(H31. 3)を開催【中部地方整備局】
- ・住生活基本計画及び高齢者居住安定確保計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅 6 件 203 戸(累計 85 件 2, 479 戸)を登録等【長野県】

- ・高齢者居住安定確保計画に基づくサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進として、登録事務、指導監督の実施、バリアフリー研修会(H31.1)等を開催【静岡県】
- ・高齢者向け住宅等の供給を促進するため、高齢者居住安定確保計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅等を新たに登録(H30.4～H31.1:364戸)【愛知県】
- ・浜松市住生活基本計画に基づくサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進及び適正な管理運営への指導(定期報告36件徴収、立入検査7件実施)【浜松市】
- ・名古屋市住生活基本計画に基づく高齢者向け賃貸住宅の供給促進(H30.4～H31.1末:37戸)【名古屋市】

②空き家などの適切な管理による良好な地域づくり

■空き家再生・有効活用

- ・「空き家対策市町村連絡会・地域連絡会」及び「空き家対策支援協議会・相談窓口」の設置。「市町村空き家対策サポート事業」及び「あんしん空き家流通促進事業」の実施【長野県】
- ・移住相談窓口「浜松移住センター」を設置し、住まいや仕事、子育てなど暮らしに関わる相談に対応(H30.12までの相談件数471件)【浜松市】
- ・「岐阜県空家等対策協議会(H30.6)」及び「空き家問題を考えるセミナー(5回)」を開催。市町村が行う空き家の利活用に関する事業を対象とした空家総合整備事業及び市町村が行う空き家の除却に関する事業を対象とした空家除却費支援事業を実施【岐阜県】
- ・県と全市町が参加する静岡県空き家等対策市町村連絡会議(特定空家部会)において、行政代執行による特定空家等の撤去など先進的な市町の取組みを紹介【静岡県】
- ・「空き家に関するワンストップ相談会」の開催(静岡県4日間:8会場、浜松市2回:H30.8、H30.12)【静岡県、浜松市】
- ・空き家対策担当者連絡会議を開催し、県内市町村へ情報提供【愛知県】
- ・空き家情報バンクの内容充実のため、(公社)静岡県宅地建物取引業協会版空き家情報バンクと連携。空き家の適切な管理や利活用などの周知を図るため、NTTタウンページの協力によりタウンページに同封する空き家に関するチラシを作成。【静岡市】

③安心な医療・介護・福祉環境の構築

■地域包括ケアシステムの構築

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村の取組み支援、生活支援コーディネーター等研修、地域包括支援センター等職員研修実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】
- ・「静岡型地域包括ケアシステム」構築に向けた「自宅ですっと」在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業の推進(在宅医療冊子「よくわかる在宅医療&介護」10,000部作成)【静岡市】
- ・認知症による徘徊を地域で支える仕組み「浜松市オレンジシール・オレンジメール」(浜松市徘徊高齢者早期発見事業)の実施(オレンジシール交付者数(H31.1:605名)、見守り協力登録者数(H31.1:1,604名))【浜松市】
- ・「静岡型地域包括ケアシステム」構築に向けた認知症疾患医療センター運営事業、認知症初期集中支援推進事業、認知症カフェ普及促進事業等の推進(認知症冊子「みんなの認知症予防」12,000部作成)【静岡市】

■訪問医療・在宅医療の環境整備

- ・地域医療介護総合確保基金を活用した在宅医療の実施に係る設備整備費用の支援【長野県】
- ・訪問診療を行う医療機関等の医療・介護資源情報を市町村に提供(H30.9提供済み。H30.12、H31.3提供予定)【岐阜県】

- ・専門職からの相談対応や調整を担う在宅医療・介護連携推進コーディネーターのフォローアップ研修の開催(H31.2 実施：38 人参加)、在宅医療を支える訪問看護ステーション等への事業運営相談対応等の実施(H30.12 末現在：延べ567 件)【岐阜県】
- ・「在宅療養支援ガイドライン」を活用し、医療圏ごとに退院支援ルールの作成等を目的としたワーキンググループを開催【静岡県】
- ・「在宅医療フレームワーク」と「在宅医療・介護連携推進事業」の項目を活用して、市町の在宅医療・介護連携の現状等にかかるヒアリングを実施(全市町2 回)し、三重県在宅医療推進懇話会で協議(3 回)【三重県】
- ・「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」として相談対応(H30.10 末：延べ116 件)【静岡市】
- ・「在宅連携センターつむぎ」(浜松市在宅医療・介護連携相談センター)の設置・運営による相談対応(H30.4~H31.1：延べ524 件)【浜松市】
- ・医師会と連携して、市町への在宅医療・介護連携アドバイザーの派遣(7 市町・広域連合)、地域連携体制強化に向けた研修(1 回)、県内外事例の報告会(1 回)、在宅医療に関する普及啓発等を実施【三重県】

■患者情報を共有するネットワークの構築

- ・地域医療介護総合確保基金を活用した医療情報連携体制構築支援【長野県】
- ・「在宅医療・介護連携情報システム」保守・運営に対する県医師会への支援(H30.8：824 施設、3,042 名)【静岡県】
- ・医療情報連携に必要な費用助成(本年度は実績なし)【愛知県】
- ・医師、介護職等多職種が在宅療養者に係る医療・介護情報を ICT により共有する取組みへの助成(5 地域医師会)を実施【岐阜県】

■地域包括ケアシステムと連動した効率的で質の高い医療提供体制の構築

- ・地域包括ケアを支える病院施設の改修等への支援【長野県】
- ・「地域医療構想調整会議」の運営、地域医療介護総合確保基金活用による病床の機能分化・連携、在宅医療の充実等の実施【静岡県】
- ・広域的な調整や課題解決を検討するため、在宅医療・介護連携評価分析などの研究会開催(H30.7~8：延べ95 人出席、H31.1~2：第2 回研究会開催予定)【岐阜県】
- ・愛知県在宅医療推進協議会の開催(1 回)【愛知県】

■広域救急医療提供体制の強化

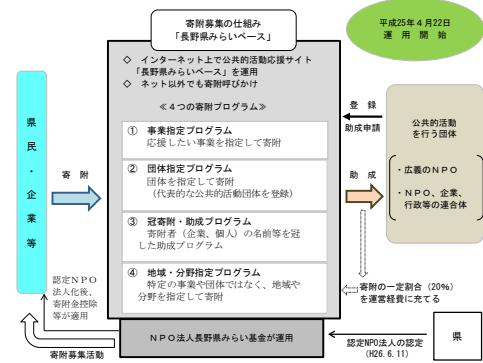
- ・「富山県ドクターヘリ共同運航事業」として、富山県ドクターヘリの共同運航(H31.1：28 件)、富山県ドクターヘリ共同運航に係る合同症例検討会を開催(H30.8)【岐阜県】
- ・紀伊半島三県におけるドクターヘリの相互応援協定締結を紀伊半島知事会議(H30.7.5)において合意、平成31年1月から相互応援を開始【三重県】
- ・愛知県とのドクターヘリの相互支援【静岡県】
- ・災害時におけるドクターヘリの運航構築に向けた中部ブロック関係者会議を実施(H30.10、12)【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】

■健康長寿を伸ばすための健康づくり

- ・県民一人一人が自主的に健康づくりに参加する環境を整備するため、健康づくりへの参加に応じてポイントを付与し、特典が得られる清流の国ぎふ健康ポイント事業を開始【岐阜県】

取組事例 ■ 長野県みらいベース、長野県プロボノベース【長野県】

- 県が開発した公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を(特非)長野県みらい基金が運営し、NPO等の資金調達を実施(H30.10末時点寄附受領額累計:7,027万円)。
- また、平成28年5月に構築した「長野県プロボノベース」を(特非)長野県みらい基金と共同運営し、NPOと人材のマッチングを実施。
- 本年度は、各種イベントへの出展や、県内大学訪問などによる登録者増のための広報活動を実施。



取組事例 ■ あいちSTEM教育推進事業【愛知県】

本県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校においてSTEM【Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の4つの分野】に重点を置いた教育を推進。

- あいちSTEMハイスクール研究指定事業
 - 県立高校(普通科、工業科、農業科)5校を研究指定校とし、理数工学系大学等と連携して、STEMに重点を置いた教育課程を実施。
- あいちSTEM教育力強化事業
 - 県立高校(職業科)4校に支援員を派遣し、STEM分野を強化するための教材開発を通して教員の指導力向上を図る。
- あいちSTEM能力育成事業
 - 大学と連携して自然科学や情報技術等について学ぶ探究講座。
 - 企業と連携して技術・技能を習得する探究講座。
 - 科学技術に関わる先進的教育活動の発表及び情報交換。
 - 理数的能力の向上を図る競技大会(あいち科学の甲子園)。
- あいちSTEM教育魅力発信事業
 - STEM教育出前講座
 - 航空宇宙STEM講座
 - 先端技術STEM講座



■あいちSTEM教育推進事業概要

取組事例 ■ 紀伊半島三県におけるドクターヘリ広域連携体制の構築【三重県】

- 平成30年7月5日に開催された紀伊半島知事会議において、三県ドクターヘリの相互応援協定締結を合意。
- 相互応援協定締結により、紀伊半島三県各県のドクターヘリが相互に乗り入れることが可能となり、重篤な救急患者に対する多重のセーフティネットを構築。



■三重県ドクターヘリ

取組事例 ■ 清流の国ぎふ健康ポイント事業【岐阜県】

＜制度の概要＞

- 各種健(検)診の受診や運動教室への参加など、県民の自主的な健康づくりの取組みに対してポイントを付与。
- 所定ポイント獲得後、「ミナモ健康カード」及び「景品の抽選申込書」を交付。
- 県内の協力店で、「ミナモ健康カード」を掲示すると、様々な特典を付与。「景品の抽選申込書」により応募すると、年度末の抽選で健康グッズや県産品を贈呈。

＜参加市町村＞

38市町村

＜健康ポイント付与の対象となる活動＞

各種健(検)診の受診、運動教室、健康講座など参加市町村が地域の実情に合わせて設定した健康づくり事業。



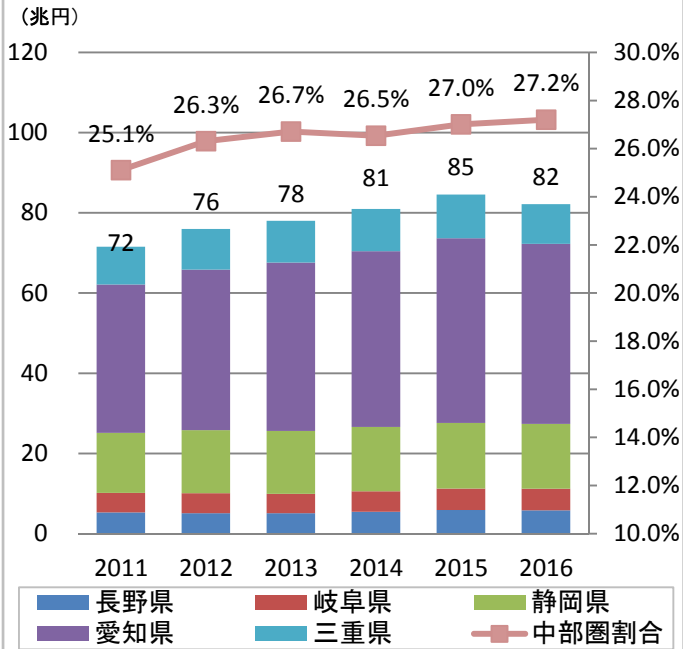
■ミナモ健康カード

参考資料 <中部圏をとりまく情勢>

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化 1. ものづくり中部・世界最強化

【製造品出荷額等】

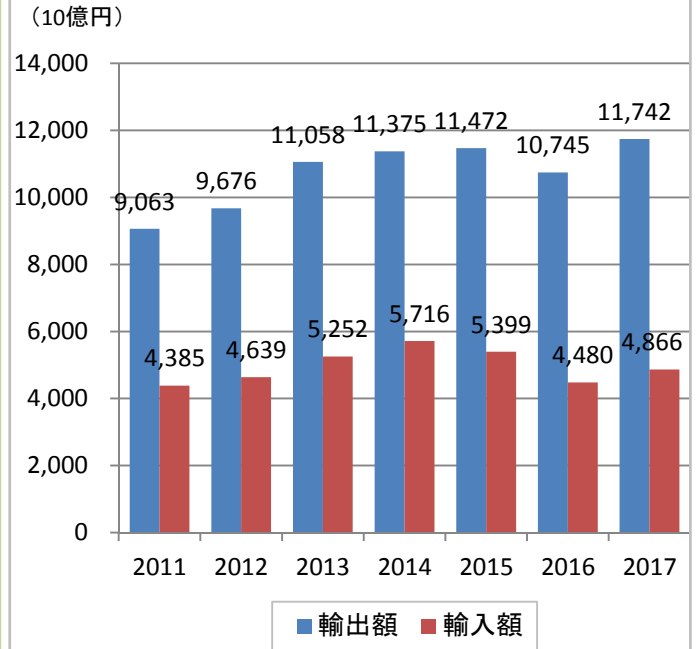
中部圏の2016年の製造品出荷額等は82.2兆円で、全国の製造品出荷額等に対する中部圏の割合は2016年では27.2%を占めている。



資料:経済産業省「工業統計調査」
中部圏の製造品出荷額推移

【輸出額・輸入額】

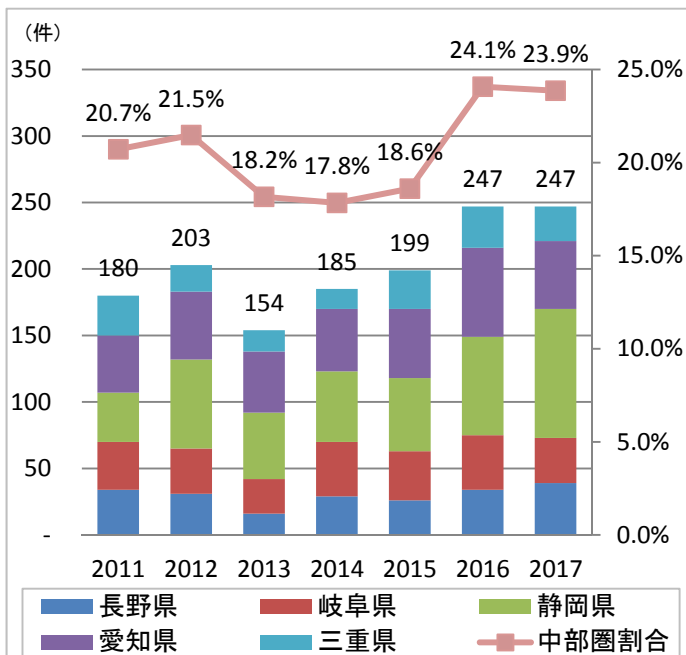
名古屋税関からの輸出額は、約12兆円と輸入額の2~3倍程度となっている。



資料:名古屋税関「貿易年表」
名古屋税関からの輸出入額及び全国輸出入額に対する割合の推移

【製造業の企業立地件数】

中部圏の製造業の企業立地件数は、2017年度で247件あり、中部圏の割合は2014年以降、増加傾向にあり、2017年には23.9%である。



資料:経済産業省「工場立地動向調査」
製造業の企業立地件数

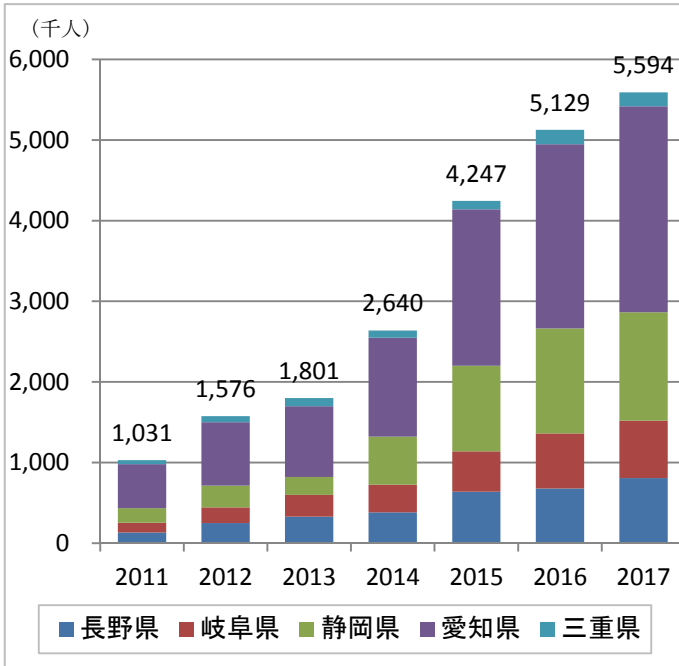
基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2. リニア効果最大化対流促進

3. 新たな観光交流おもてなし

【訪日外国人都道府県別訪問数】

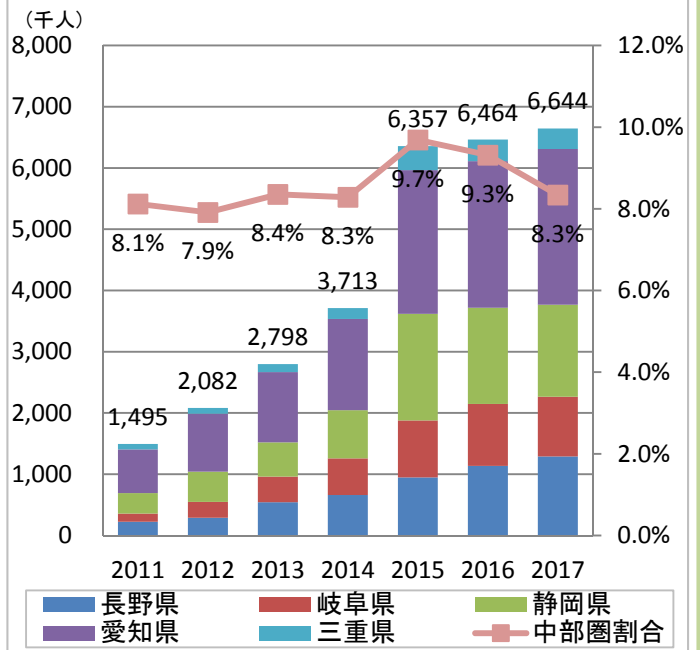
訪日外客数に都道府県別訪問率を乗じた県別訪問数は、2011年から約5.4倍に増加している。



資料：国土交通省「訪日外国人消費動向調査」
観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」
県別訪日外客数（訪日外客数×訪問率）

【訪日外国人延べ宿泊者数】

訪日外国人延べ宿泊者数は、2011年以降に急増しており、2017年には664万人となっている。全国の訪日外国人延べ宿泊者数に対する中部圏の割合は8~9%前後で推移している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
訪日外国人延べ宿泊者数

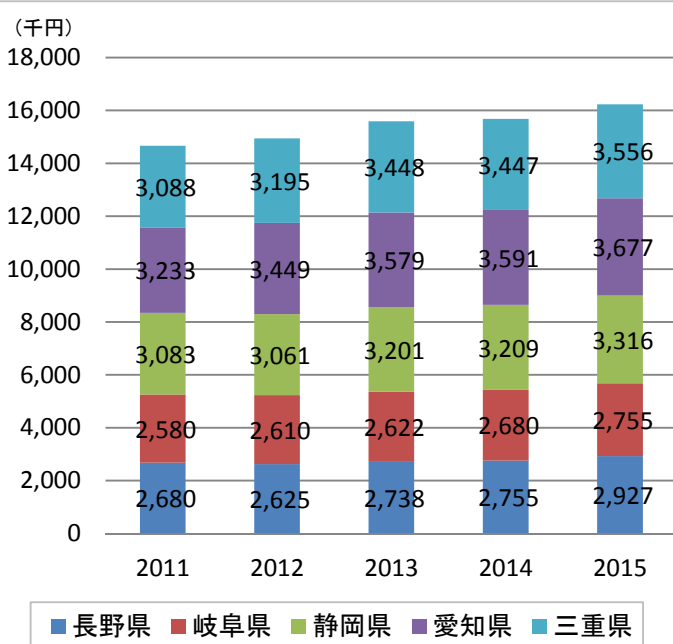
基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【1人当たり県民所得】

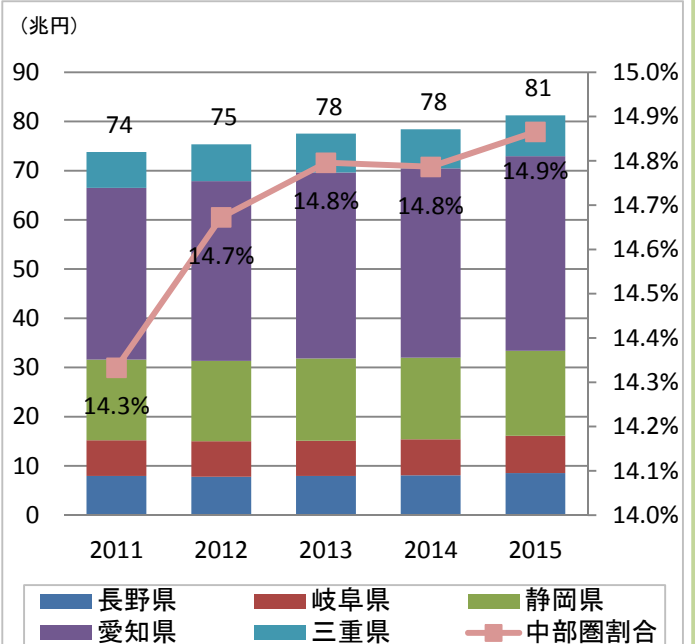
全ての県において、2015年の1人当たり県民所得は、2011年と比較すると300千円~500千円増加している。



資料：内閣府「県民経済計算」
1人当たり県民所得の推移

【県内総生産】

県内総生産の中部圏合計は、2015年で81兆円である。



資料：内閣府「県民経済計算」
県内総生産の推移

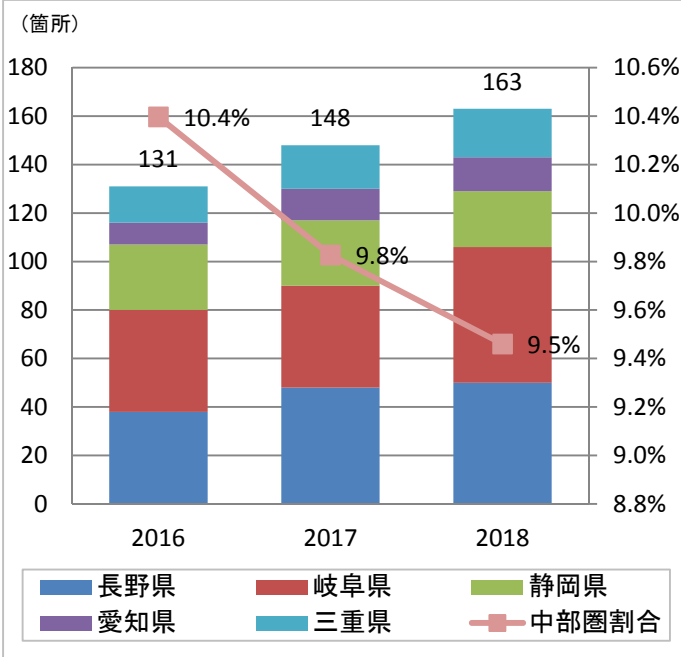
基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【小さな拠点形成数】

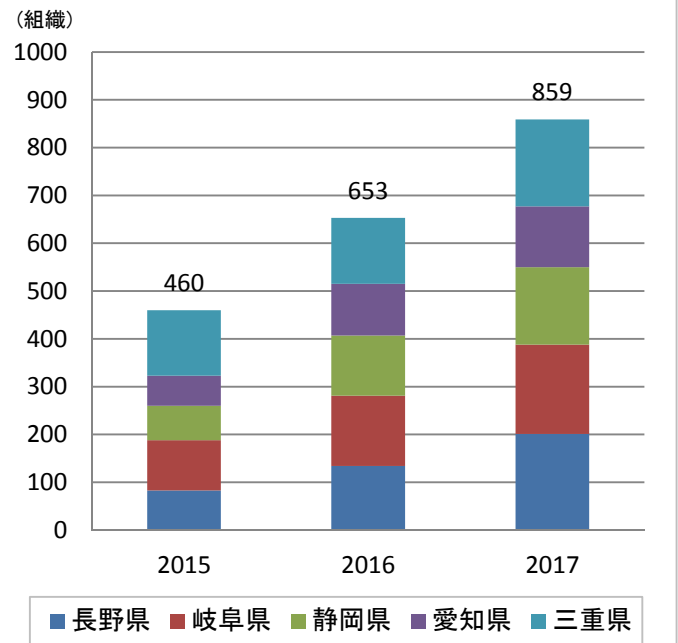
小さな拠点は、中部圏において163箇所形成されている。



資料：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」
現在形成されている小さな拠点数

【地域運営組織数】

中部圏各県の地域運営組織は、2017年で859組織であり、2015年から増加している。



資料：総務省「平成29年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」
地域運営組織数

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

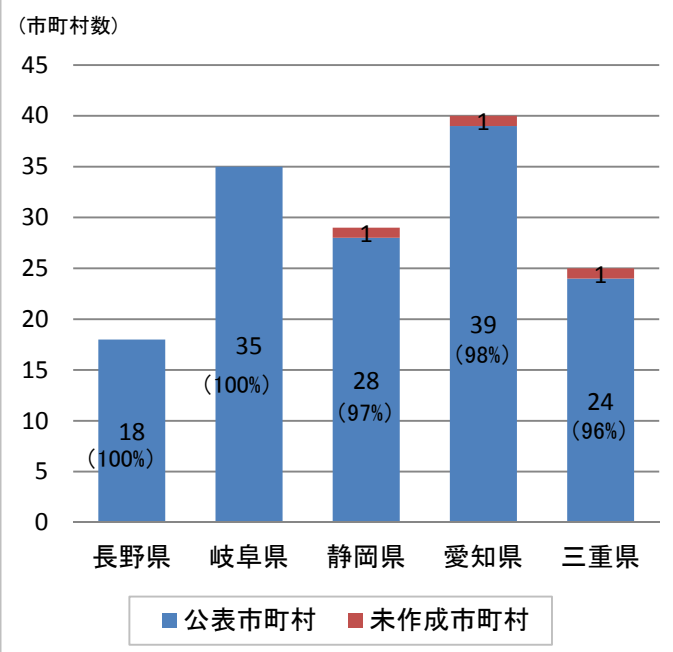
6. 中部・北陸圏強靱化

7. 環境共生・国土保全

8. インフラ戦略的維持管理

【ハザードマップ策定率】

ハザードマップ作成対象市町村において、100%に近い策定率となっている。



資料：国土交通省「洪水ハザードマップ作成市町村一覧（平成30年9月末）」
ハザードマップ策定率（括弧内は県ごとの策定率）

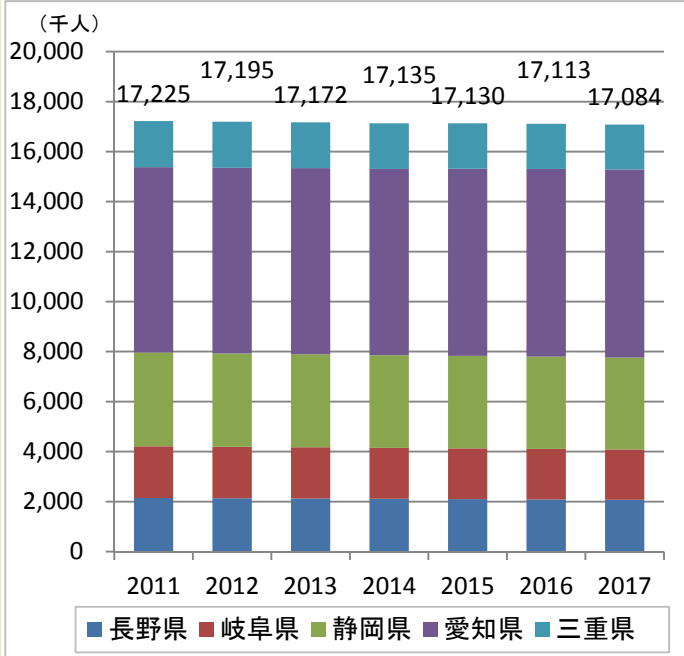
基本方針5 人材育成と共助社会の形成

9. すべての人が輝く「ひとづくり」

10. 新たな「つながり」社会構築

【人口動態】

中部圏域の人口は約1千7百万人で、近年は微減傾向となっている。

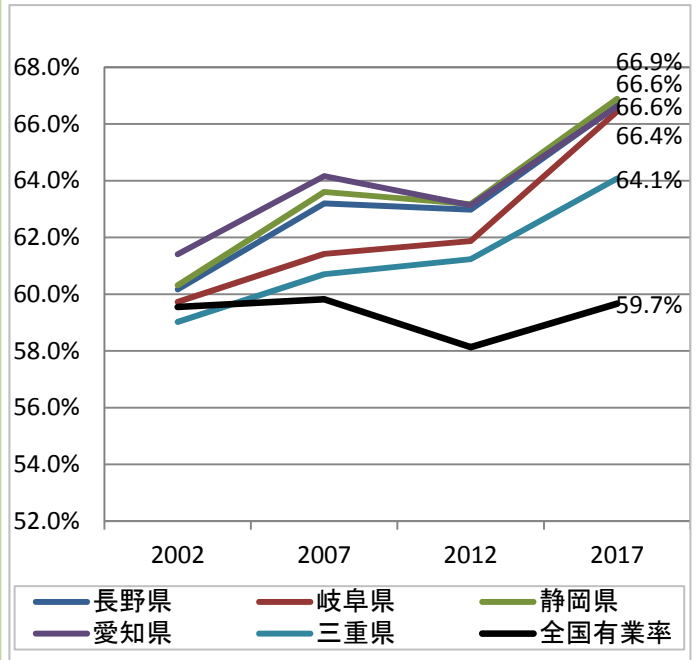


資料：総務省「人口推計」

人口動態

【有業率】(15歳以上人口に占める有業者の割合)

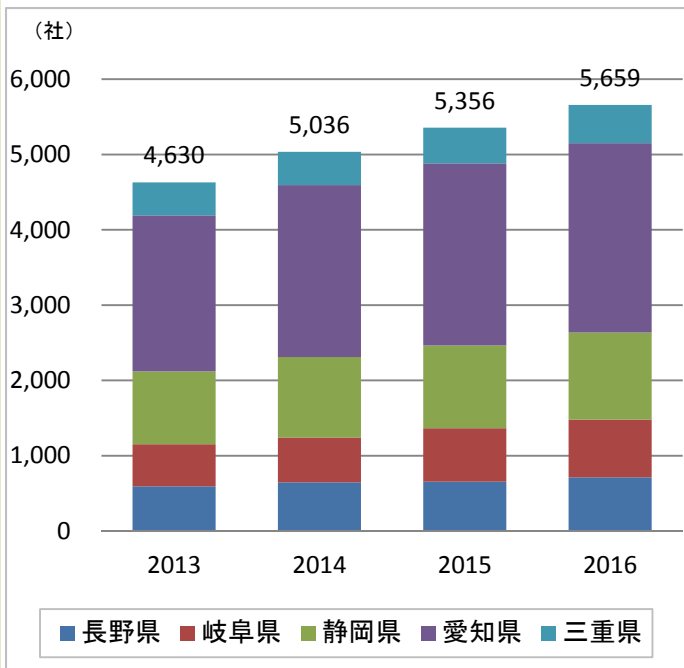
中部圏の有業率は全県で全国値より高く、実際に就業している人の割合が高い。



資料：総務省「就業構造基本調査」
有業率

【70歳以上まで働ける企業の割合】

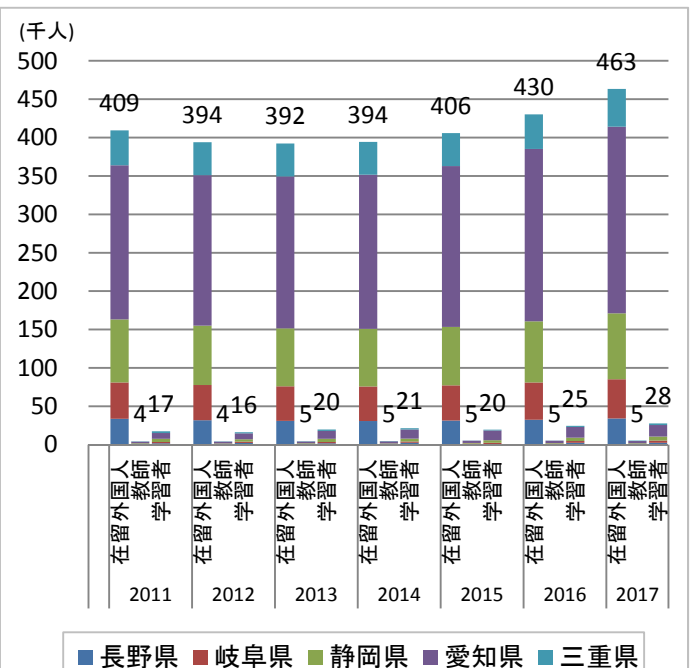
70歳以上まで働ける企業の割合は全県とも年々増加傾向にある。



資料：長野、岐阜、静岡、愛知、三重労働局「高齢者の雇用状況」
70歳以上まで働ける企業の数

【外国人の日本語習得状況】

外国人の日本語学習者は、年々増加傾向にあり2017年には28千人となっている。



資料：文化庁「日本語教育実態調査」
法務省「在留外国人統計」
外国人の日本語習得状況